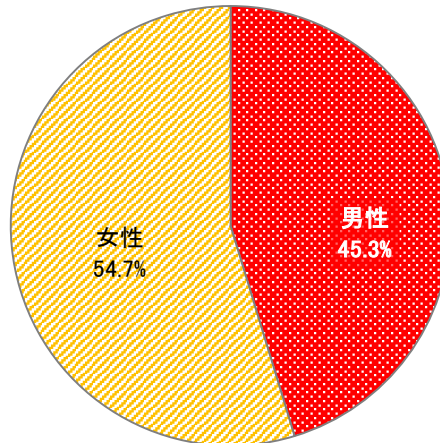


市 民 編

1 回答者の基本属性

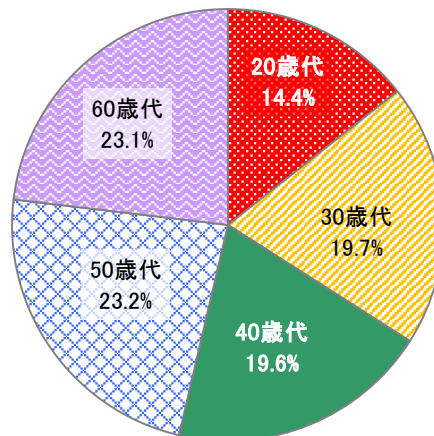
(1) 性

【図表2-1】 性 (n=1,647)



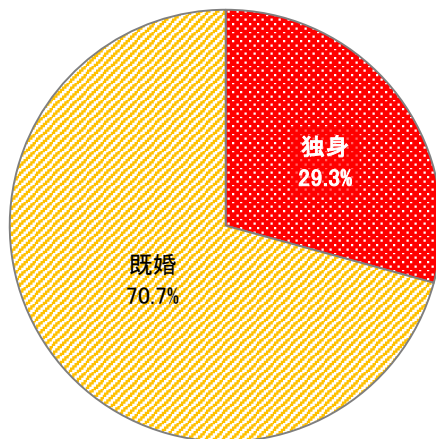
(2) 年齢

【図表2-2】 年齢 (n=1,648)



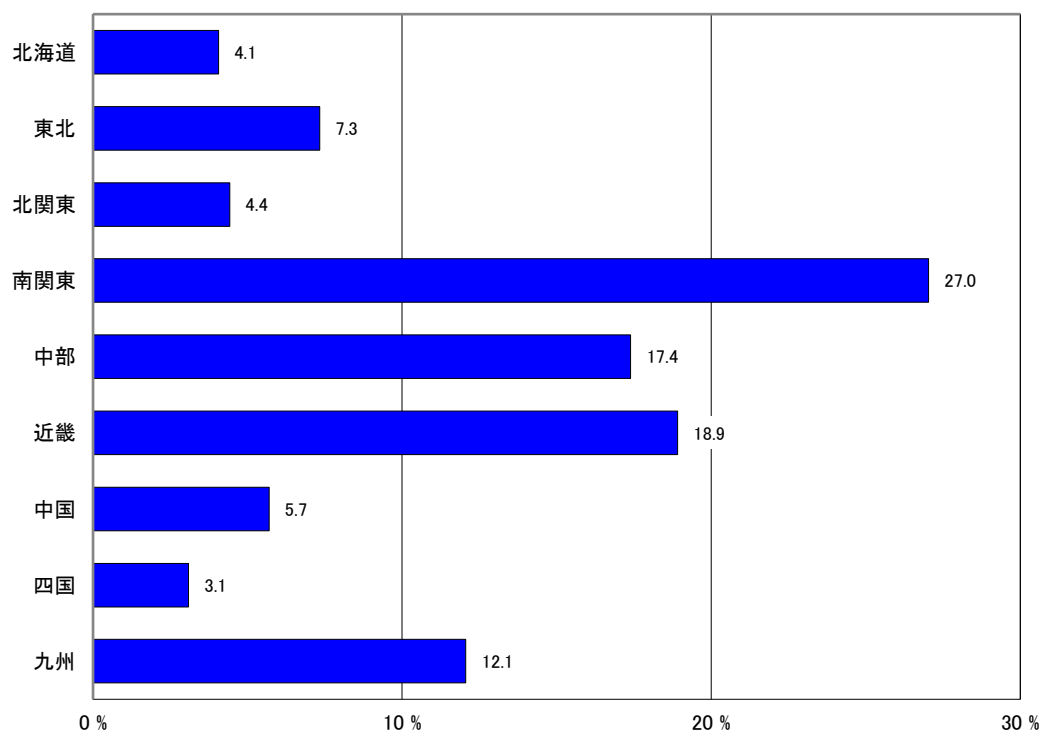
(3) 結婚

【図表2-3】結婚 (n=1,647)



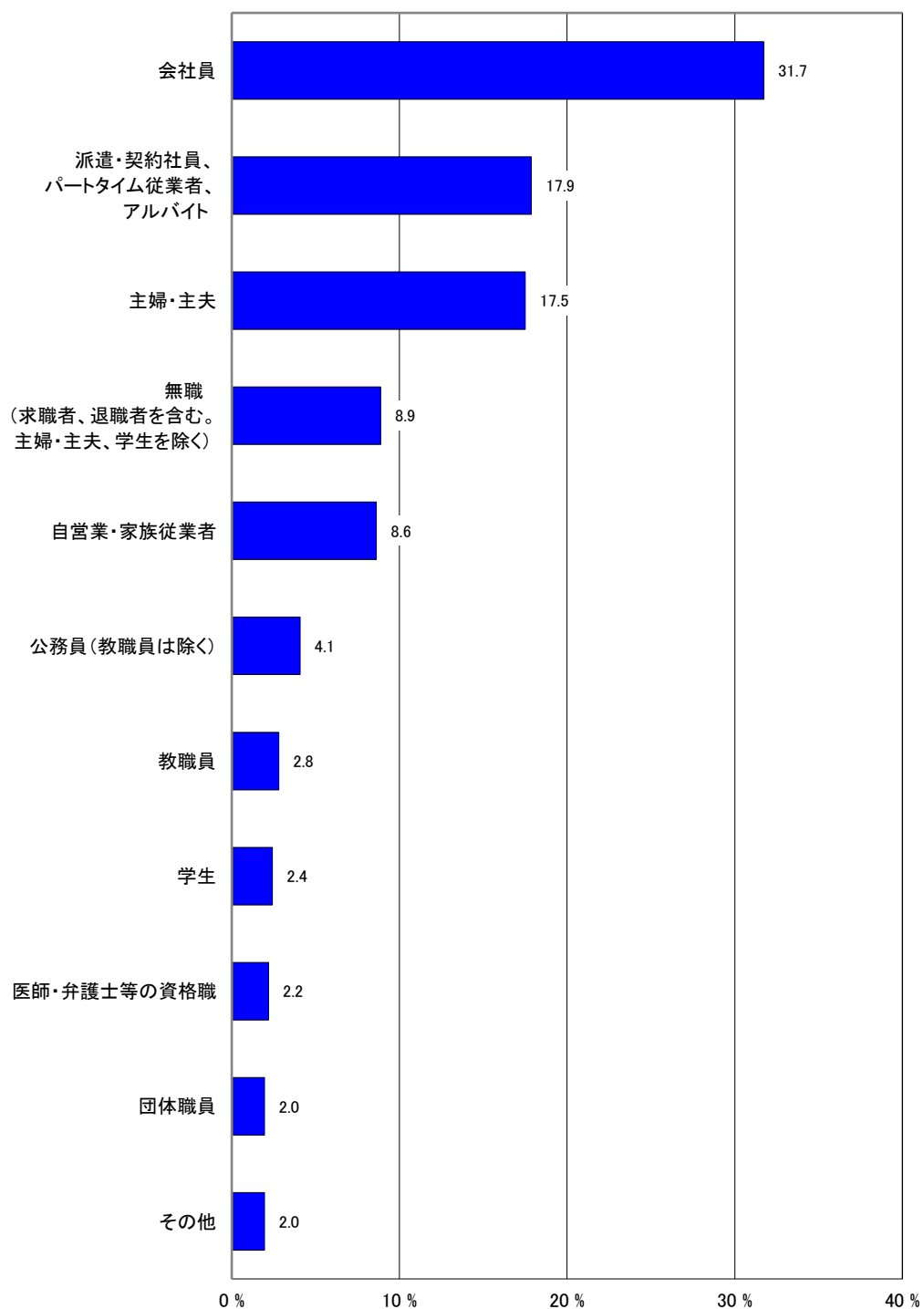
(4) 地域

【図表2-4】地域 (n=1,650)



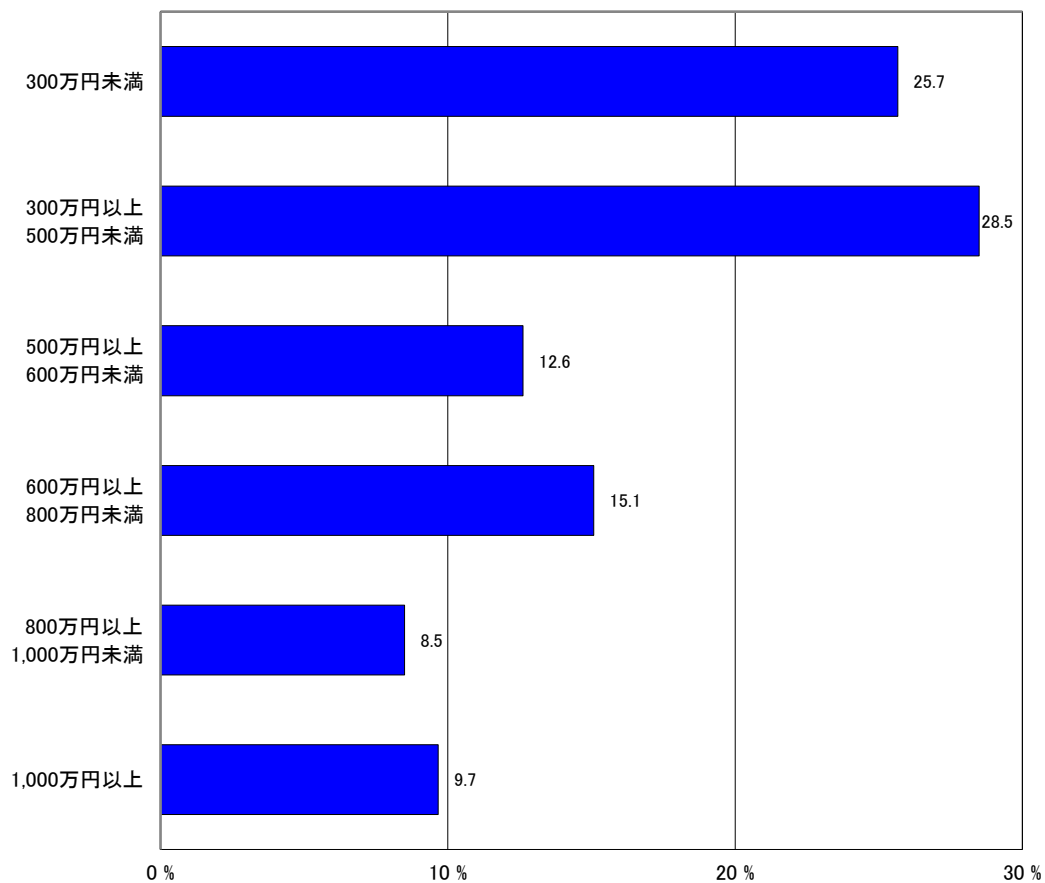
(5) 職業

【図表2-5】職業 (n=1,645)



(6) 世帯全体の年間収入

【図表2-6】 世帯全体の年間収入 (n=1,625)



2 ボランティア活動の現状と意識

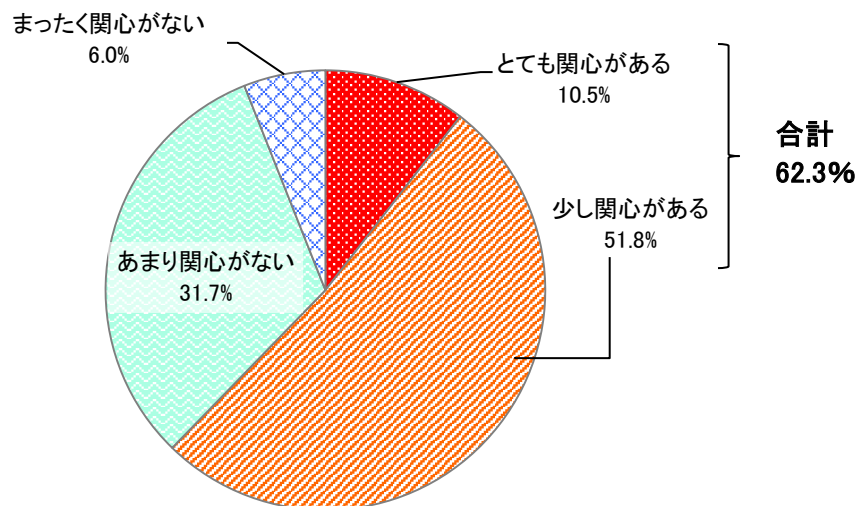
市民のボランティア活動の現状について、活動に対する関心、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考えについて調査を行った。

(1) ボランティア活動に対する関心の有無

◆ボランティア活動に関心があるのは 62.3%。

ボランティア活動に対する関心の有無についてみると「とても関心がある」(10.5%)、「少し関心がある」(51.8%)となっており、ボランティア活動に関心を持っている層は過半数である。【図表2-7】

【図表2-7】 ボランティア活動に対する関心の有無 (n=1,646)

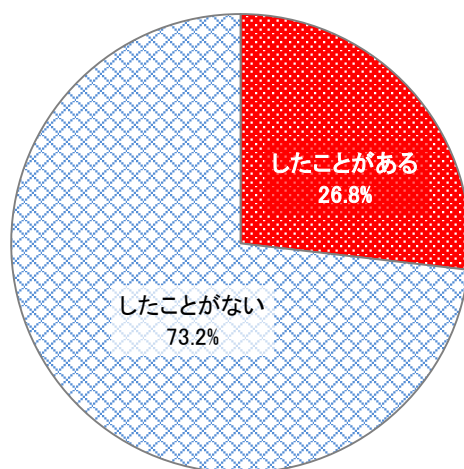


(2) ボランティア活動経験の有無

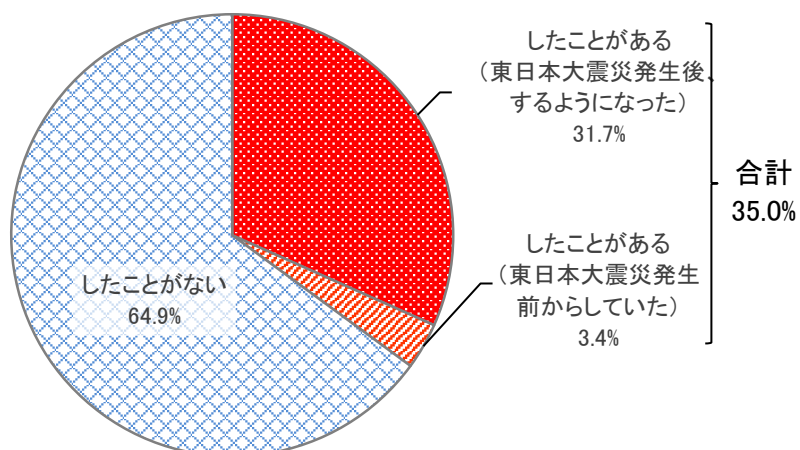
◆過去3年間にボランティア活動をしたことがある人は26.8%。

実際に過去3年間のボランティア活動経験の有無について尋ねると、過去3年間に「ボランティア活動をしたことがある」割合は26.8%である。これは、昨年度の結果と比較すると減少（35.0%→26.8%）している。【図表2-8】【図表2-8(参考)】

【図表2-8】 ボランティア活動経験の有無 (n=1,647)



【図表2-8(参考)】 ボランティア活動経験の有無 (n=1,646) (平成25年度調査より)



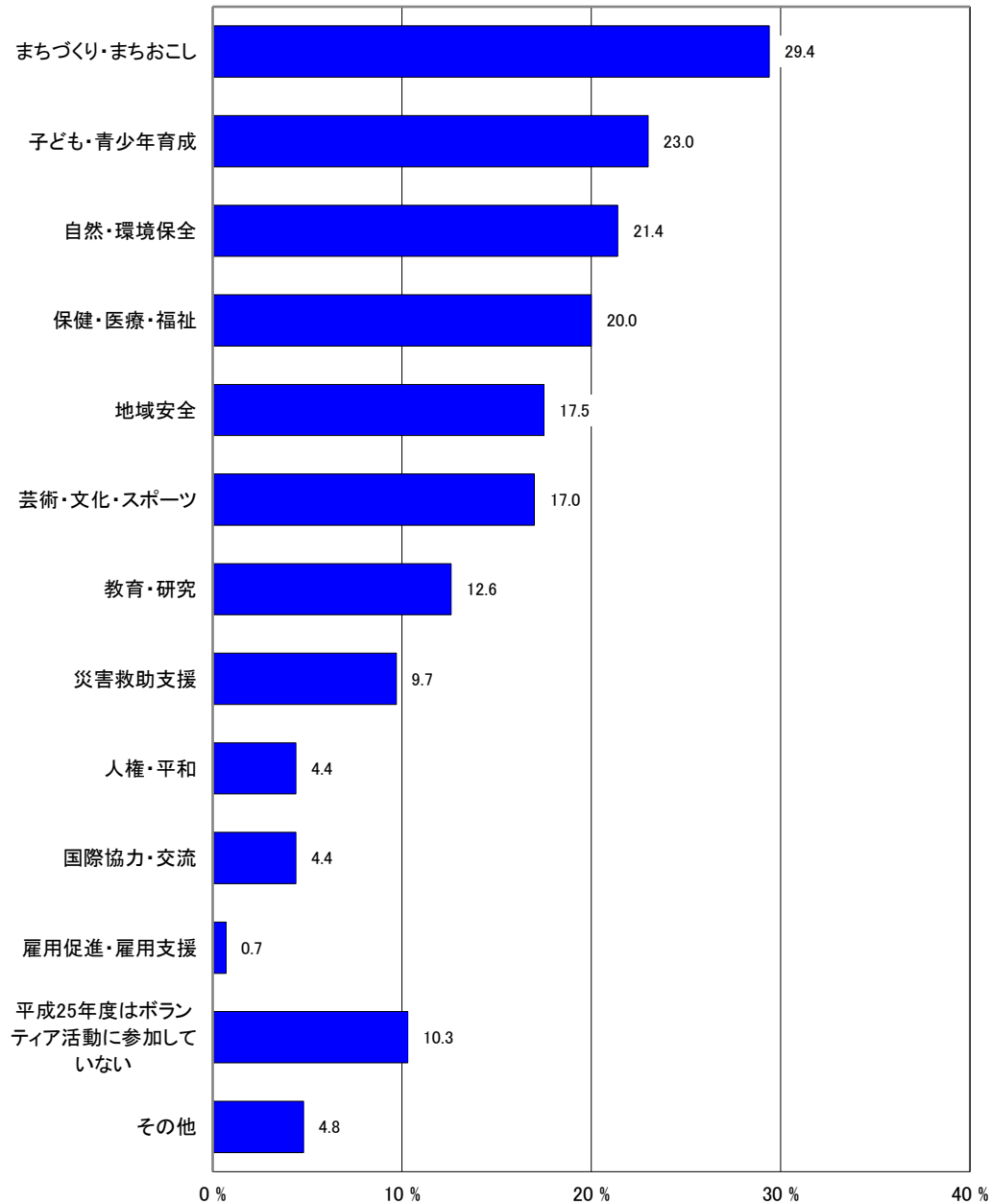
※ 平成25年度調査では、活動の期限を区切っていない。

(3) ボランティア活動に参加した分野

ボランティア参加者が、平成 25 年度に活動した分野は「まちづくり・まちおこし」(29.4%)、「子ども・青少年育成」(23.0%)、「自然・環境保全」(21.4%) の順であり、身近な地域の活動への参加が多い。【図表2-9】

【図表 2-9】 ボランティア活動に参加した分野 (n =435) 【MA】

※対象：ボランティア活動経験の有無の問で「したことがある」と回答した人



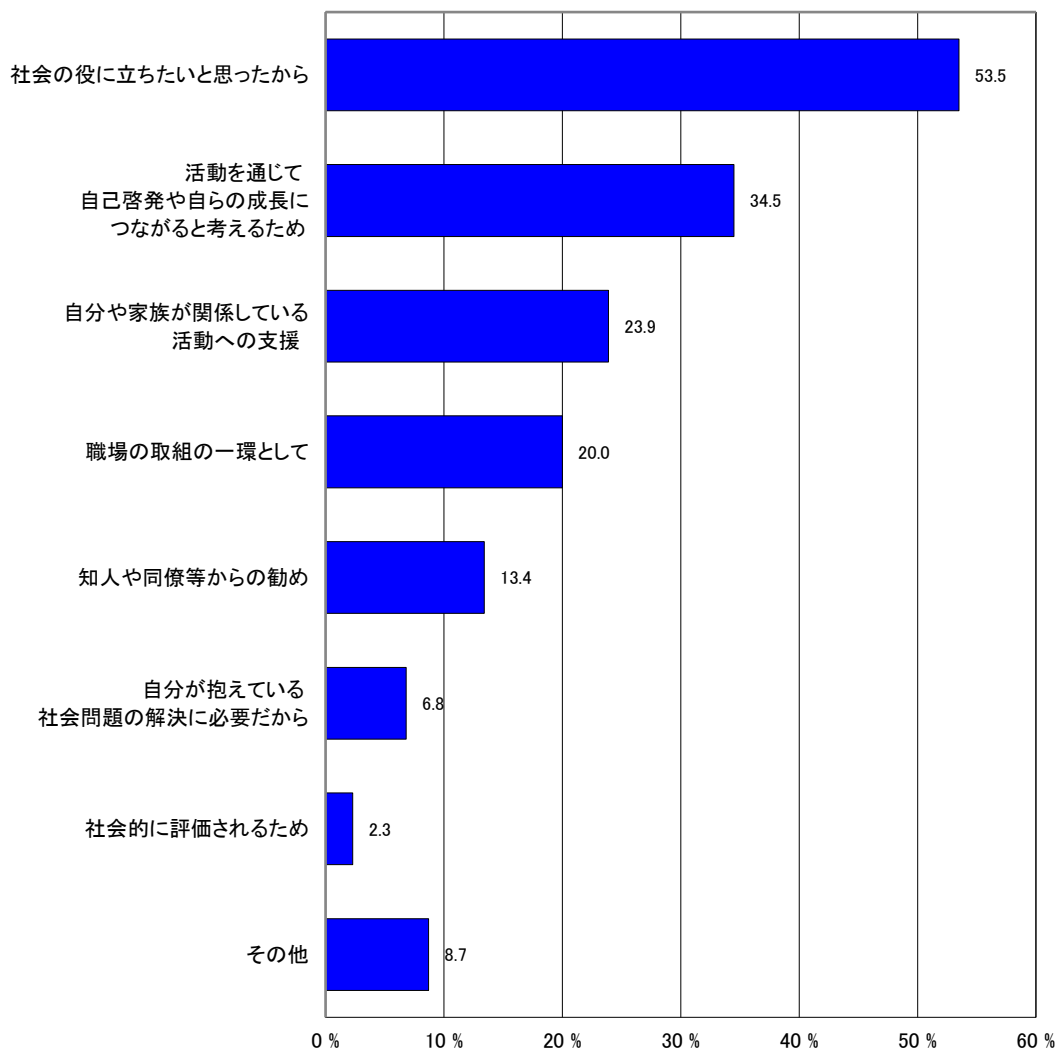
(4) 参加理由

ボランティア参加者の参加理由は、「社会の役に立ちたいと思ったから」(53.5%)、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(34.5%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(23.9%)という順になっている。

昨年度の結果と比較すると、「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながると考えるため」という、利己的動機による参加をあげる参加者の割合が減少(43.1%→34.5%)している。【図表2-10】【図表2-10(参考)】

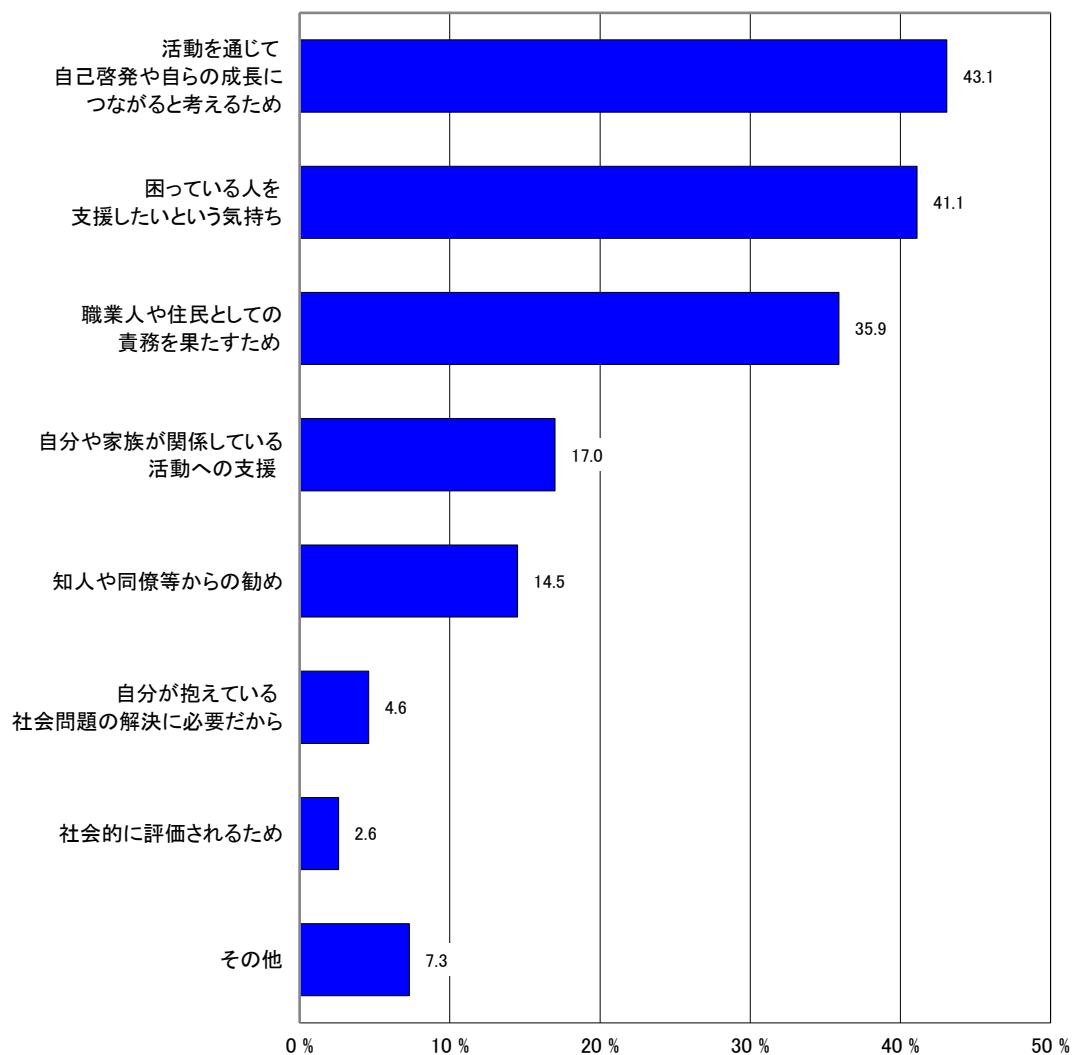
【図表2-10】 参加理由 (n=426) 【MA】

※対象: ボランティア活動の有無の問で「したことがある」と回答した人



【図表2-10(参考)】参加理由 (n=1,028)【MA】(平成25年度調査より)

※対象: ボランティア活動を「したことがある」と回答した人



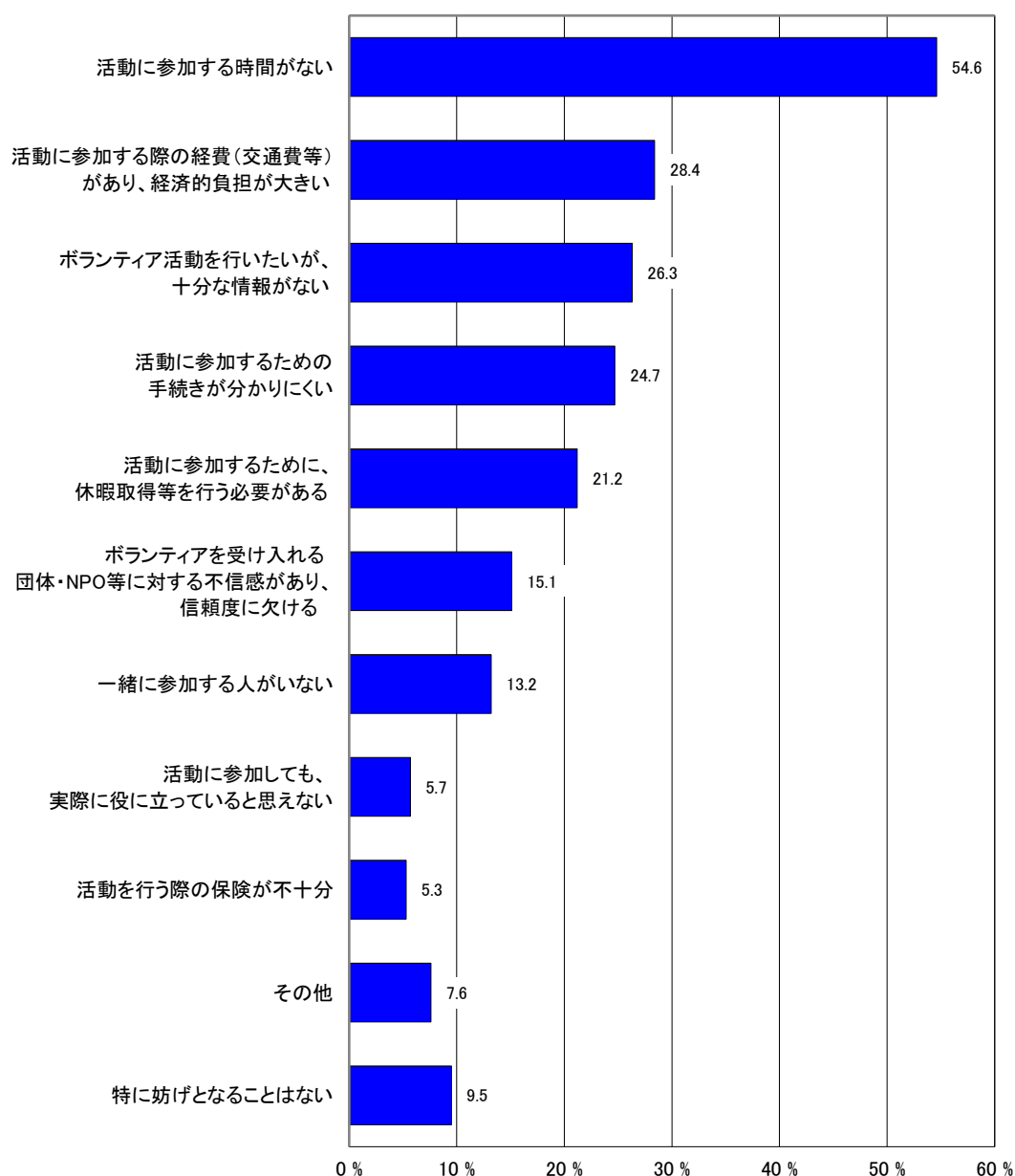
(5) 参加の妨げとなる要因

◆時間制約がボランティア活動への参加の妨げとなっている。

参加の妨げとなる要因をみると、「活動に参加する時間がない」(54.6%)、「活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい」(28.4%)、「ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない」(26.3%)と続き、時間的制約がその多くを占めているが、経済的な理由や情報不足も参加の妨げとなっていることがうかがえる。

【図表2-11】

【図表2-11】 参加の妨げとなる要因 (n=1,579) 【MA】

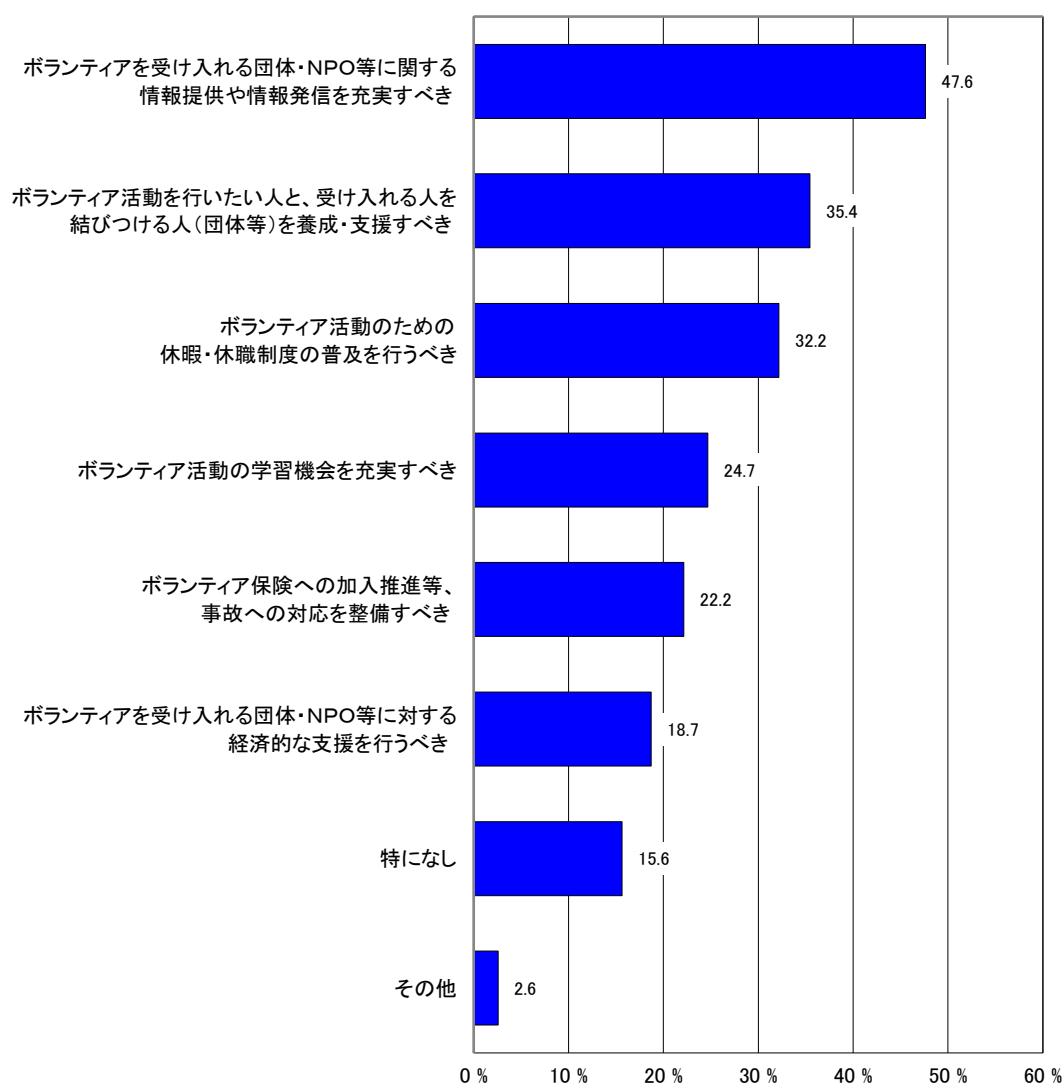


(6) 国・地方自治体等への要望

◆国や地方自治体に対しては、ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信の充実を求める声が高い。

国・地方自治体への要望をみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(47.6%)、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(35.4%)、「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」(32.2%)と続き、国や地方自治体等がボランティアに関する情報提供や情報発信、マッチングの支援、ボランティア休暇等の普及を行うことへの要望が多い。【図表2-12】

【図表2-12】 国・地方自治体等への要望 (n=1,625) 【MA】



3 寄附の現状と意識

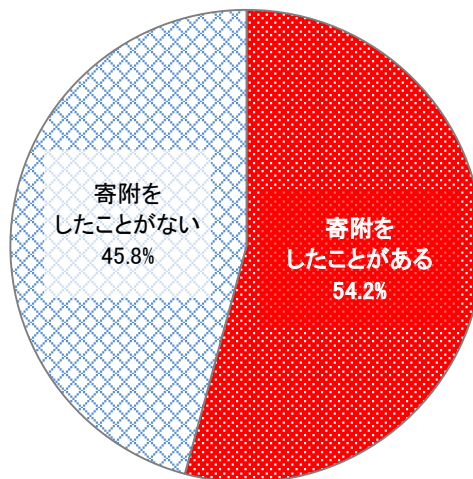
社会貢献活動において、最も身近な寄附の現状について、寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考えについて調査を行った。

(1) 寄附経験の有無

◆過去3年間に寄附をしたことがある市民は約半数。

過去3年間の寄附経験の有無についてみると、「寄附をしたことがある」54.2%、「寄附をしたことがない」45.8%となっており、寄附経験者が若干多い。【図表2-13】

【図表2-13】 寄附経験の有無 (n=1,640)



(2) 年間寄附金額

過去3年間に「寄附をしたことがある」と回答した人の昨年度「個人の年間寄附金額」については、「中央値（全体）」が1,000円であり、「中央値（0円を除く）」が2,000円である。

【図表2-14】

【図表2-14】 年間寄附金額(個人)

	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	889	1,000	10,027.6	0	1,600,000
0円を除く	643	2,000	13,864.0	10	1,600,000

過去3年間に「寄附をしたことがある」と回答した人の昨年度「世帯の年間寄附金額」については、「中央値（全体）」が2,000円であり、「中央値（0円を除く）」が3,000円である。

【図表2-15】

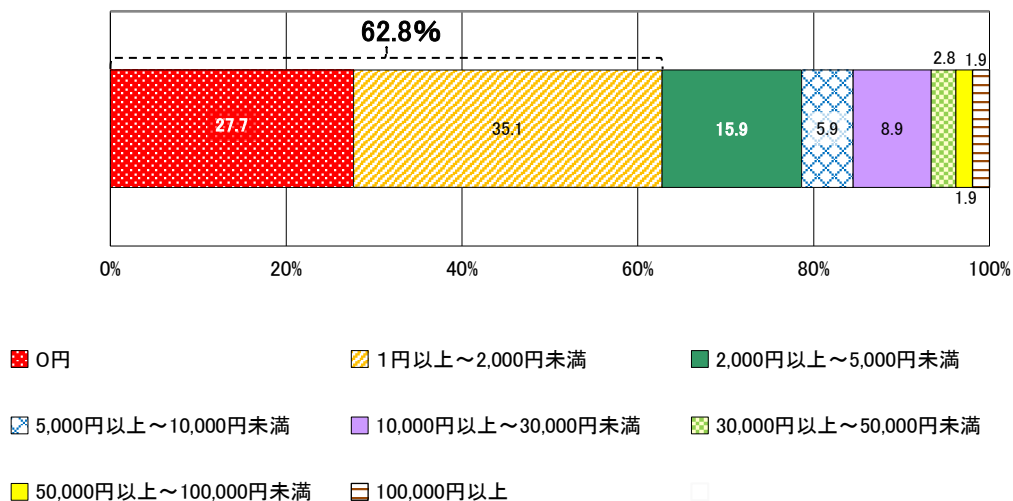
【図表2-15】 年間寄附金額(世帯)

	世帯数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	889	2,000	14,442.1	0	1,600,000
0円を除く	714	3,000	17,981.9	10	1,600,000

「個人の年間寄附金額」をみると「1円以上～2,000円未満」（35.1％）が最も高く、約6割が「2,000円未満」の寄附であることがわかる。【図表2-16】

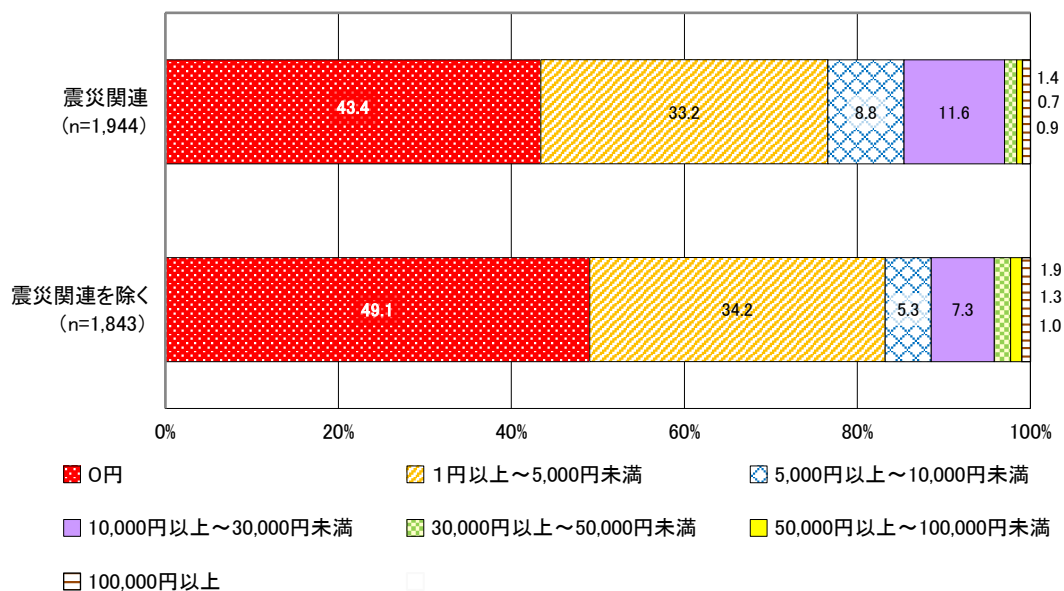
【図表2-16】年間寄附金額（個人）（n=889）

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



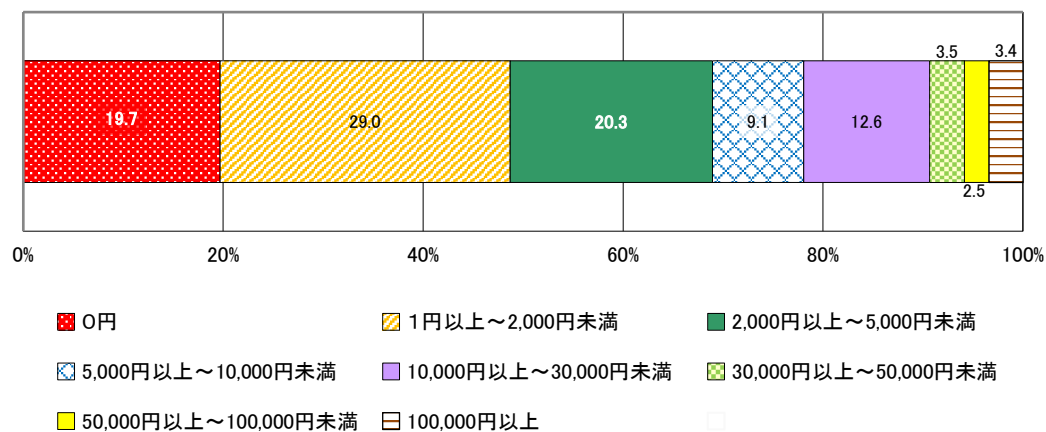
【図表2-16(参考)】年間寄附金額（個人）（平成25年度調査より）

※対象：寄附を「したことがある」と回答した人



「世帯の年間寄附金額」をみると「1 円以上～2,000 円未満」（29.0％）が最も高くなっている。【図表2-17】

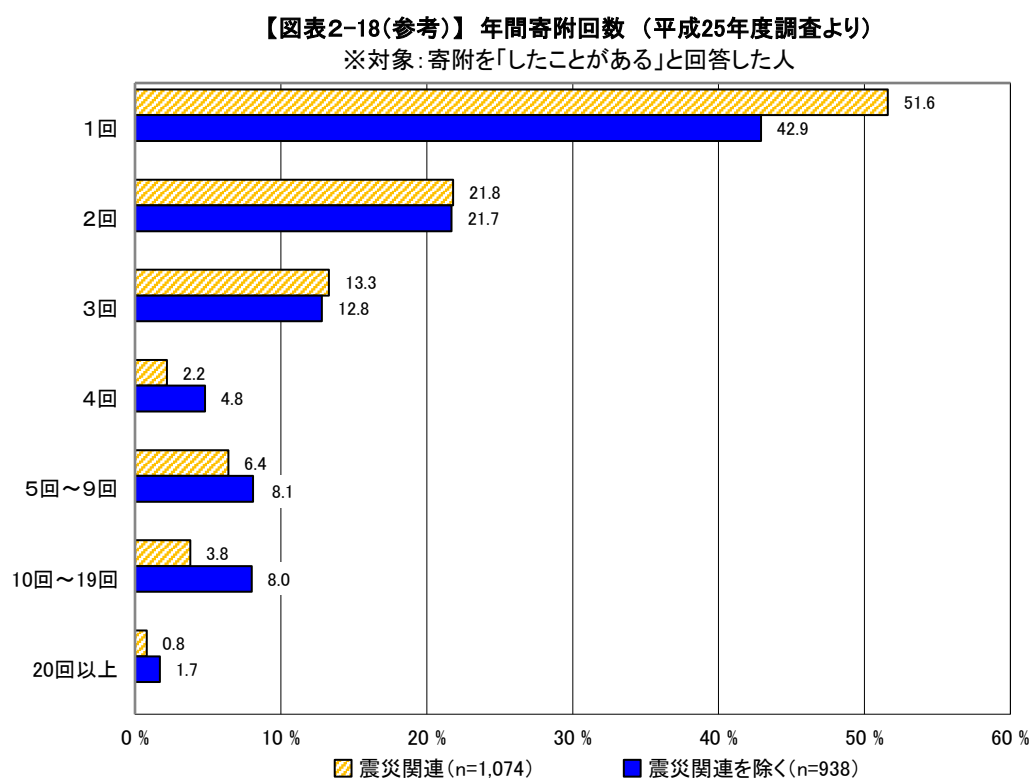
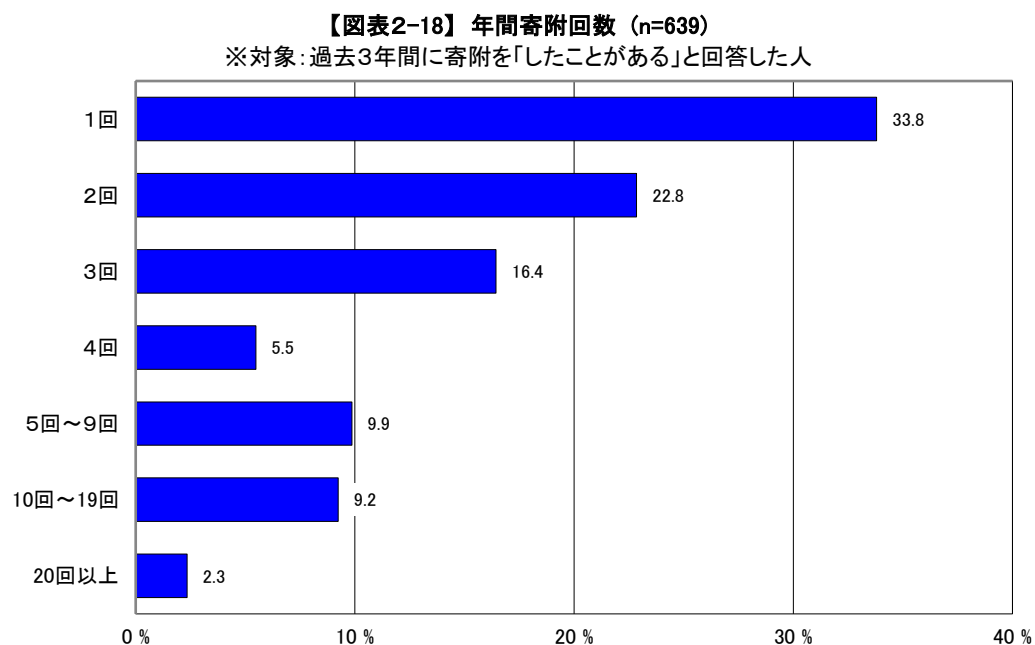
【図表2-17】 年間寄附金額(世帯) (n=889)
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



(3) 年間寄附回数

◆寄附回数が「1回」(33.8%)が最も高い。

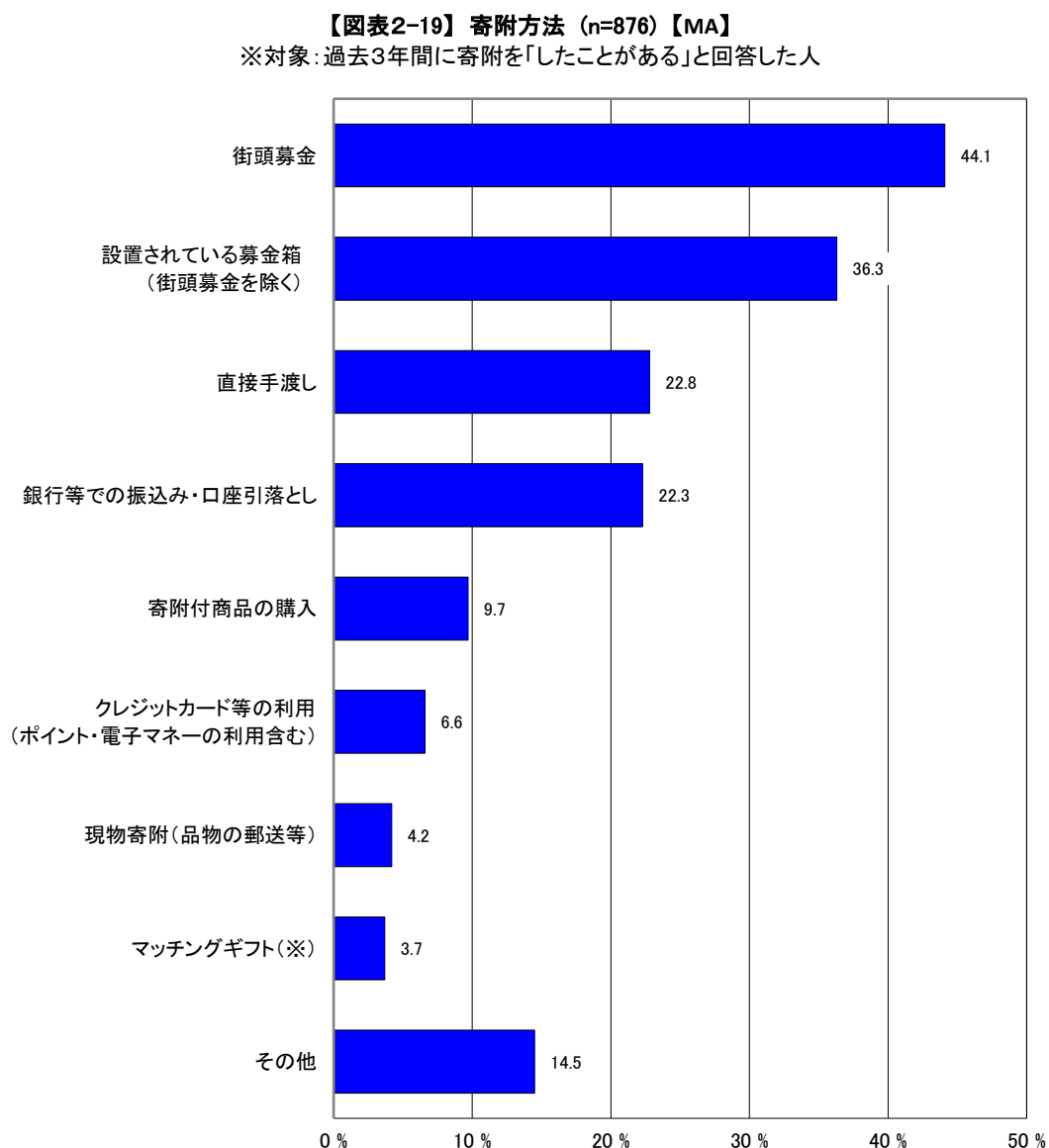
寄附経験者の年間寄附回数をみると、「1回」(33.8%)が最も高く、「2回」と合わせると、50%を超える。【図表2-18】



(4) 寄附方法

◆街頭募金や、設置されている募金箱、直接手渡し、銀行等での振込み・口座引落としでの寄附が多い。

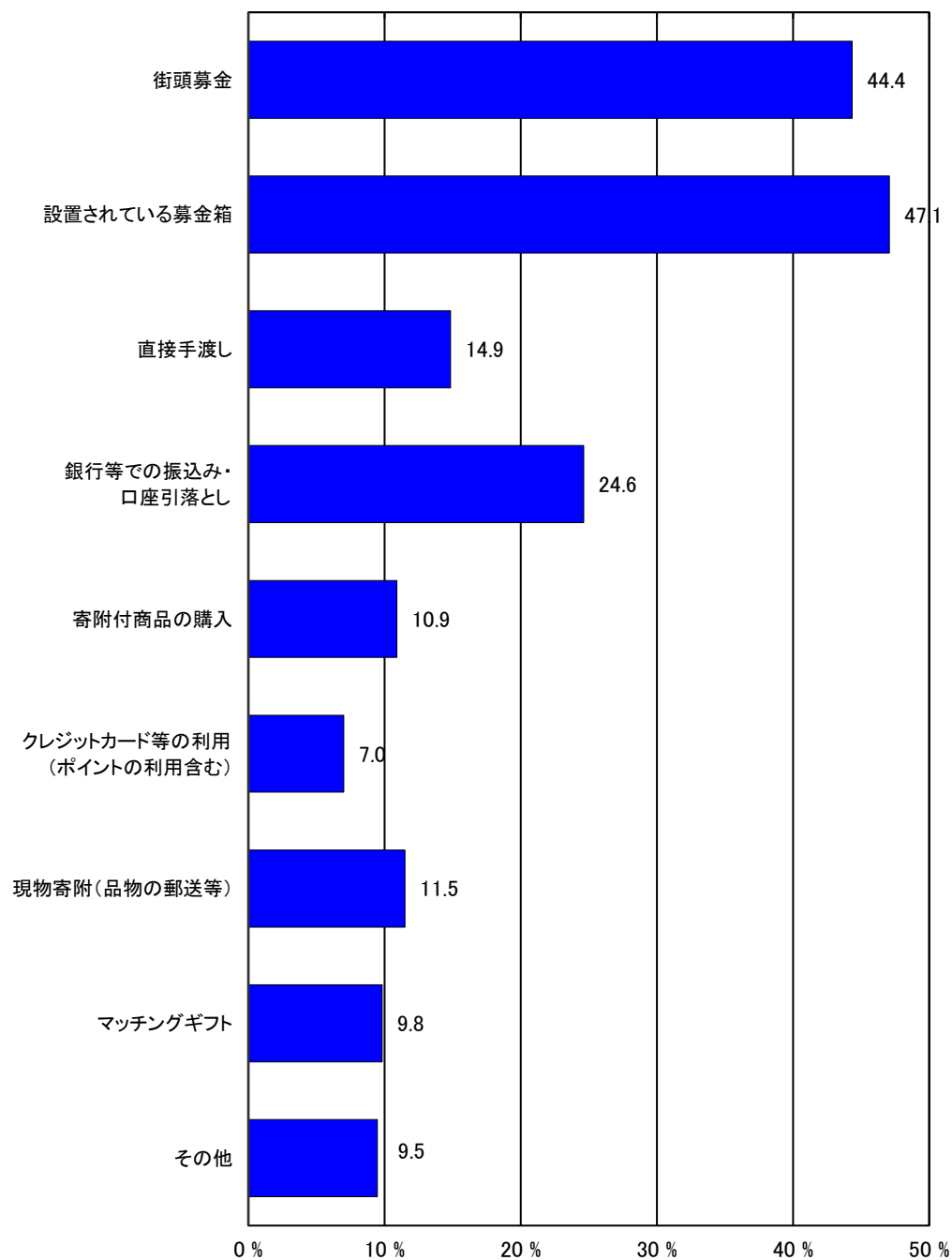
寄附方法をみると、「街頭募金」44.1%、「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」36.3%、「直接手渡し」22.8%、「銀行等での振込み・口座引落とし」22.3%となっている。【図表2-19】



※「マッチングギフト」とは、企業や団体などが社会貢献のために寄附や義捐金を募る際、寄せられた金額に対して企業側が金額の上乗せを行い、寄附金額を増やしたうえで同じ寄附対象に寄附をするという取組。

【図表2-19(参考)】 寄附方法 (n=2,311) 【MA】(平成25年度調査より)

※対象: 寄附を「したことがある」と回答した人



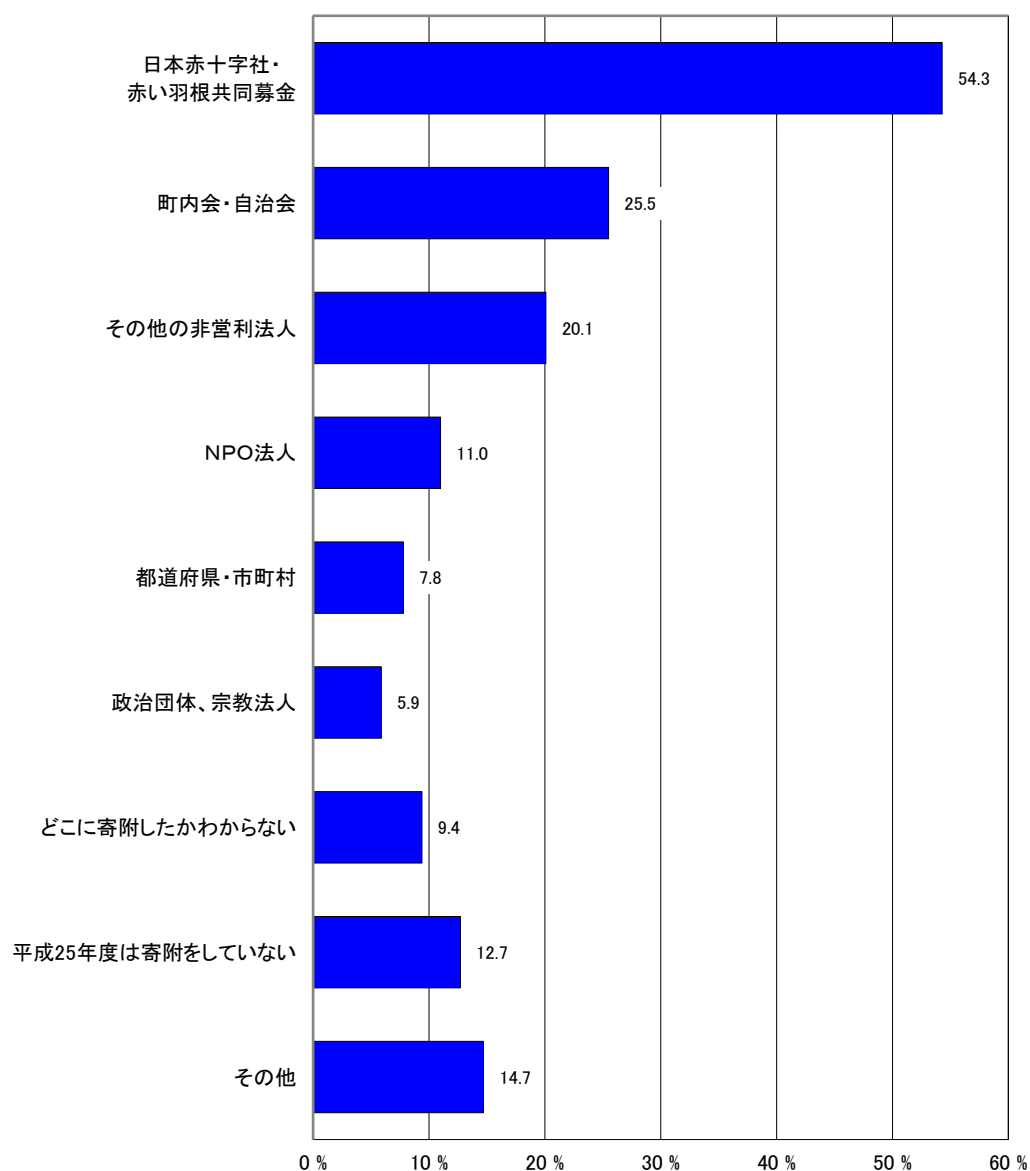
(5) 寄附をした相手

◆寄附先は「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」が54.3%で最も高い。

寄附をした相手をみると、「日本赤十字社・赤い羽根共同募金・」（54.3%）、「町内会・自治会」（25.5%）の順になっている。【図表2-20】

【図表2-20】 寄附をした相手（n=851）【MA】

※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



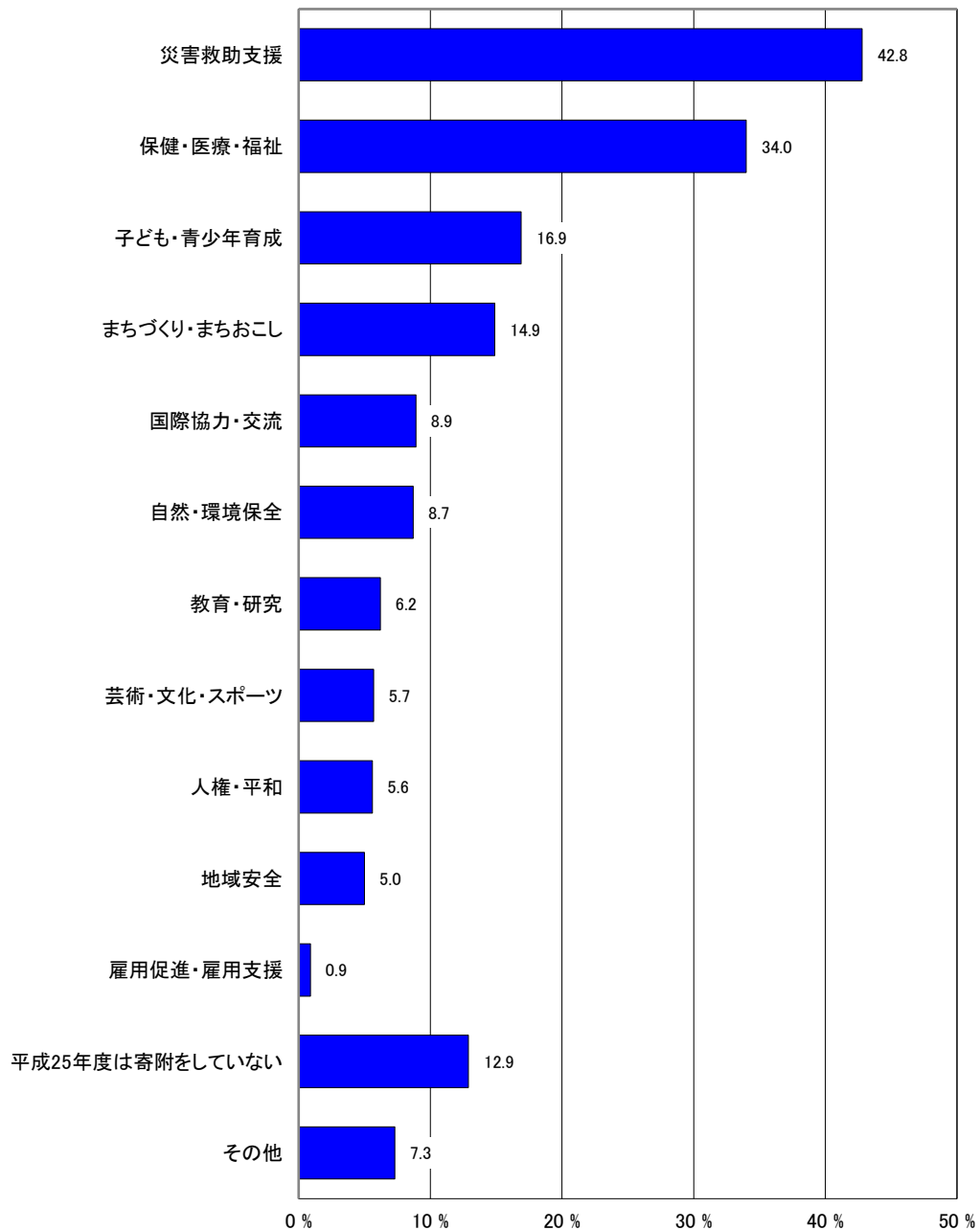
(6) 寄附をした分野

◆災害救助支援への寄附が多い。

寄附をした分野をみると、「災害救助支援」(42.8%)が最も高く、「保険・医療・福祉」(34.0%)、「子ども・青少年育成」(16.9%)の順となっている。【図表2-21】

【図表2-21】 寄附をした分野 (n= 823) 【MA】

※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



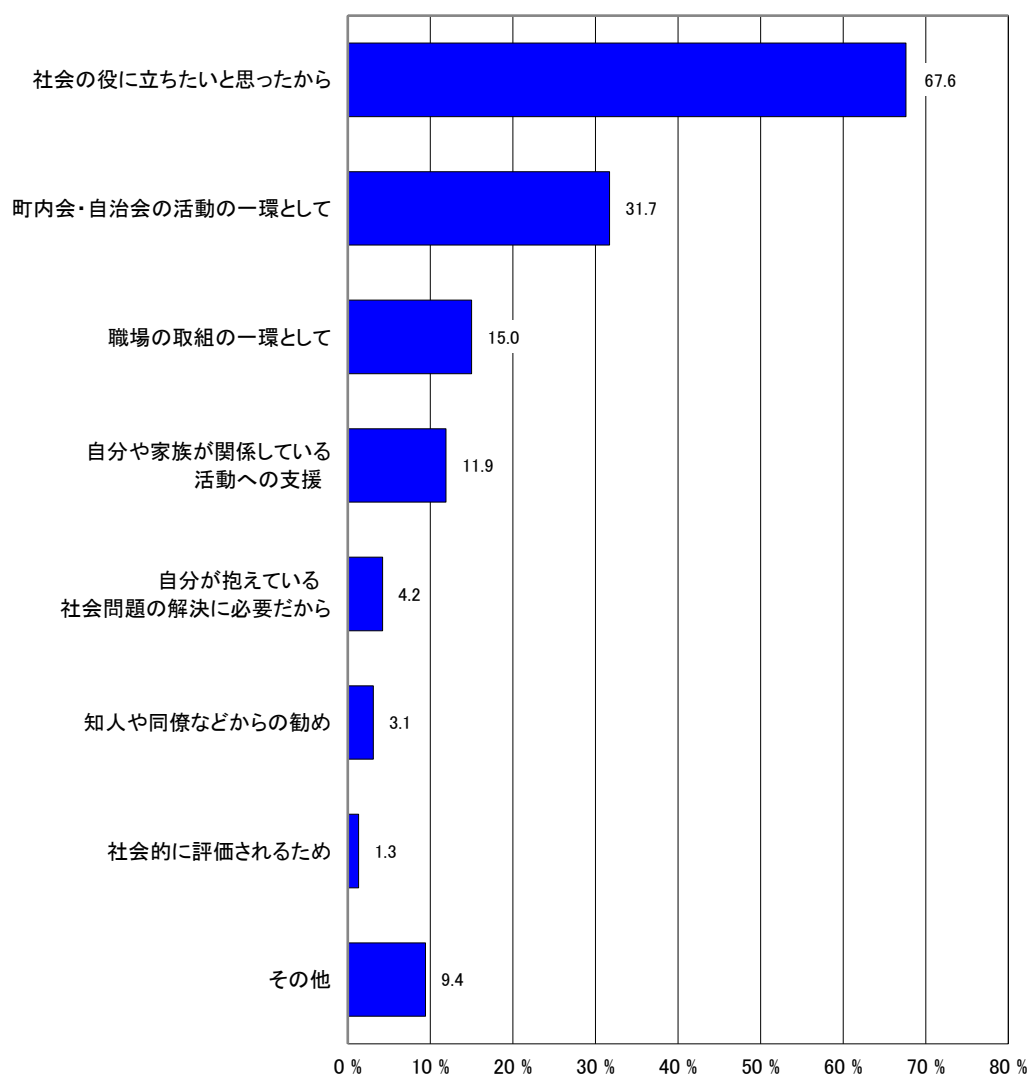
(7) 寄附理由

◆寄附の理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(67.6%)が最も高い。

寄附を行った理由をみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」(67.6%)が最も高く、寄附を通じて社会の役に立ちたいと考える人が多いことがうかがえる。

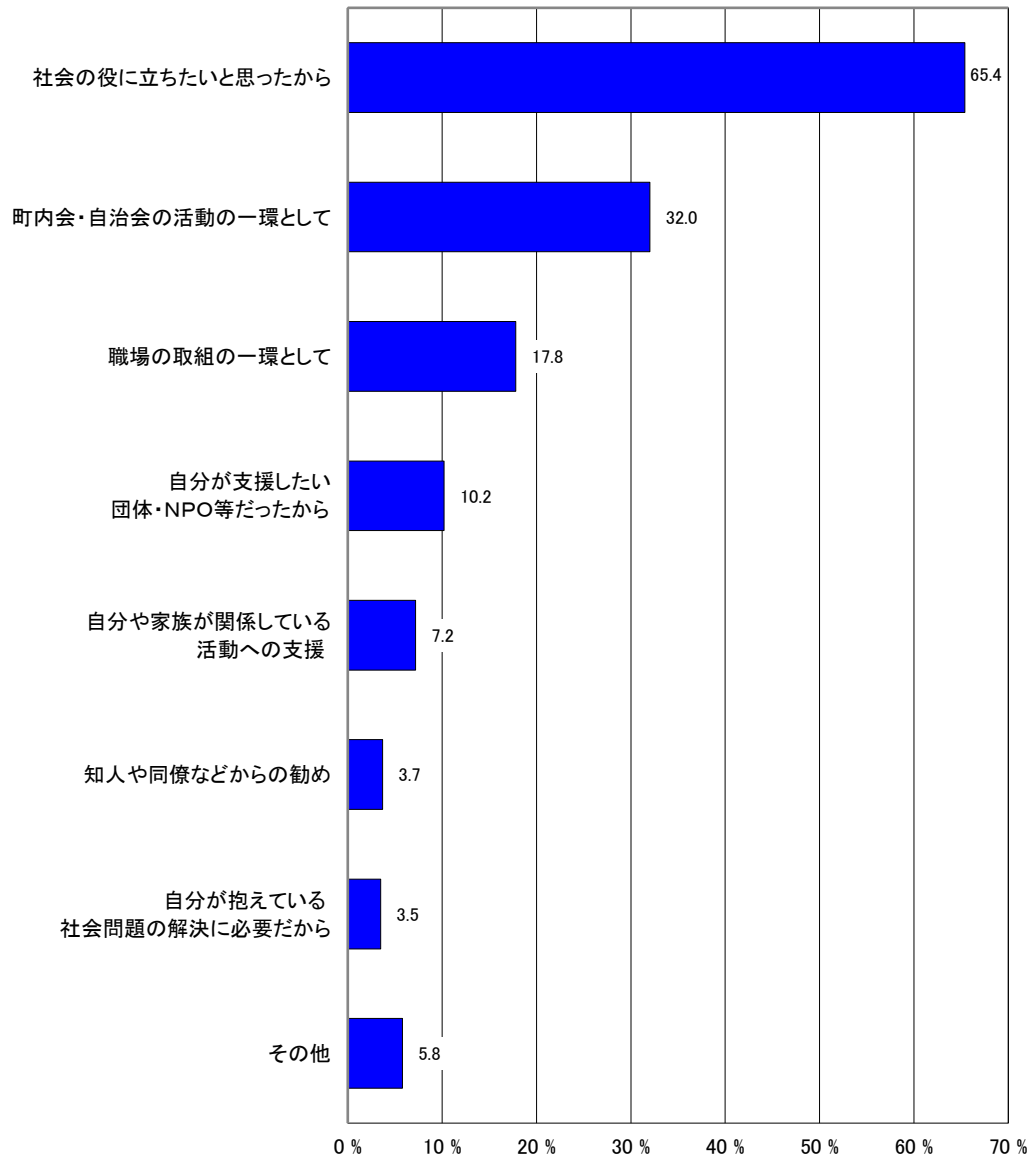
以下、「町内会・自治会の活動の一環として」(31.7%)、「職場の取組の一環として」(15.0%)と続くことから、身近なところからの依頼によって寄附を行っていることがうかがえる。【図表2-22】

【図表2-22】 寄附理由 (n=874) 【MA】
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



【図表2-22(参考)】 寄附理由 (n=2,293) 【MA】 (平成25年度調査より)

※対象: 寄附を「したことがある」と回答した人

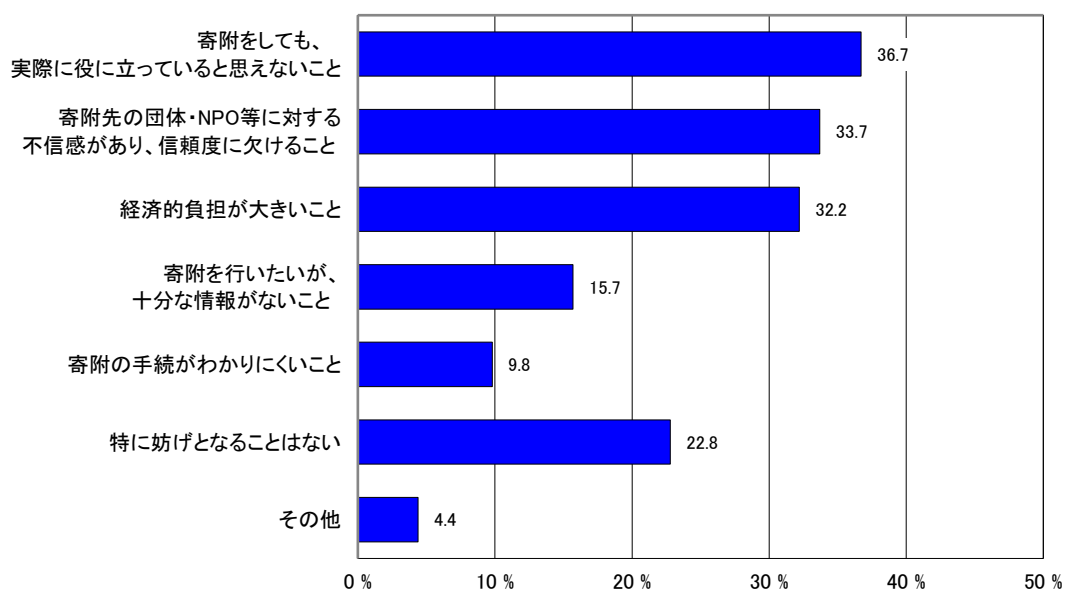


(8) 寄附の妨げとなる要因

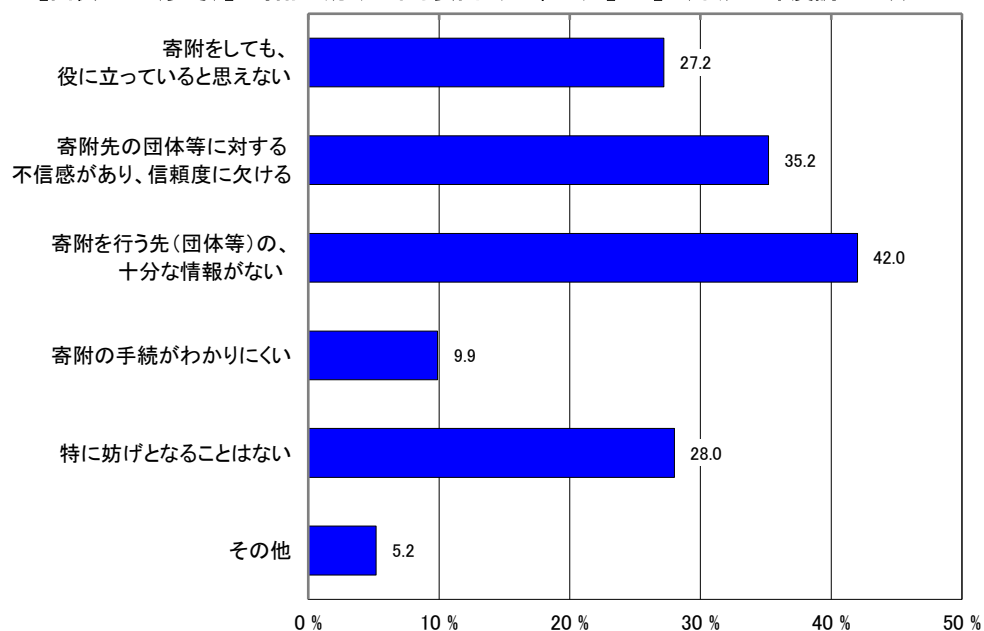
◆寄附先の団体・NPO等への不信感や経済的負担が寄附を妨げる要因となっている。

寄附の妨げとなる要因をみると、「寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと」36.7%、「寄附先の団体・NPO等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」33.7%、「経済的負担が大きいこと」32.2%となっている。【図表2-23】

【図表2-23】 寄附の妨げとなる要因 (n=1,558) 【MA】



【図表2-23(参考)】 寄附の妨げとなる要因 (n=2,898) 【MA】 (平成25年度調査より)



4 NPO 法人に対する関心

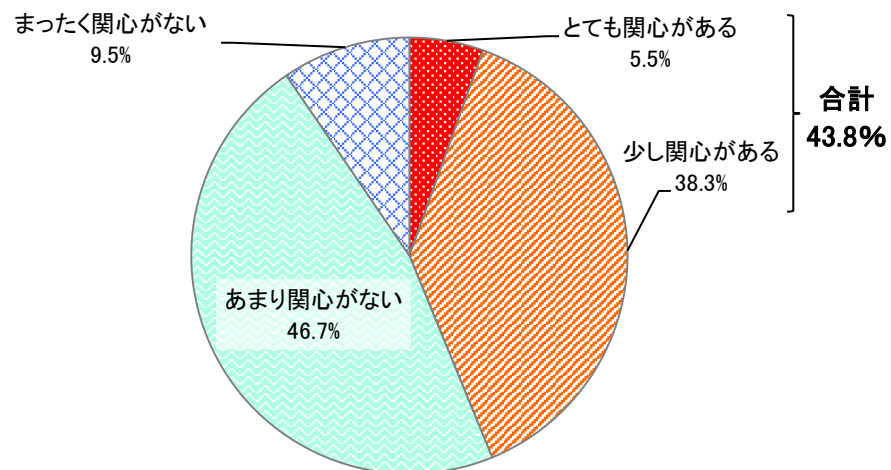
NPO 法人に対する関心の現状について、NPO 法人に対する関心、認定・仮認定 NPO 法人に関する考えについて調査を行った。

(1) NPO 法人に対する関心

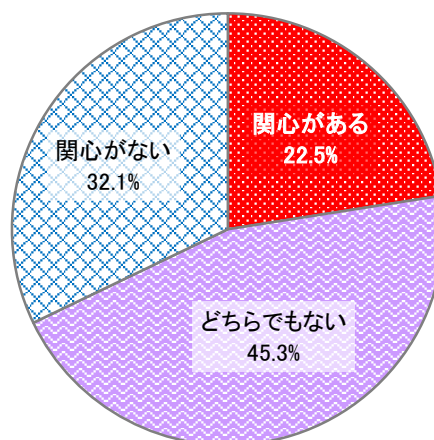
◆NPO 法人に対して関心がある市民は 43.8%。

NPO 法人に対する関心をみると、「とても関心がある」(5.5%)、「少し関心がある」(38.3%) を合わせた“関心がある”層は 43.8%である。また、回答の割合としては、「あまり関心がない」(46.7%) が最も高い。【図表2-24】

【図表2-24】 NPO法人に対する関心 (n=1,605)



【図表2-24(参考)】 NPO法人に対する関心 (n=2,980) (平成25年度調査より)

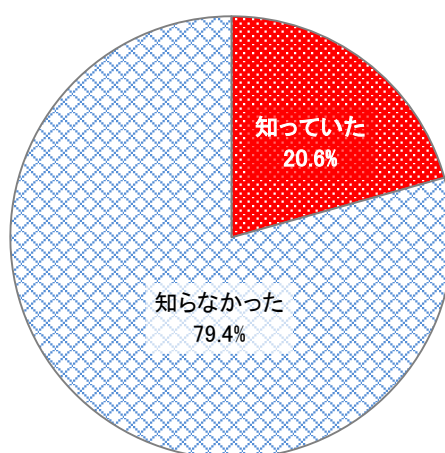


(2) 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

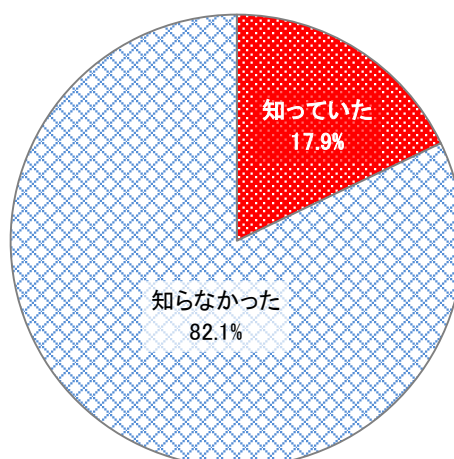
◆認定・仮認定法人への寄附が税制の優遇措置を受けられることを知っている市民は20.6%。

認定・仮認定法人に対する認識をみると、認定・仮認定法人に寄附を行うと税制の優遇措置を受けられることについて、「知っていた」は20.6%と認知度はそれほど高くないことがうかがえる。【図表2-25】

【図表2-25】 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 (n=1,603)



【図表2-25(参考)】 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識 (n=2,987)
(平成25年度調査より)

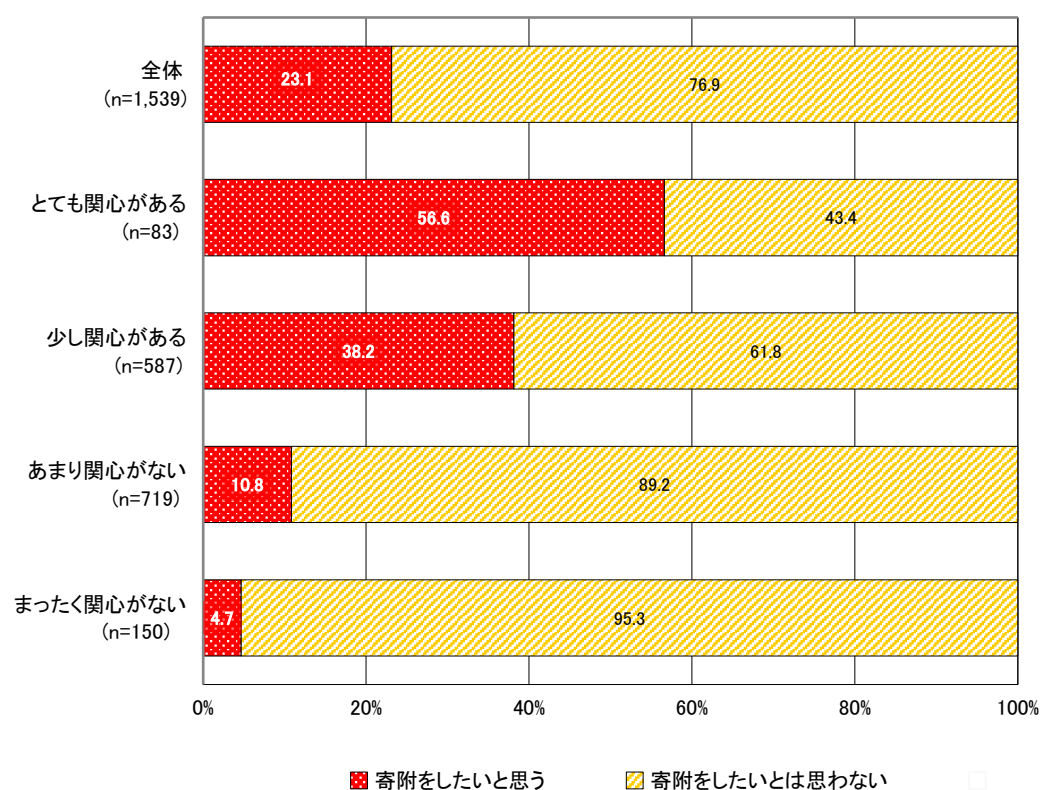


(3) 認定・仮認定法人への寄附

◆NPO 法人にとっても関心があるものの認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない人が
43.4%。

NPO 法人に対する関心別に認定・仮認定法人への寄附をみると、「とても関心がある」にも関わらず「寄附をしたいとは思わない」が 43.4%、「少し関心がある」場合には、「寄附をしたいとは思わない」が 61.8%となっている。【図表2-26】

【図表2-26】 NPO法人に対する関心別 認定・仮認定法人への寄附



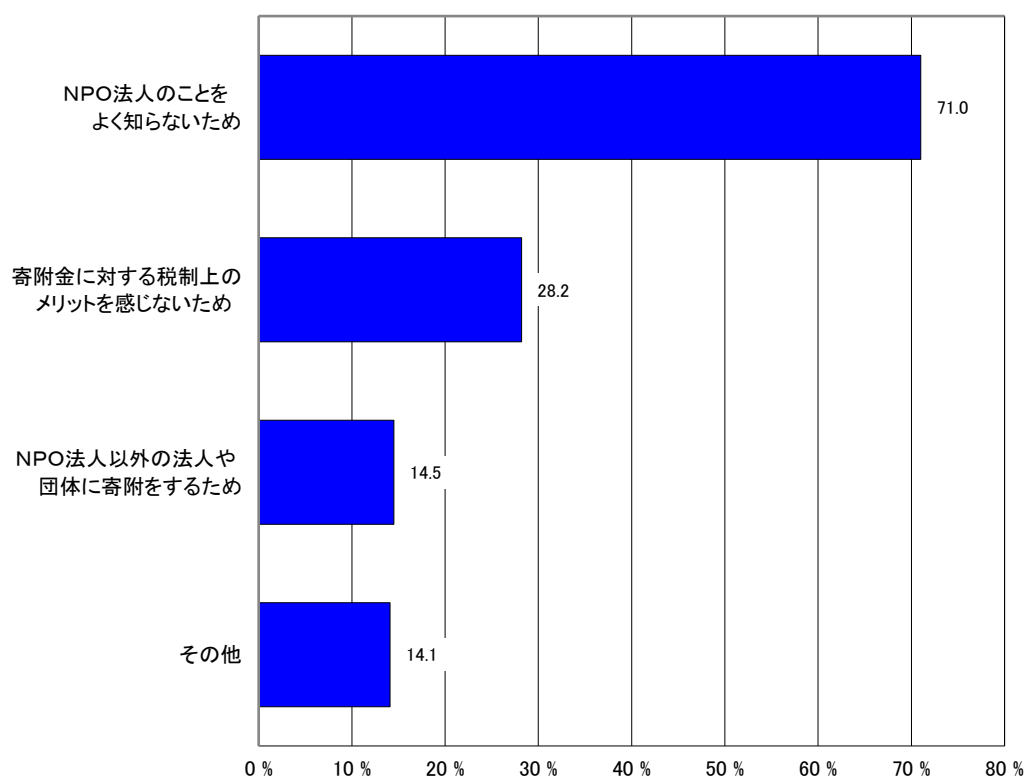
(4) 認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由

◆「NPO 法人のことをよく知らないため」が 71.0%と最も高く、情報不足が大きな原因である。

認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由をみると、「NPO 法人のことをよく知らないため」が 71.0%で最も高く、NPO 法人に関する情報不足が大きな原因であることから、より積極的な情報提供が必要であるといえる。【図表2-27】

【図表2-27】 認定・仮認定法人へ寄附したいと思わない理由 (n=1,196) 【MA】

※対象: 認定・仮認定法人へ寄附を「したいと思わない」と回答した人

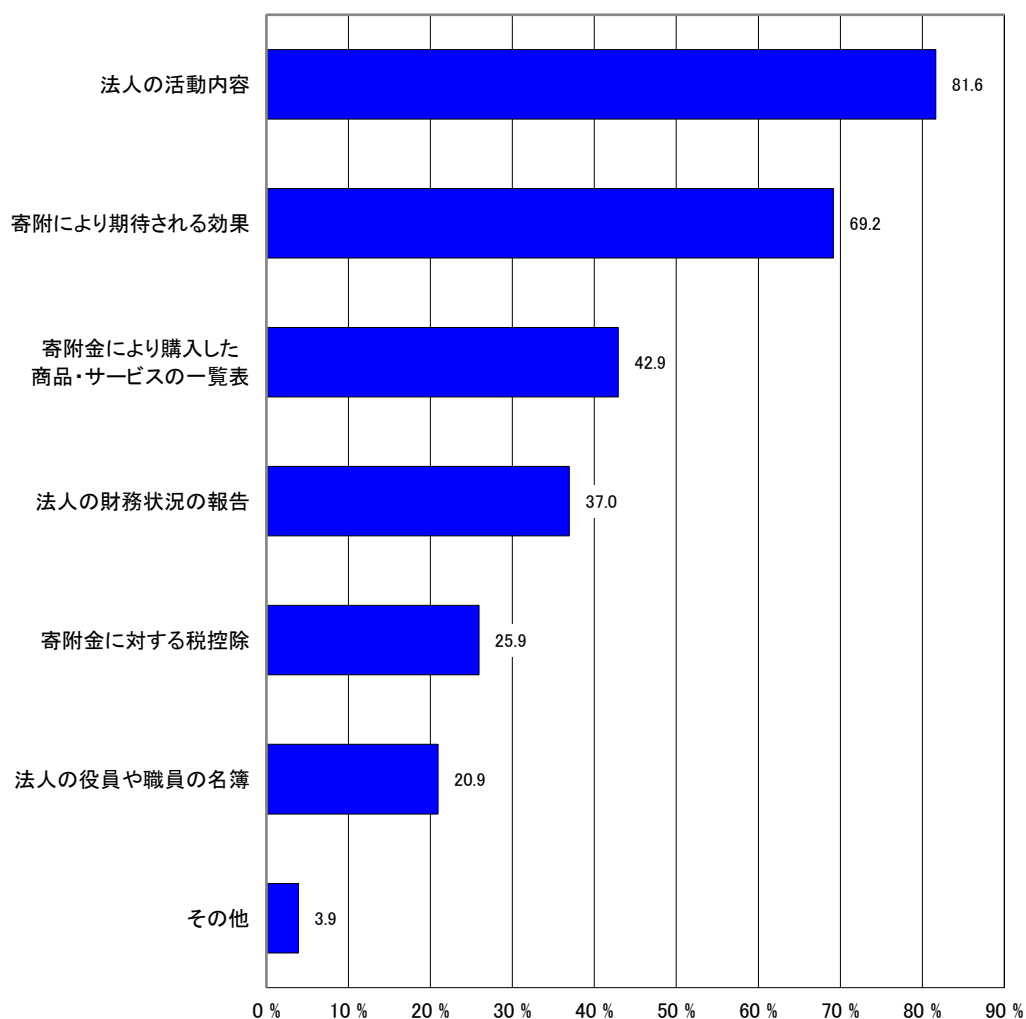


(5) NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開

◆寄附を行う場合に必要と考える情報は、法人の活動内容（81.6%）が最も高い。

NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開をみると、寄附を行う場合に必要と考える情報は「法人の活動内容」（81.6%）、「寄附により期待される効果」（69.2%）、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」（42.9%）と続く。寄附金がどのように活用されているかについて、関心が高いことがうかがえる。【図表2-28】

【図表2-28】 NPO法人(認定・仮認定含む)の情報公開 (n=1,323) 【MA】



5 属性分析

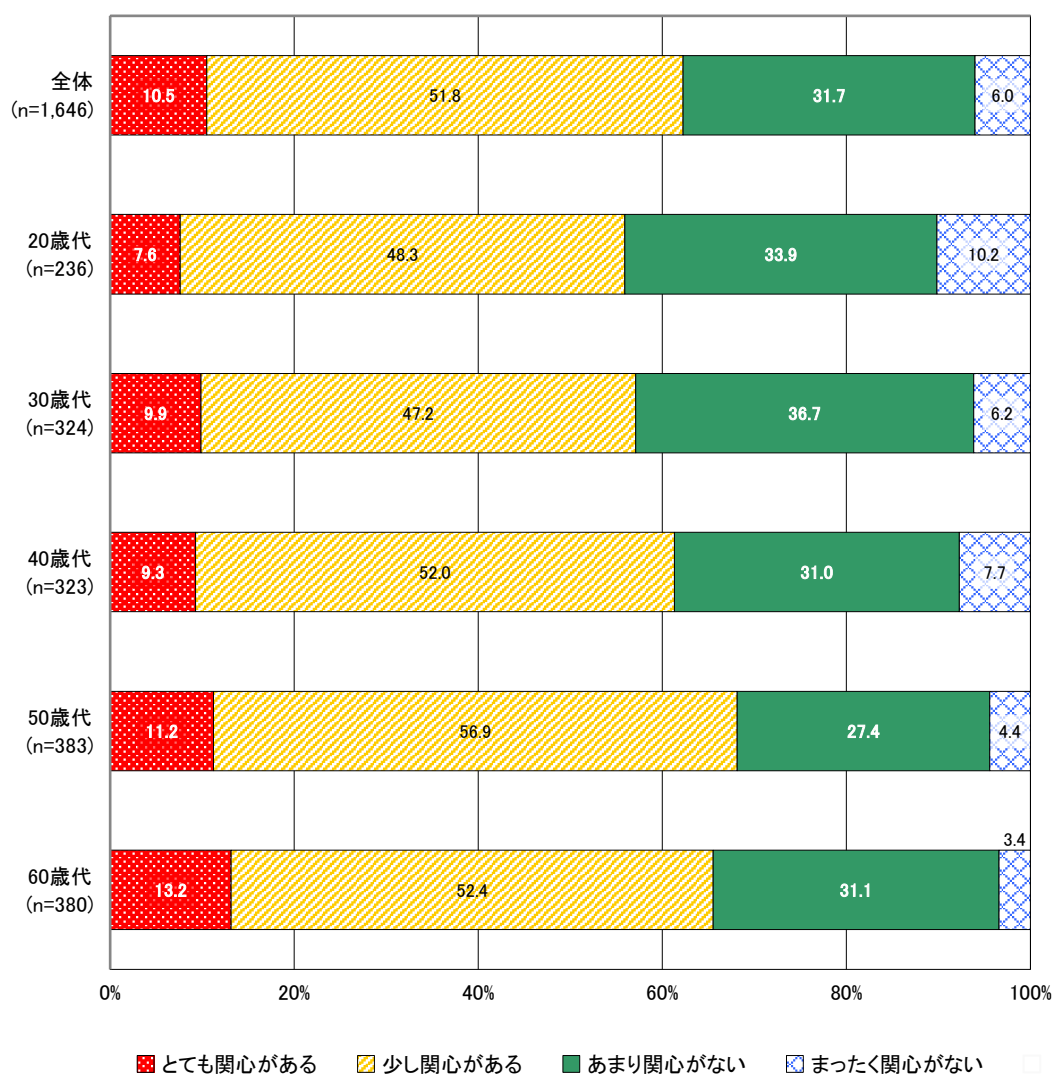
(1) ボランティア活動について

① 関心の有無

〔年齢別〕 × 〔ボランティア活動への関心〕

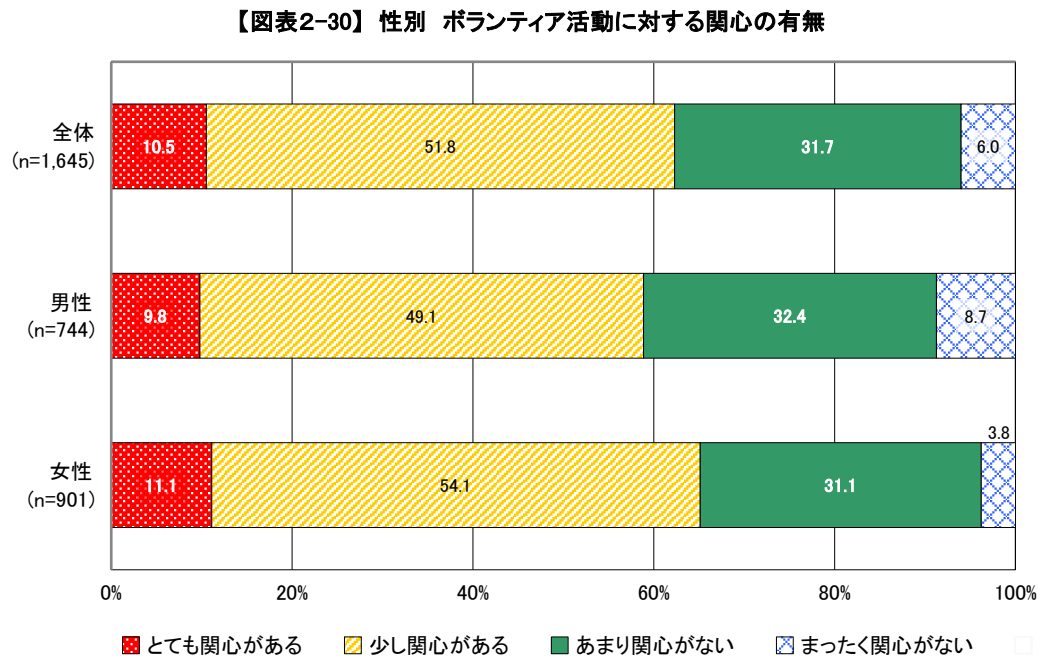
年齢別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、「とても関心がある」と「少し関心がある」を合わせた“関心がある”層は各世代で過半数を占め、40歳代以上では60%を超える。【図表2-29】

【図表2-29】 年齢別 ボランティア活動に対する関心の有無



〔性別〕 × 〔ボランティア活動への関心〕

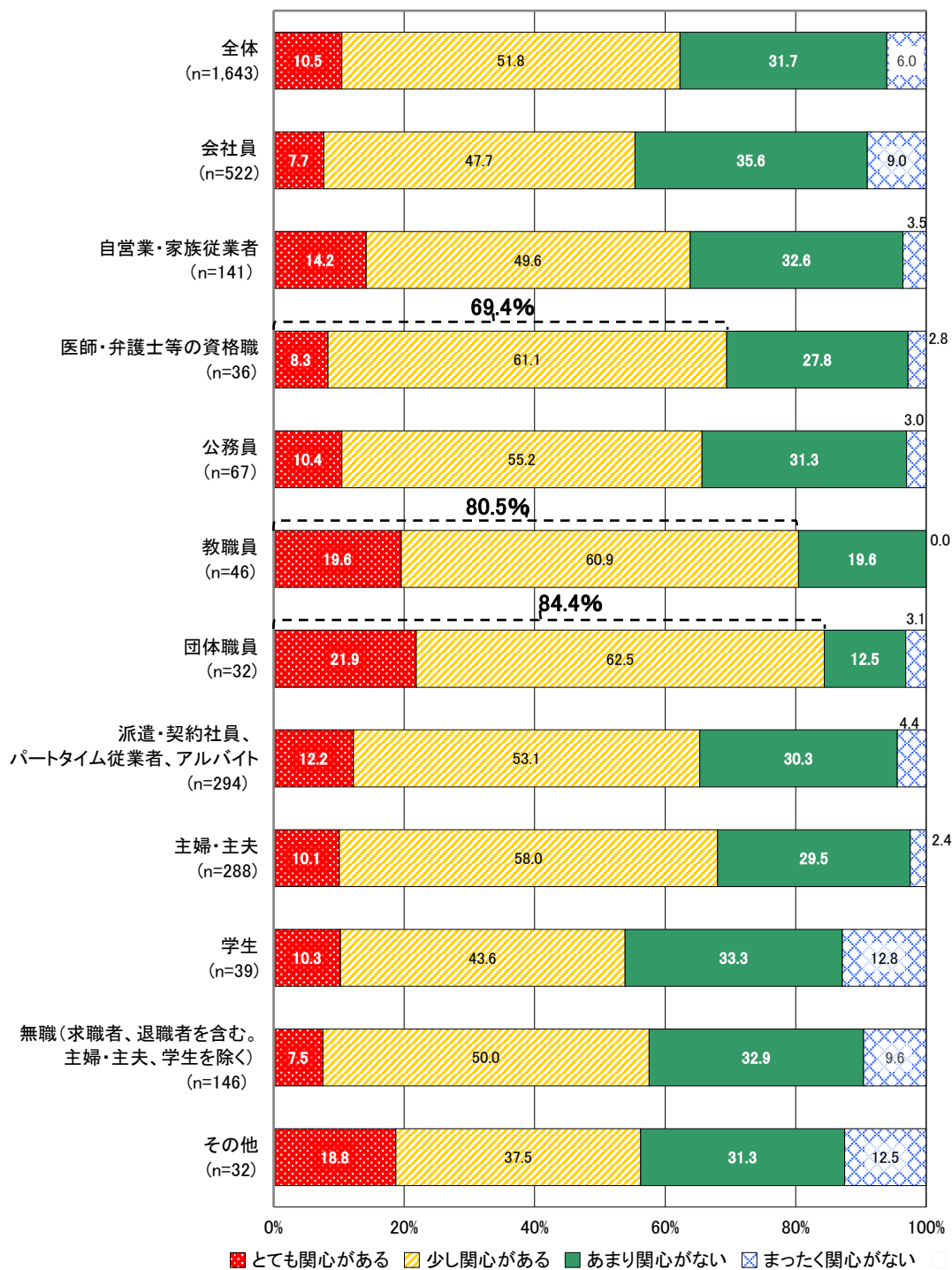
男女別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、「とても関心がある」「少し関心がある」とともに、「女性」の方が高い傾向にある。【図表2-30】



〔職業別〕 × 〔ボランティア活動への関心〕

職業別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、“関心がある”層は「団体職員」(84.4%)が最も高く、次いで「教職員」(80.5%)、「医師・弁護士等の資格職」(69.4%)の順となっている。【図表2-31】

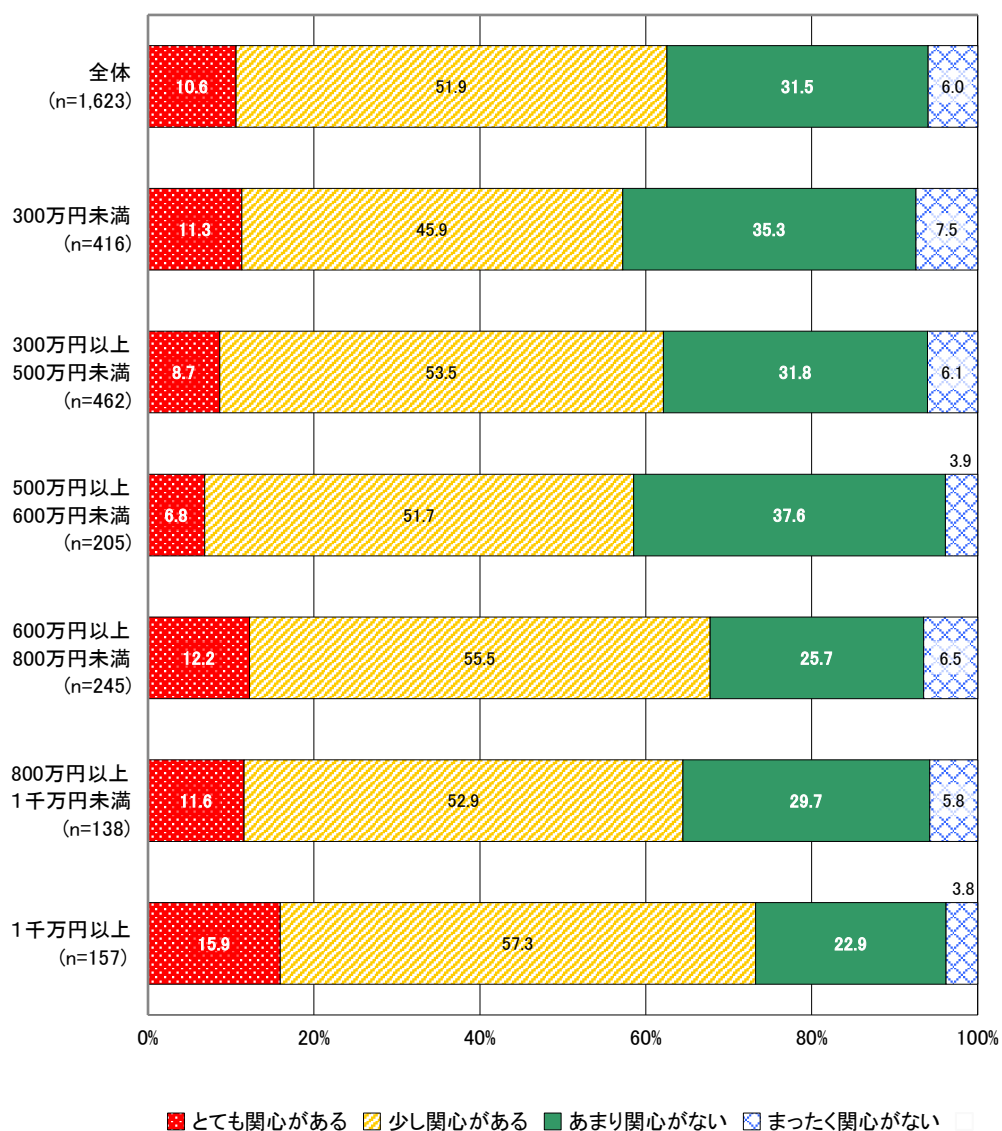
【図表2-31】 職業別 ボランティア活動に対する関心の有無



〔年収別〕 × 〔ボランティア活動への関心〕

年収別にボランティア活動に対する関心の有無をみると、“関心がある”層は年収に関わらずおおむね6割を占めている。【図表2-32】

【図表2-32】 年収別 ボランティア活動に対する関心の有無

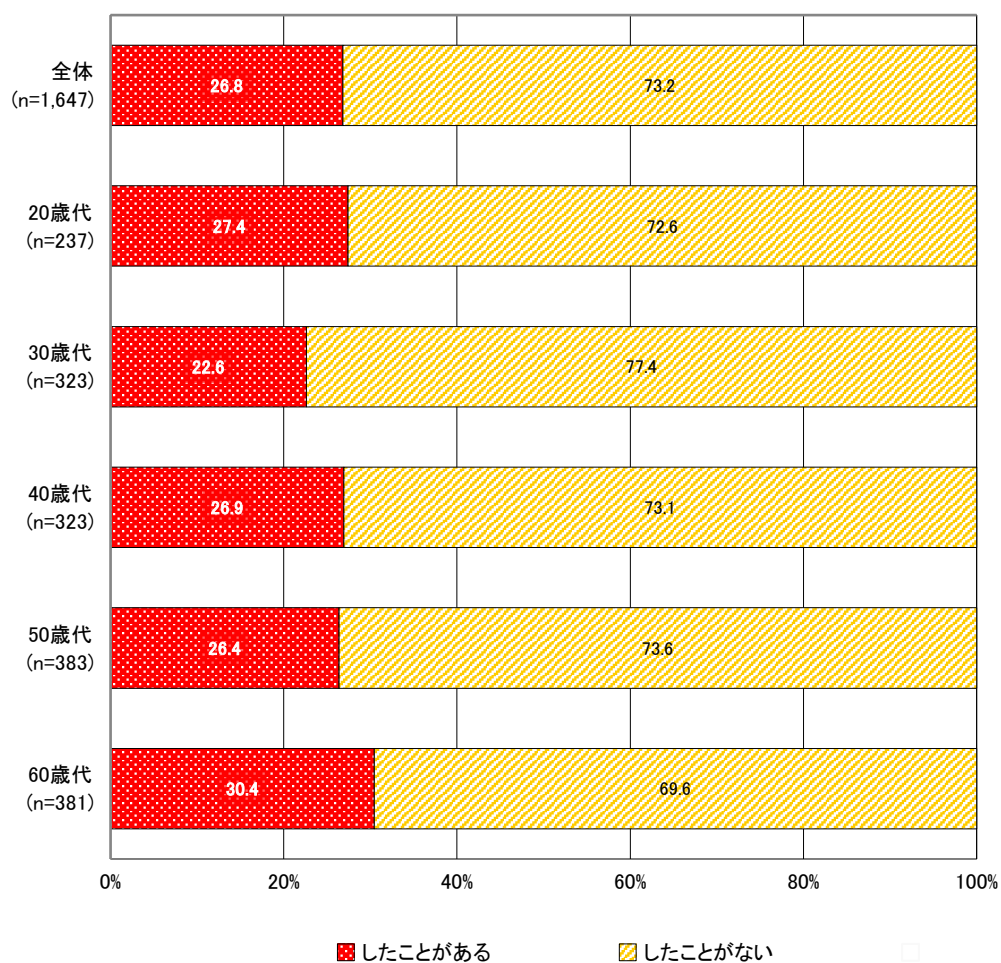


② 活動経験の有無

〔年齢別〕 × 〔ボランティア活動経験〕

年齢別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、「したことがある」のはどの世代でも4分の1程度である。【図表2-33】

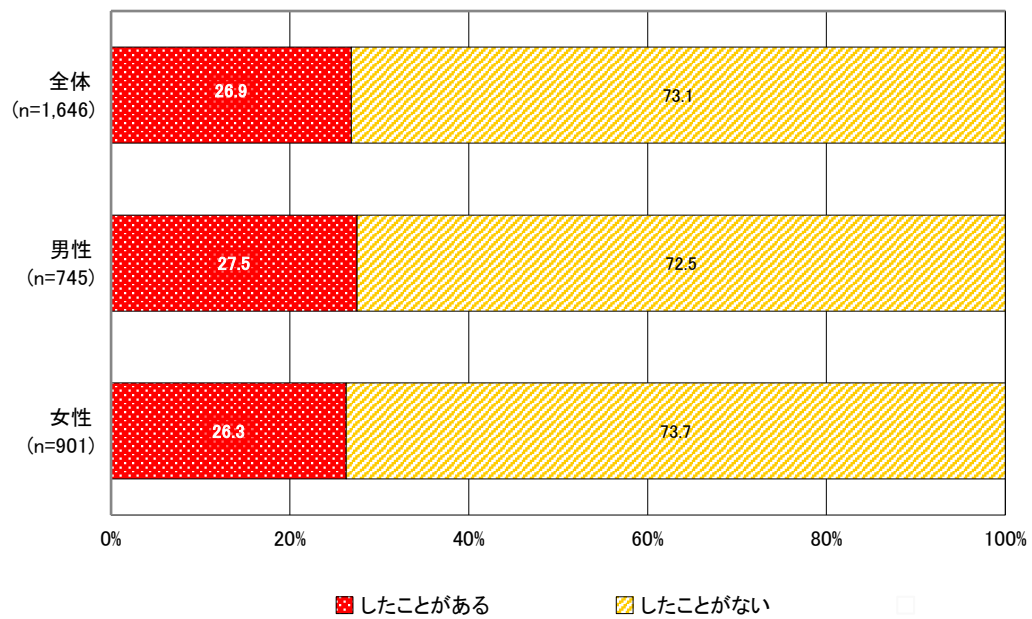
【図表2-33】 年齢別 ボランティア活動経験の有無



〔性別〕 × 〔ボランティア活動経験〕

男女別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、「したことがある」のは男女ともに4分の1程度である。【図表2-34】

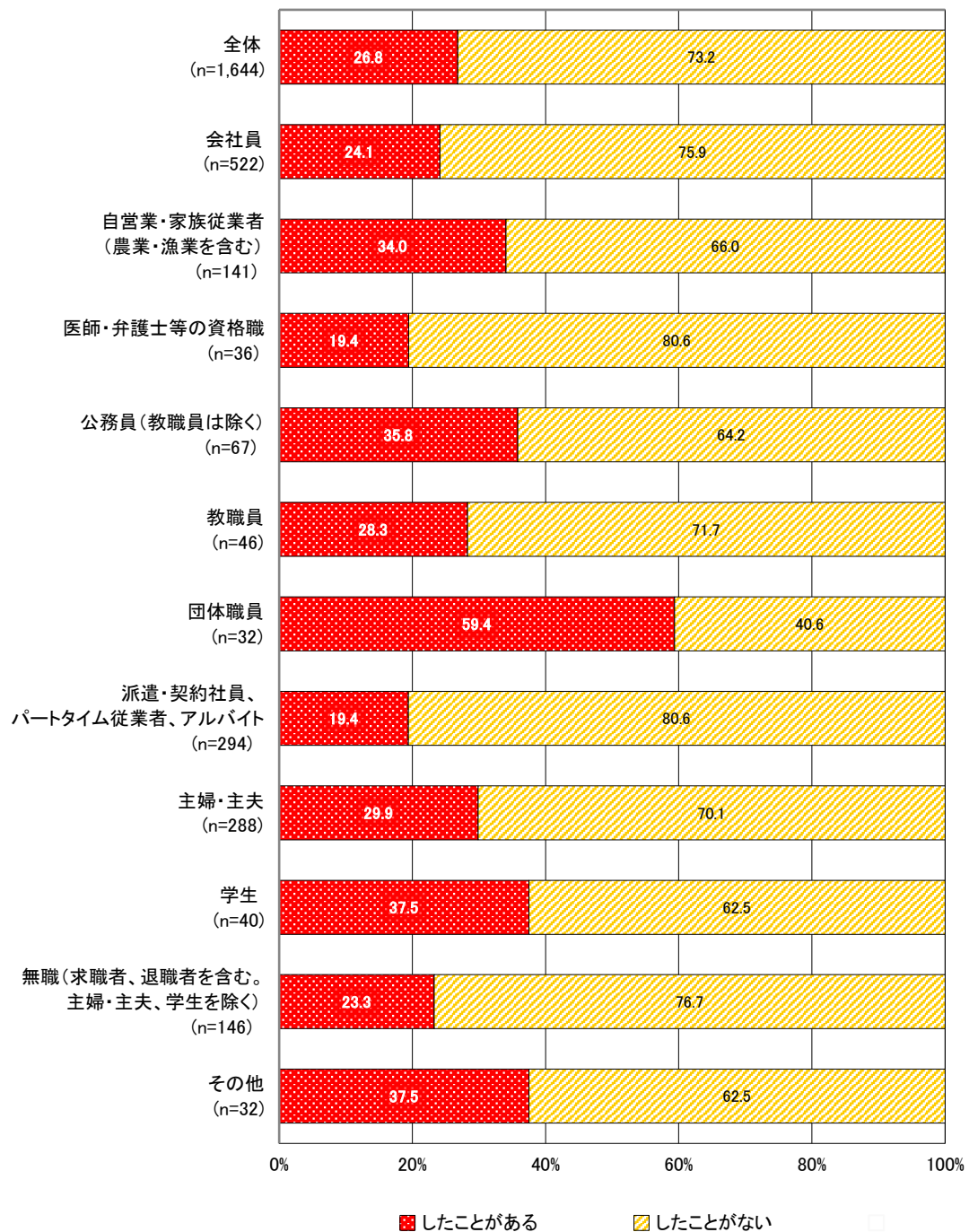
【図表2-34】 性別 ボランティア活動経験の有無



〔職業別〕 × 〔ボランティア活動経験〕

職業別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、「したことがある」のは「団体職員」(59.4%)が最も高い。【図表2-35】

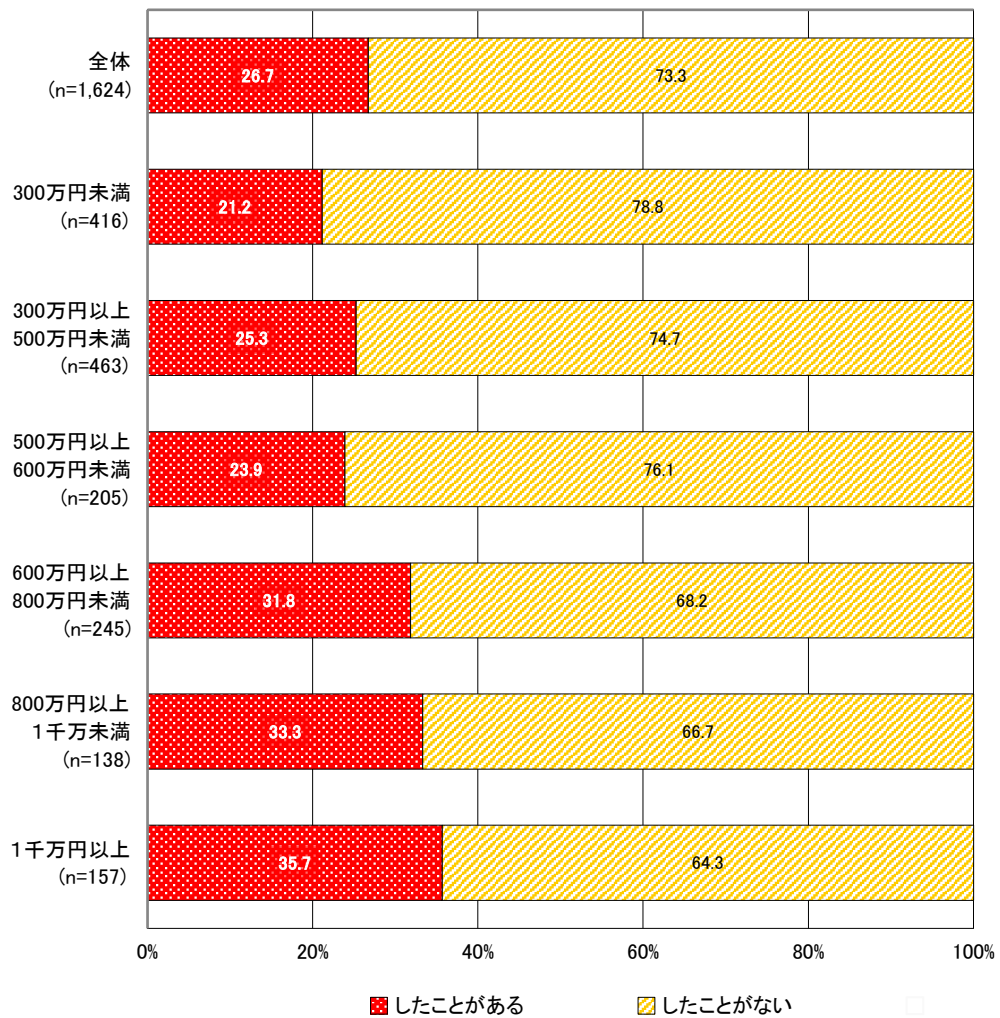
【図表2-35】 職業別 ボランティア活動経験の有無



〔年収別〕 × 〔ボランティア活動経験〕

年収別に過去3年間のボランティア活動経験の有無をみると、年収の増加に伴い、ボランティア活動経験がある割合も高くなる傾向がみられる。【図表2-36】

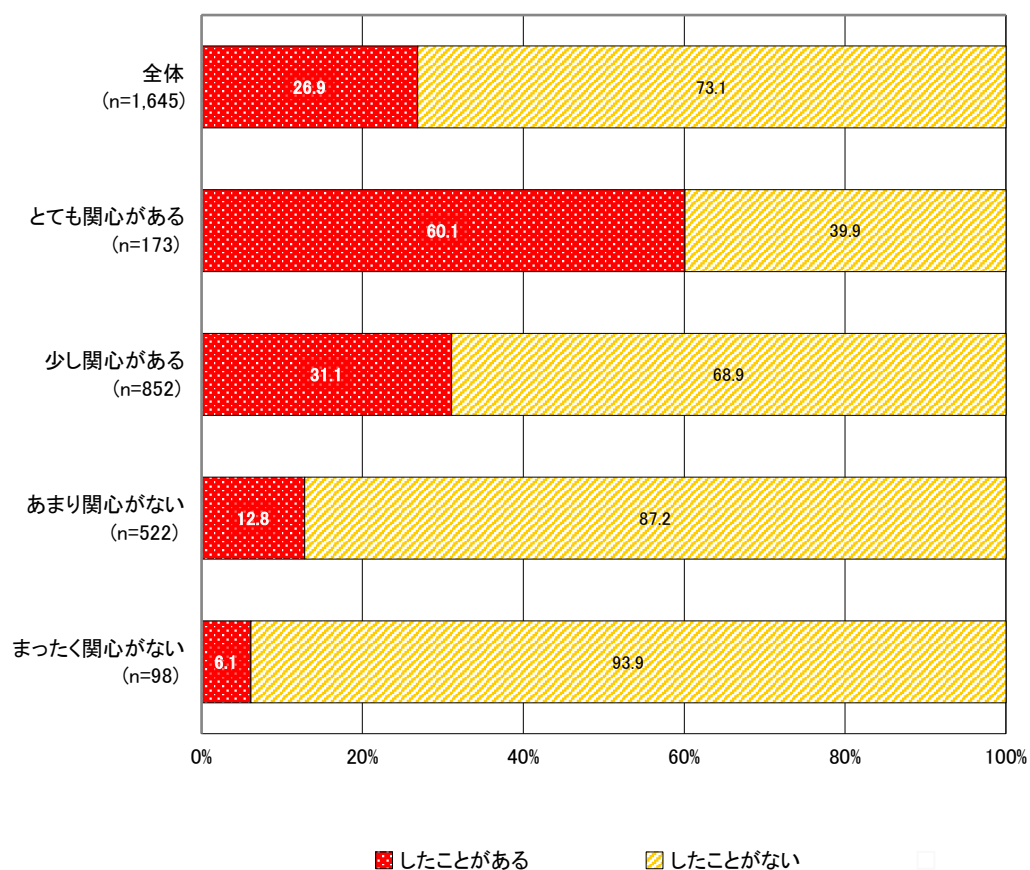
【図表2-36】 年収別 ボランティア活動経験の有無



〔ボランティア活動への関心〕 × 〔ボランティア活動経験〕

ボランティア活動への関心と過去3年間のボランティア活動経験の有無とをみると、活動経験が無いと回答した人はボランティア活動への関心もない傾向がみられる。【図表2-37】

【図表2-37】 ボランティア活動への関心別 ボランティア活動経験の有無

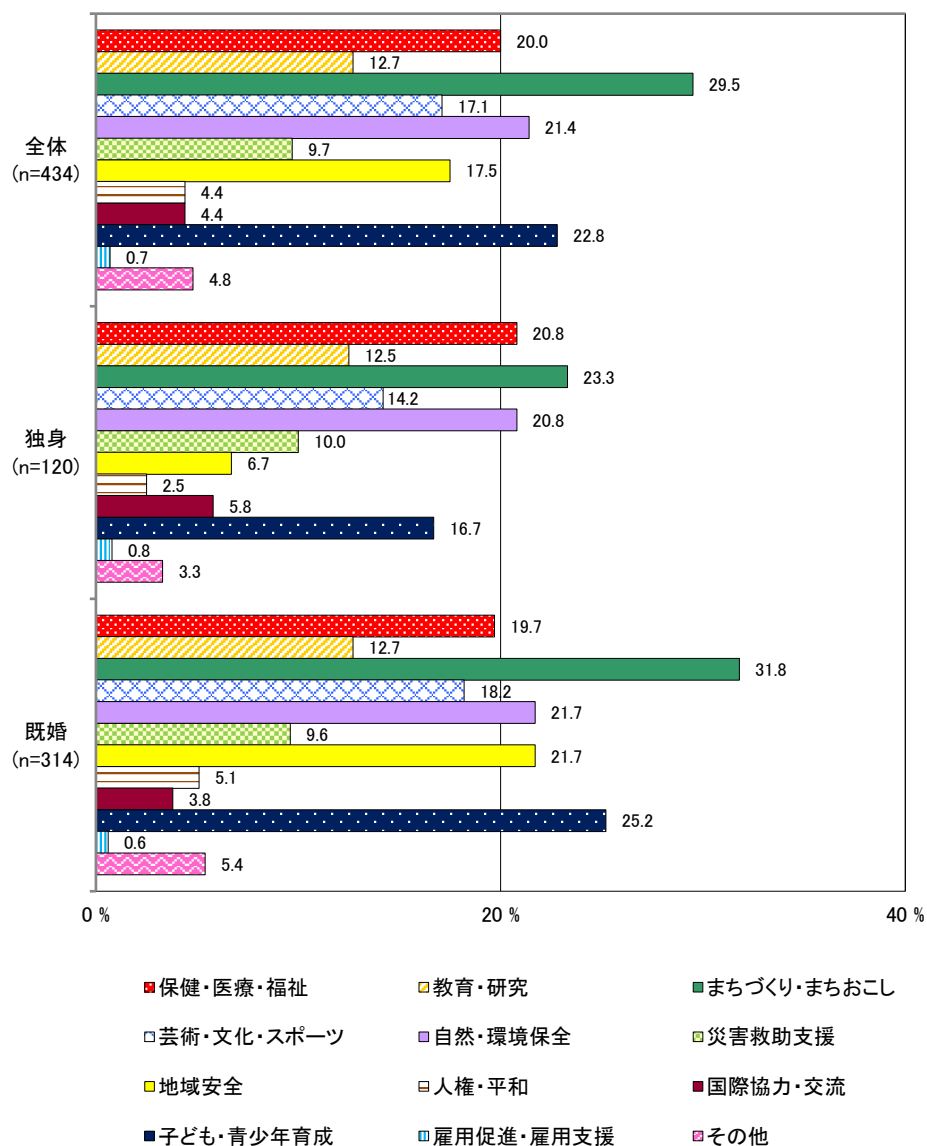


③ 活動に参加した分野

〔結婚別〕 × 〔活動に参加した分野〕

婚姻状況別にボランティア活動に参加した分野をみると、「独身」・「既婚」とともに「まちづくり・まちおこし」への参加が最も高い。また、既婚者では独身者と比べて「地域安全」や「子ども・青少年育成」への参加が高くなっている。【図表2-38】

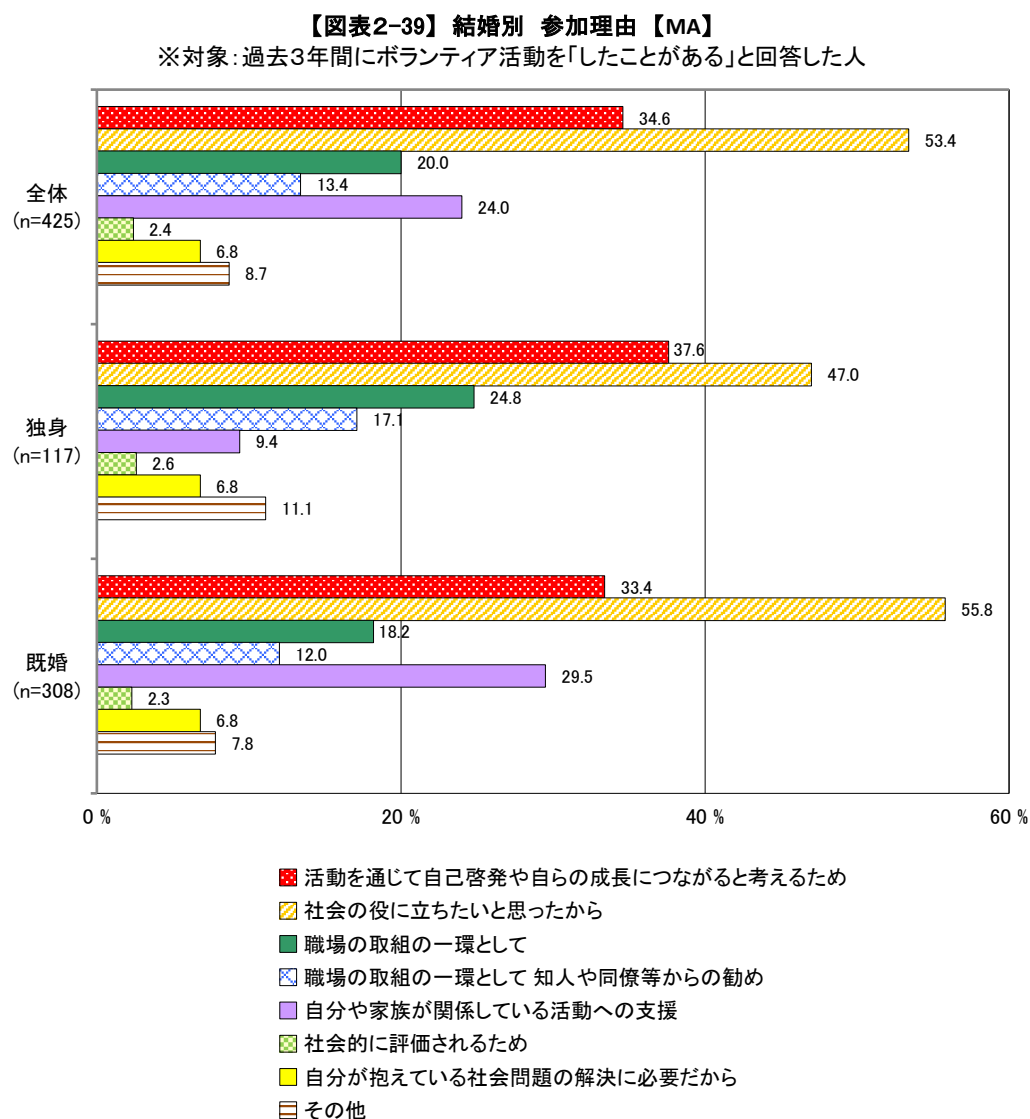
【図表2-38】結婚別 ボランティア活動に参加した分野【MA】
※対象：過去3年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人



④ 参加理由

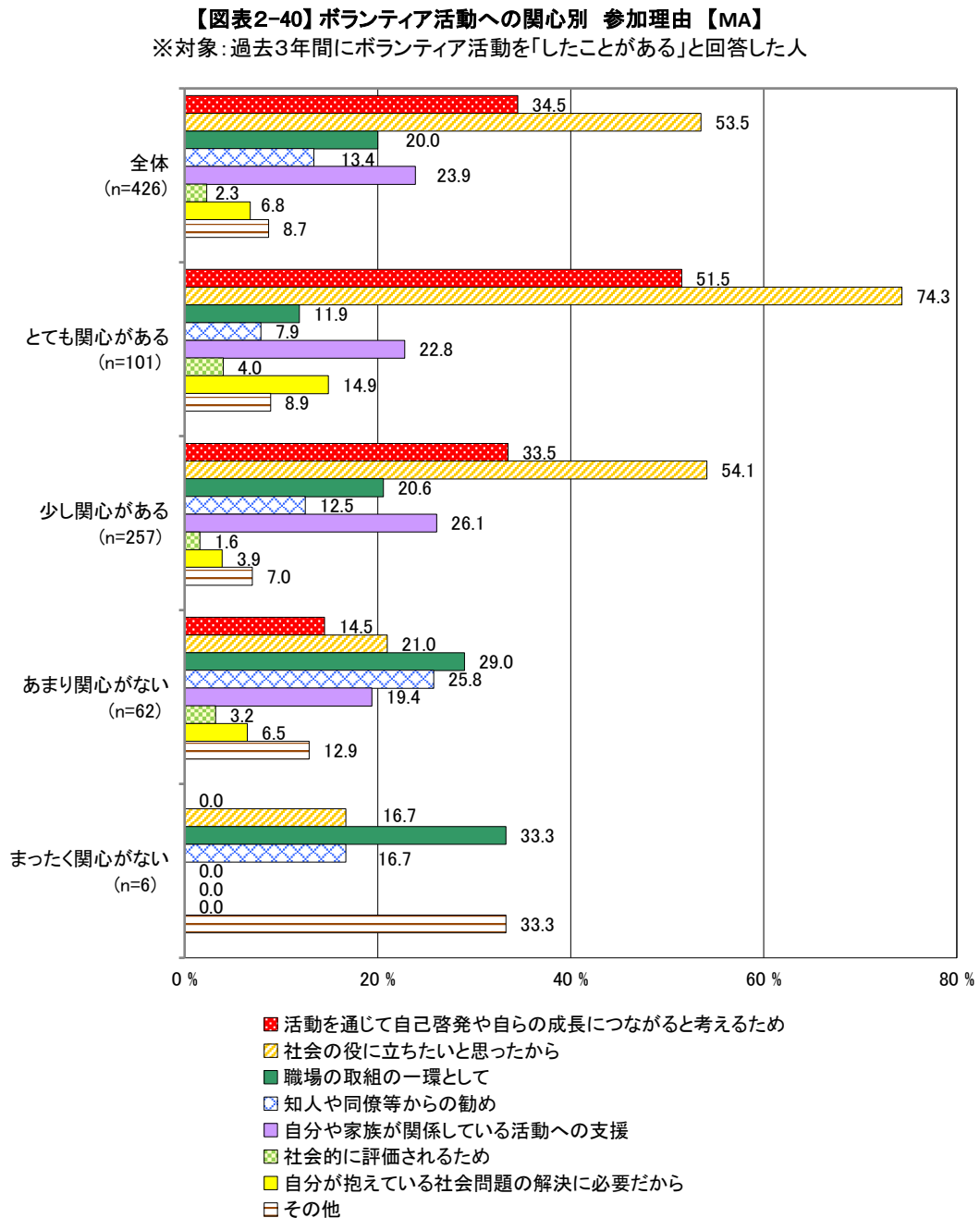
〔結婚別〕 × 〔参加理由〕

婚姻状況別にボランティアへの参加理由をみると、「独身」・「既婚」の別なく、「社会の役に立ちたいと思ったから」、次いで「活動を通じて自己啓発や自らの成長につながる」と多い。【図表2-39】



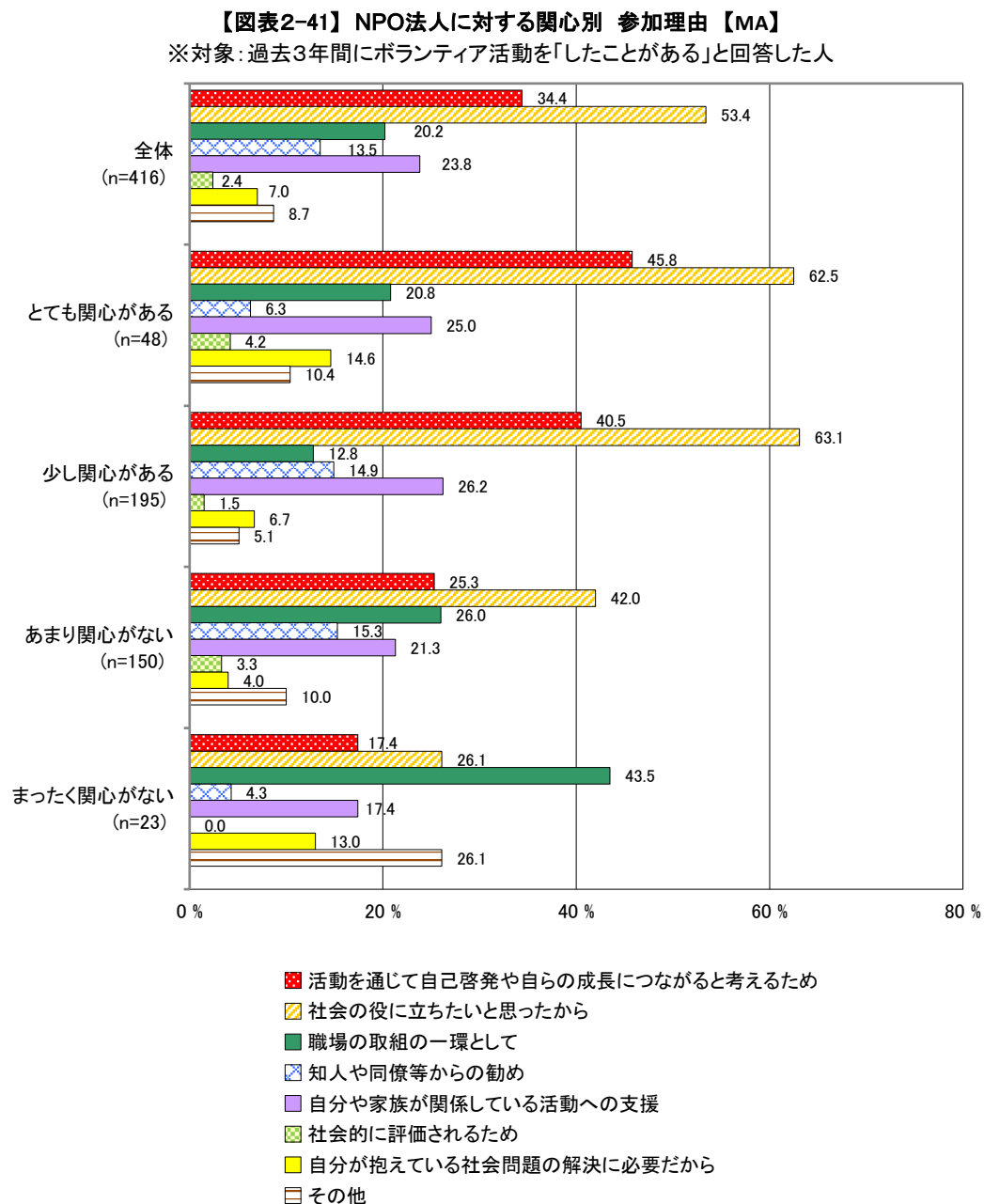
〔ボランティア活動への関心〕 × 〔参加理由〕

ボランティア活動への関心と参加理由とをみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」が「とても関心がある」(74.3%)、「少し関心がある」(54.1%)で最も高く、「職場の取組の一環として」が「まったく関心が無い」(33.3%)、「あまり関心が無い」(29.0%)で最も高い。【図表2-40】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔参加理由〕

NPO 法人に対する関心と参加理由とをみると、「社会の役に立ちたいと思ったから」が「とても関心がある」(62.5%)、「少し関心がある」(63.1%)、「あまり関心が無い」(42.0%) で最も高く、「まったく関心が無い」では「職場の取組の一環として」(43.5%) が最も高い。【図表2-41】

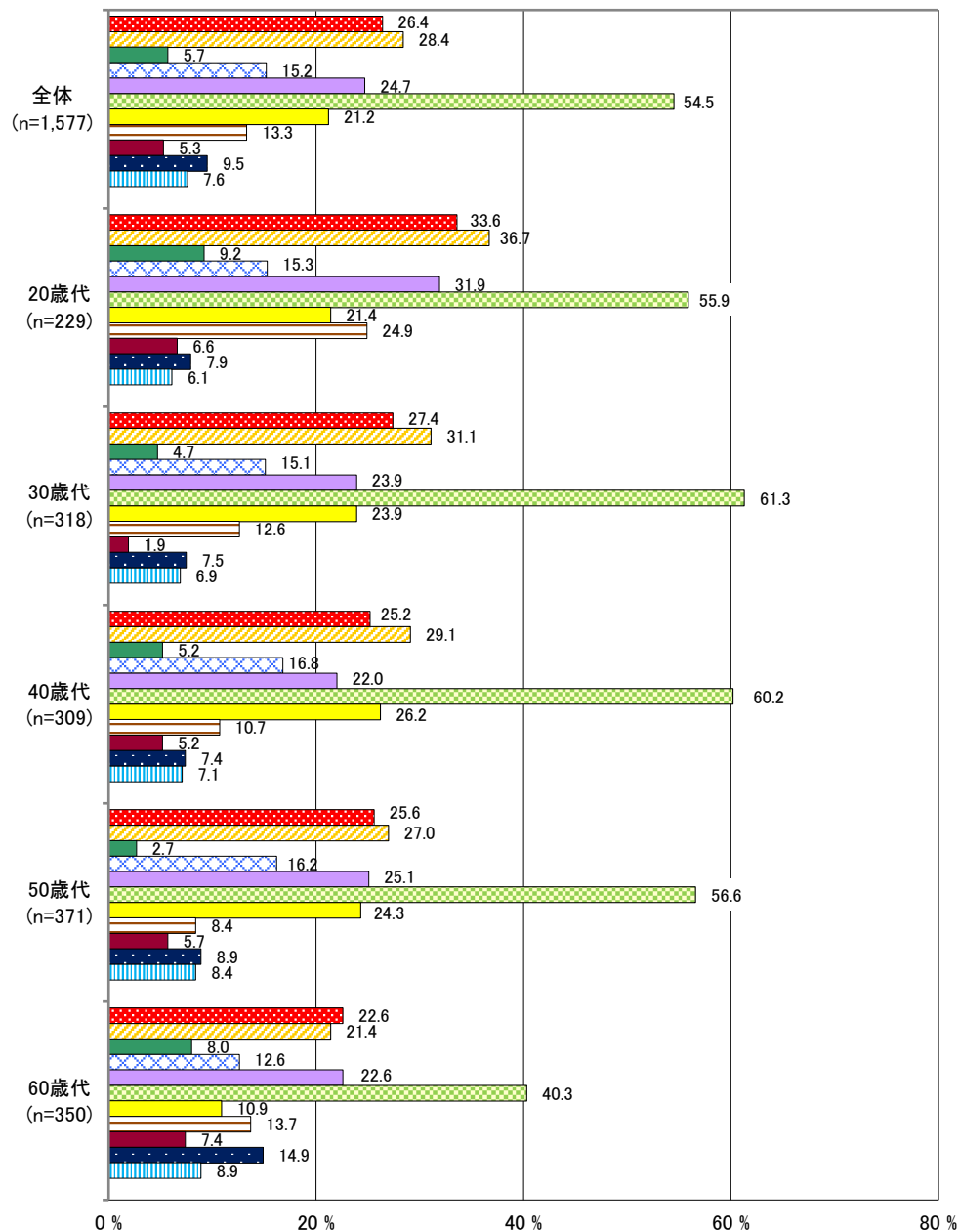


⑤ 参加の妨げとなる要因

〔年齢別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

年齢別に参加の妨げとなる要因をみると、すべての世代において「活動に参加する時間がない」が最も高く、次いでほとんどの世代で「活動に参加する際の経費（交通費等）があり、経済的負担が大きい」、「ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない」と続く。**【図表2-42】**

【図表2-42】 年齢別 参加の妨げとなる要因【MA】

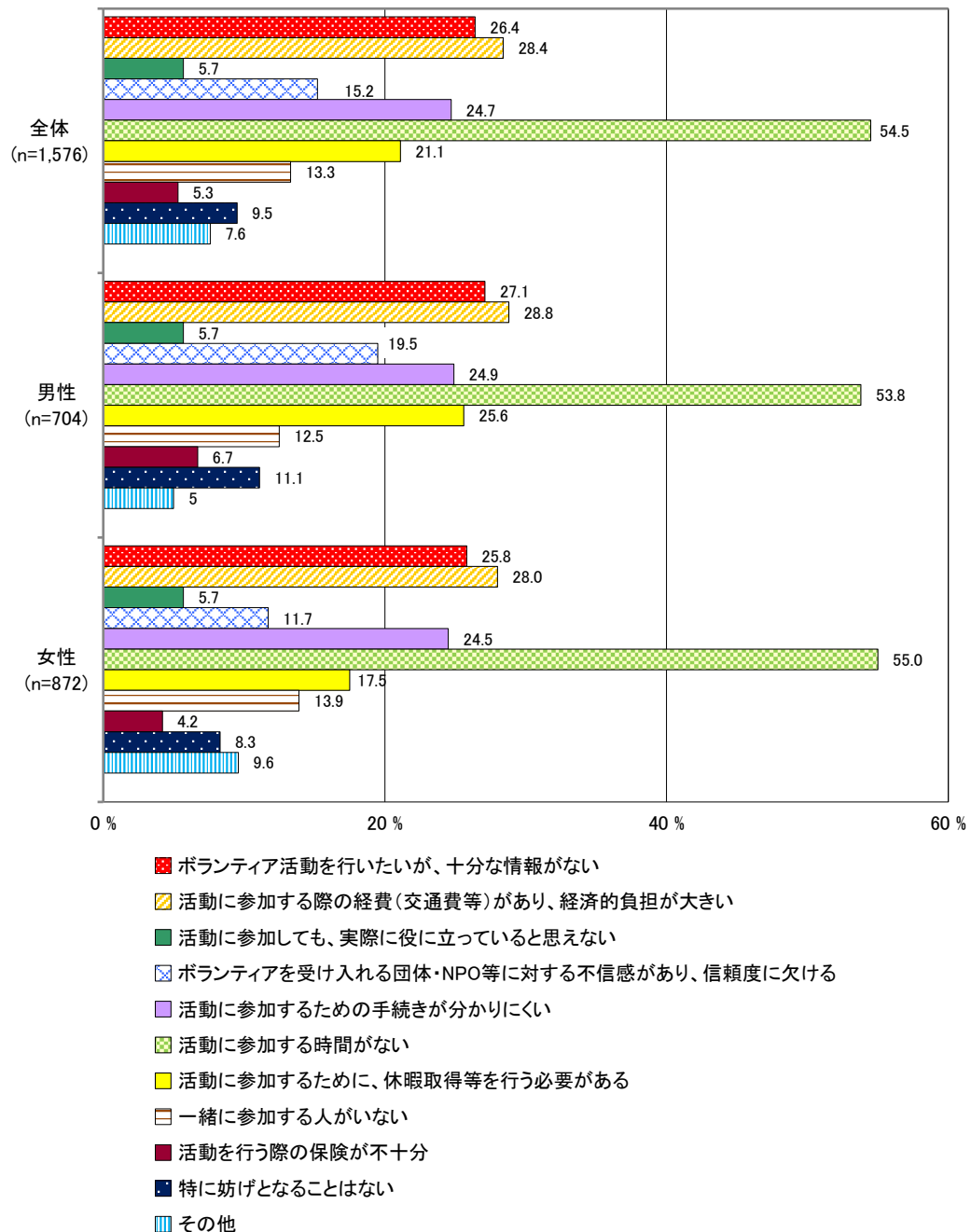


- ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない
- 活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい
- 活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
- ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
- 活動に参加するための手続きが分かりにくい
- 活動に参加する時間がない
- 活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
- 一緒に参加する人がいない
- 活動を行う際の保険が不十分
- 特に妨げとなることはない
- その他

〔性別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

男女別に参加の妨げとなる要因をみると、「活動に参加する時間がない」が男女ともに最も高い。【図表2-43】

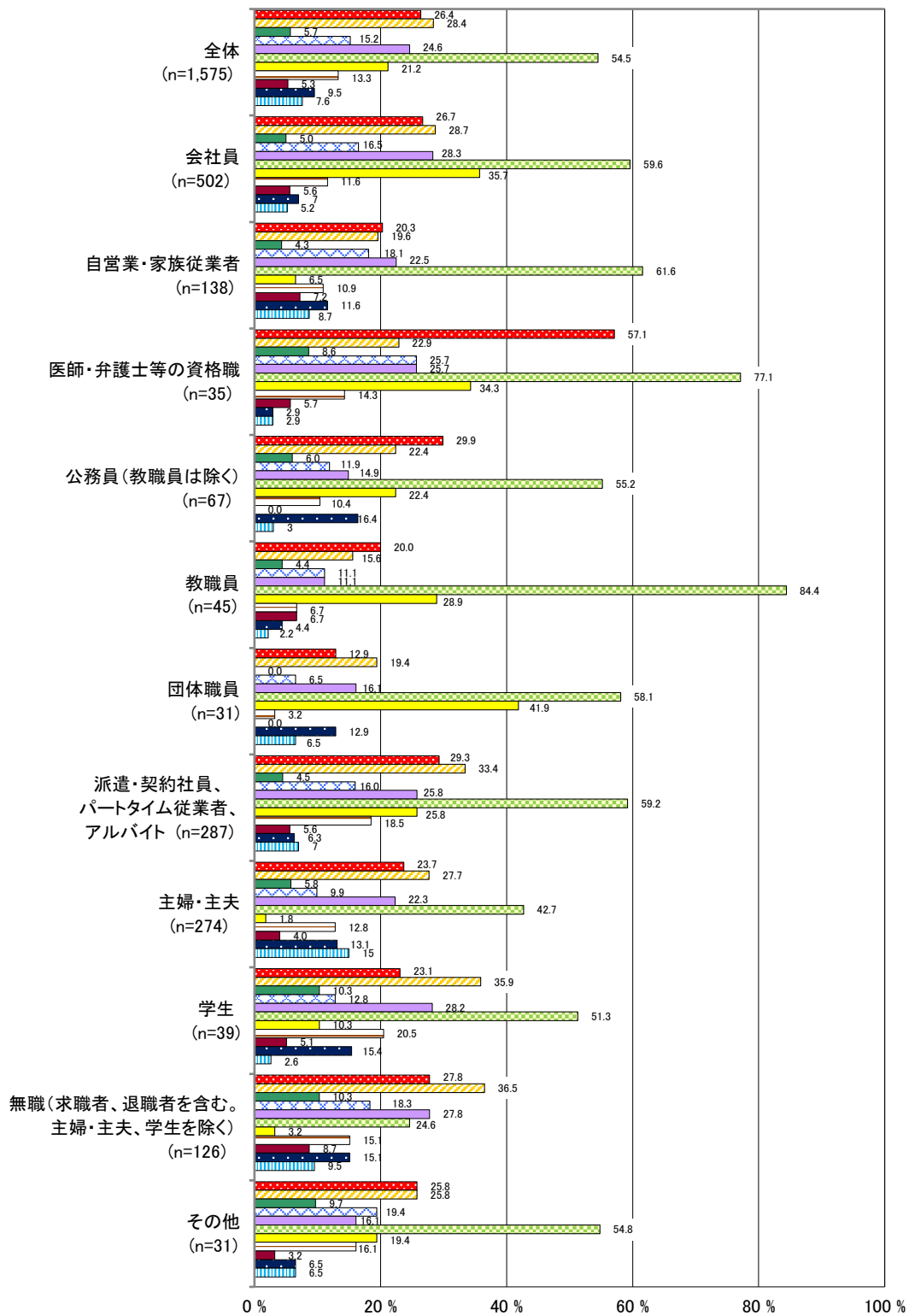
【図表2-43】 性別 参加の妨げとなる要因【MA】



〔職業別〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

職業別に参加の妨げとなる要因をみると、「活動に参加する時間がない」が「教職員」、「医師・弁護士等の資格職」で特に高い傾向にある。【図表2-44】

【図表2-44】職業別 参加の妨げとなる要因【MA】

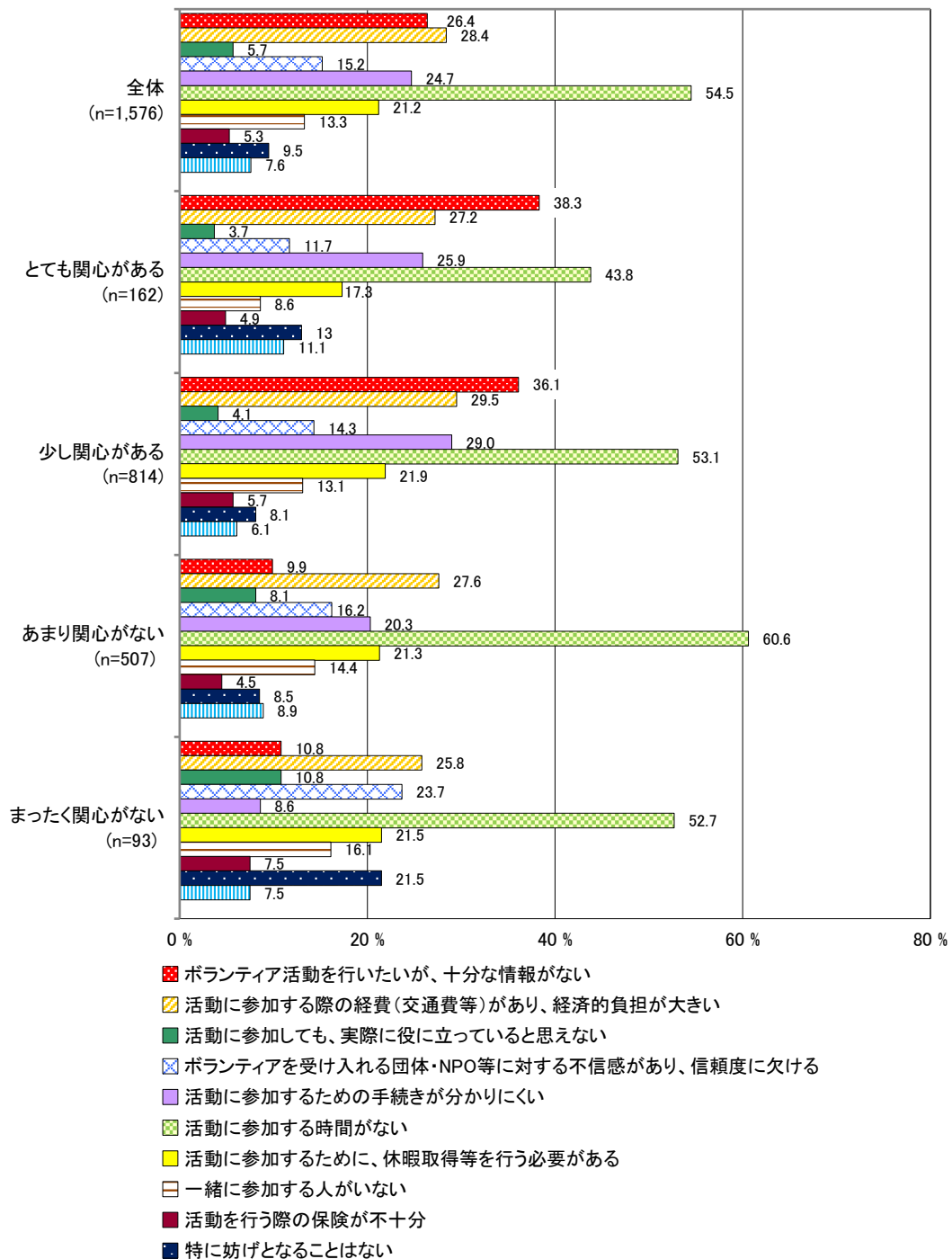


-  ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない
-  活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい
-  活動に参加しても、実際に役に立っていると思えない
-  ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する不信感があり、信頼度に欠ける
-  活動に参加するための手続きが分かりにくい
-  活動に参加する時間がない
-  活動に参加するために、休暇取得等を行う必要がある
-  一緒に参加する人がいない
-  活動を行う際の保険が不十分
-  特に妨げとなることはない
-  その他

〔ボランティア活動への関心〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

ボランティア活動への関心と参加の妨げとなる要因とをみると、「活動に参加する時間が無い」が関心の有無に関わらず最も高く、「関心がある」層では十分な情報がないことをあげる割合が高い。【図表2-45】

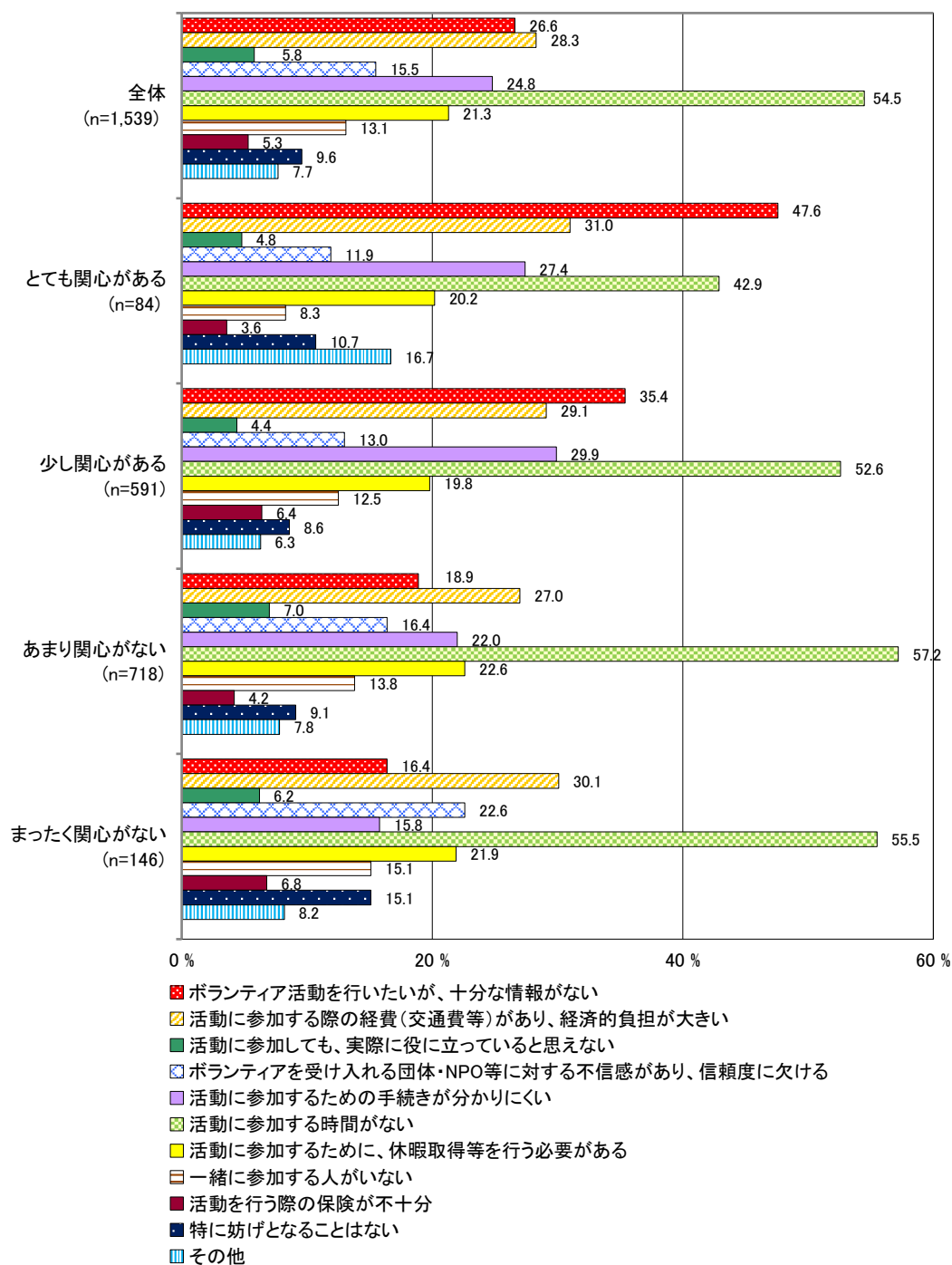
【図表2-45】 ボランティア活動への関心別 参加の妨げとなる要因【MA】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔参加の妨げとなる要因〕

NPO 法人に対する関心と参加の妨げとなる要因とをみると、「活動に参加する時間がない」が「少し関心がある」(52.6%)、「あまり関心が無い」(57.2%)、「まったく関心が無い」(55.5%) で最も高い。「とても関心がある」では「ボランティア活動を行いたい、十分な情報がない」(47.6%) が最も高い。【図表2-46】

【図表2-46】 NPO法人に対する関心別 参加の妨げとなる要因【MA】

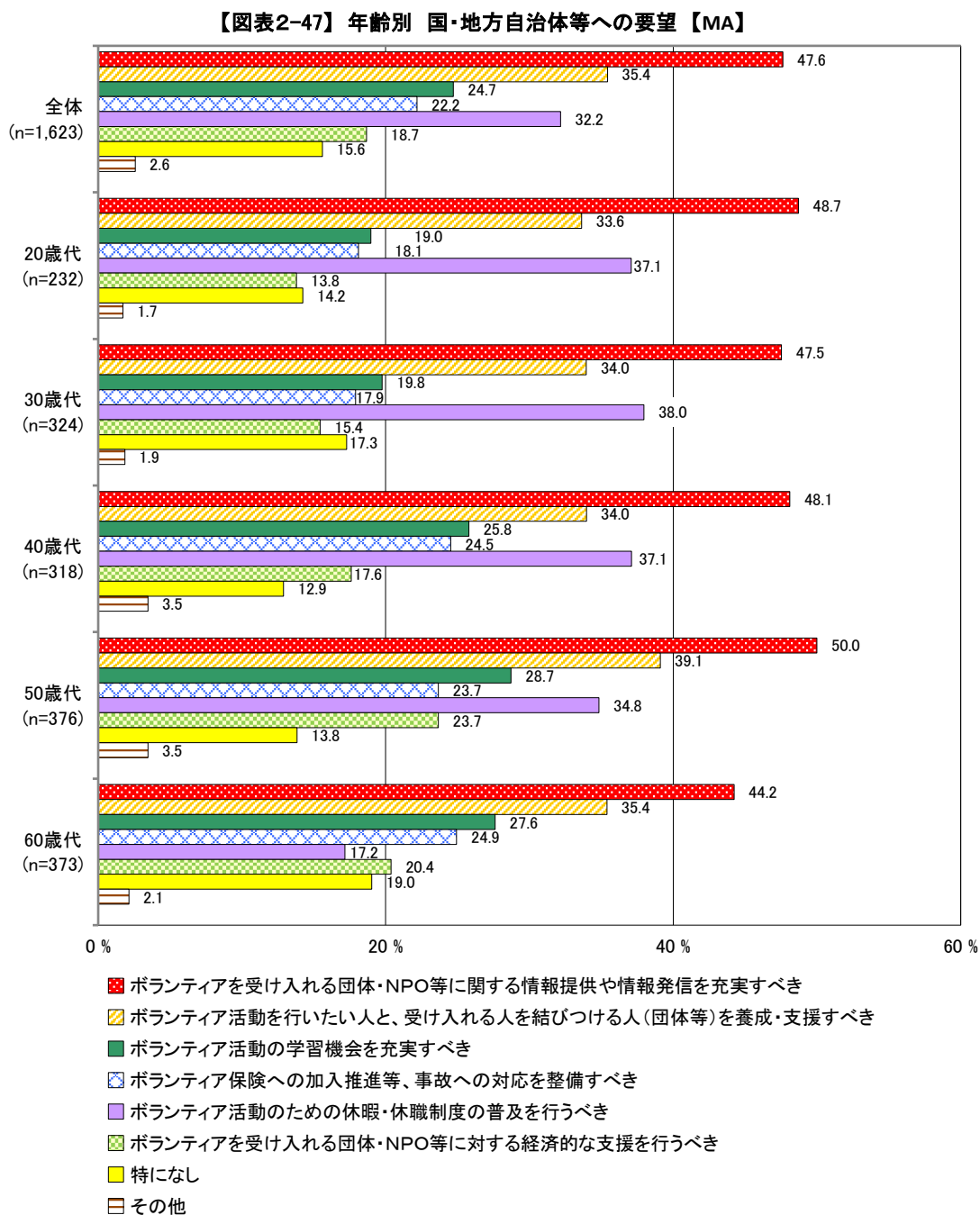


⑥ 国・地方自治体等への要望

〔年齢別〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

年齢別に国・地方自治体等への要望をみると、世代に関係なく「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。

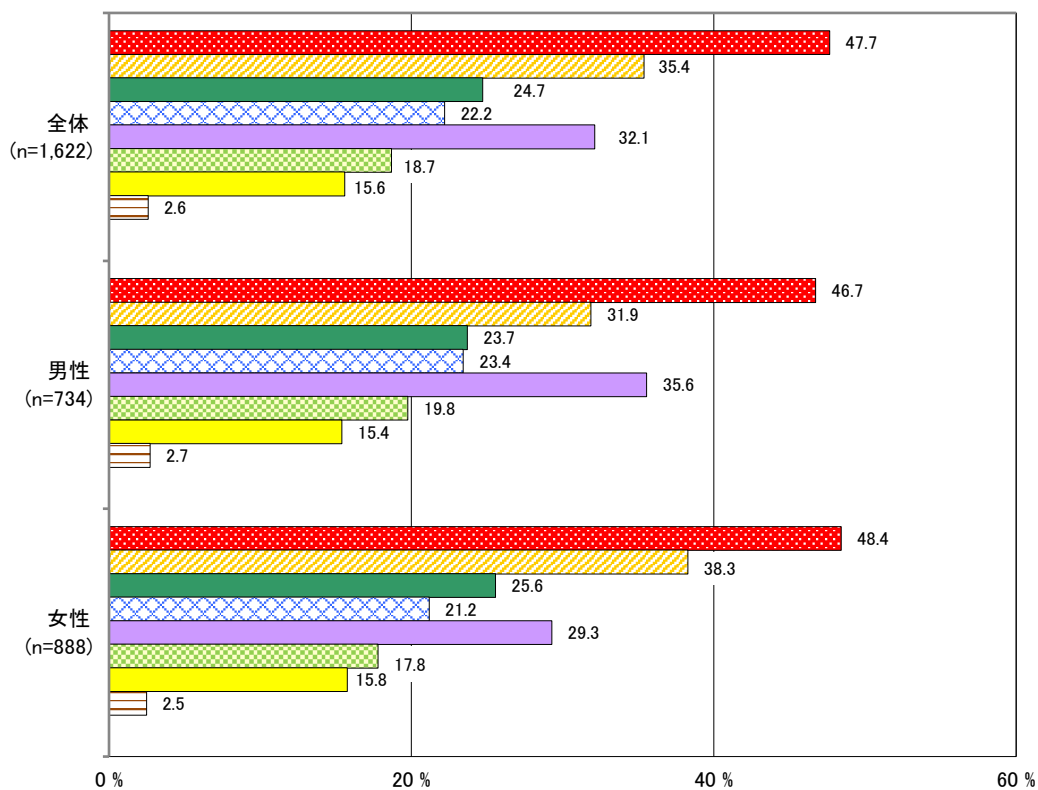
【図表2-47】



〔性別〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

男女別に国・地方自治体等への要望をみると、性別による回答の傾向に大きな違いはなく、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。【図表2-48】

【図表2-48】 性別 国・地方自治体等への要望【MA】

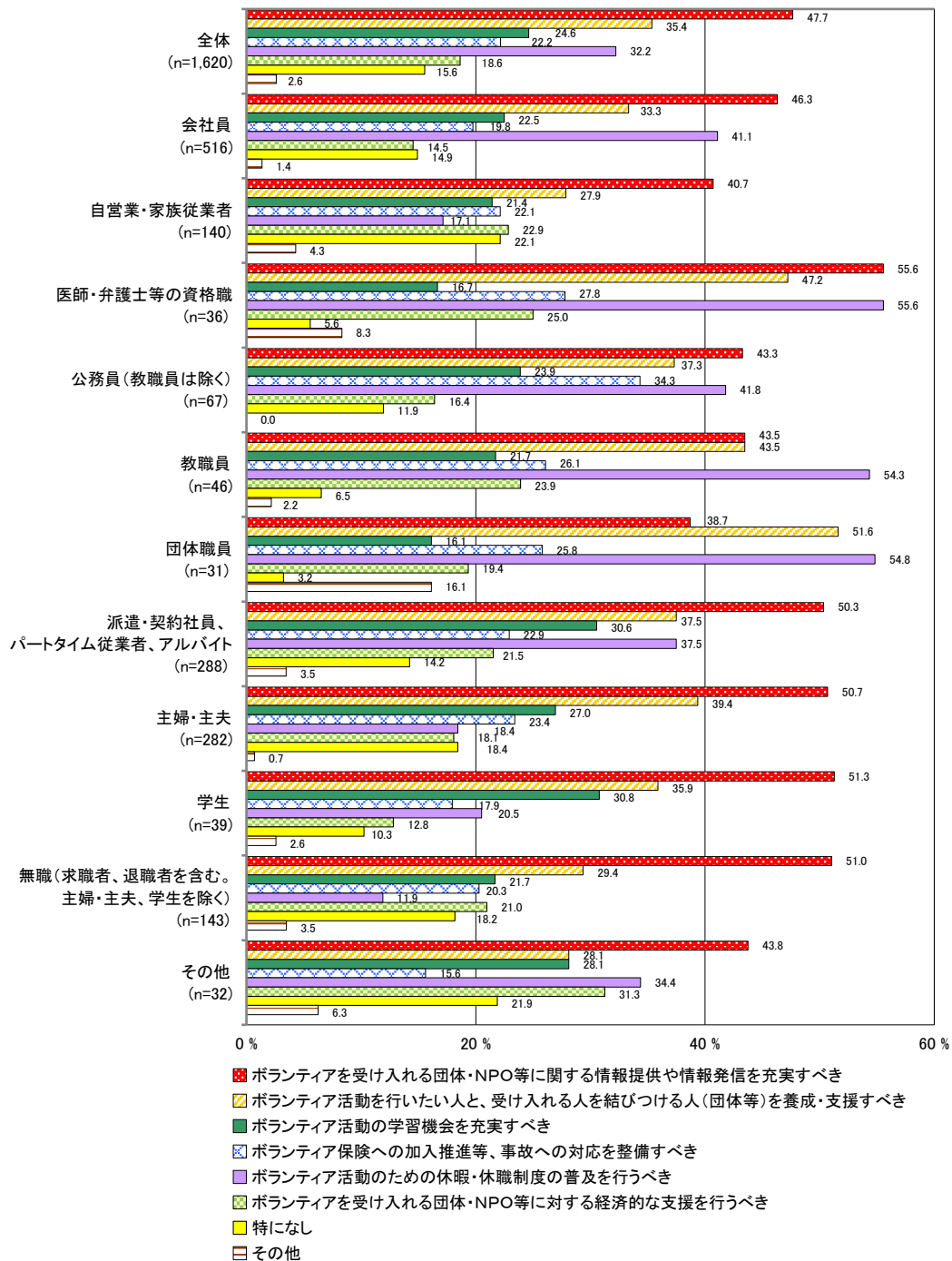


- ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき
- ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき
- ボランティア活動の学習機会を充実すべき
- ボランティア保険への加入推進等、事故への対応を整備すべき
- ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき
- ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する経済的な支援を行うべき
- 特になし
- その他

〔職業別〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

職業別に国・地方自治体等への要望をみると、「医師・弁護士等の資格職」で「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」(55.6%)、「ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき」(55.6%)が高い。【図表2-49】

【図表2-49】 職業別 国・地方自治体等への要望 【MA】

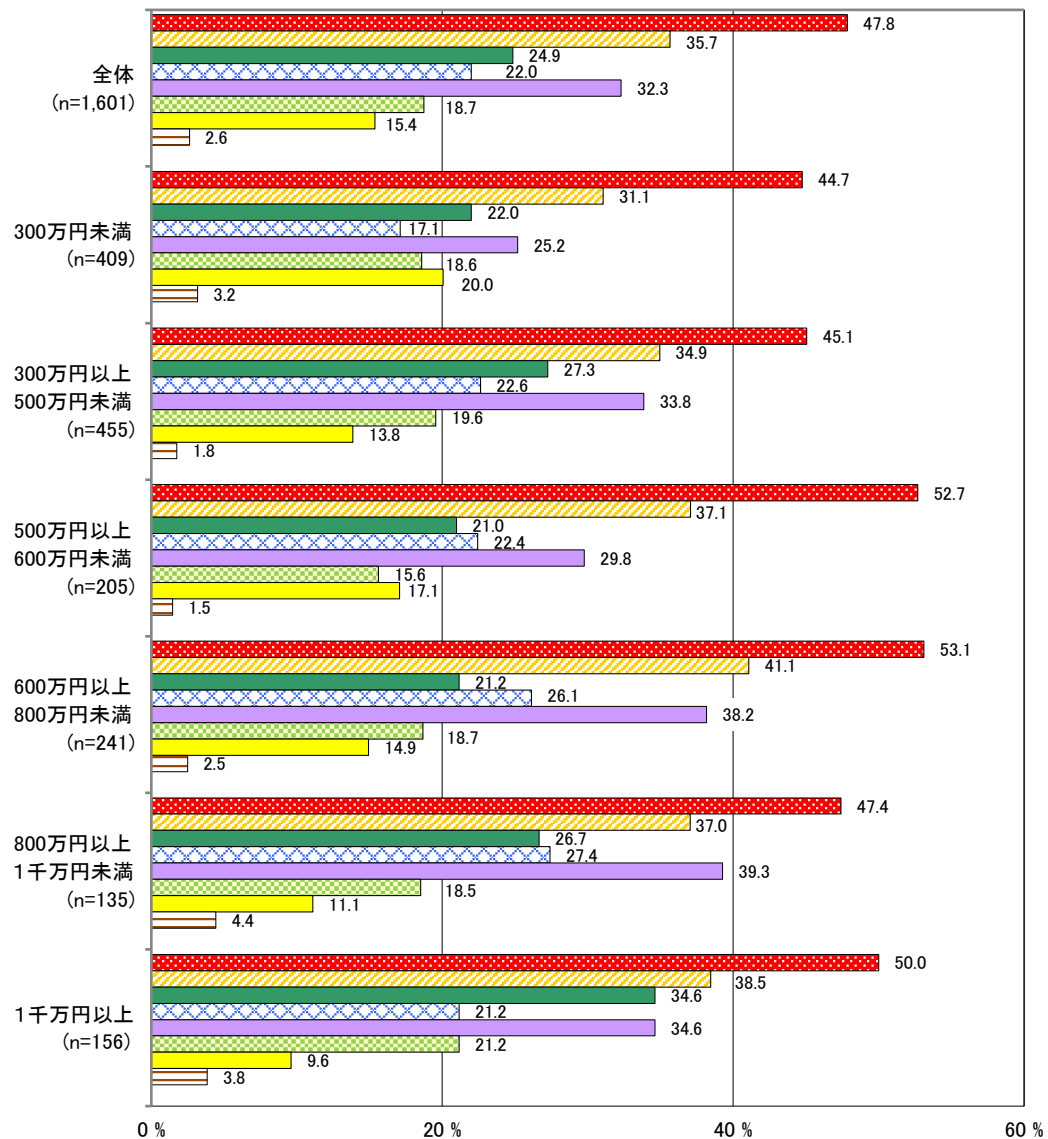


〔年収別〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

年収別に国・地方自治体等への要望をみると、どの層でも「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。

【図表2-50】

【図表2-50】 年収別 国・地方自治体等への要望 【MA】

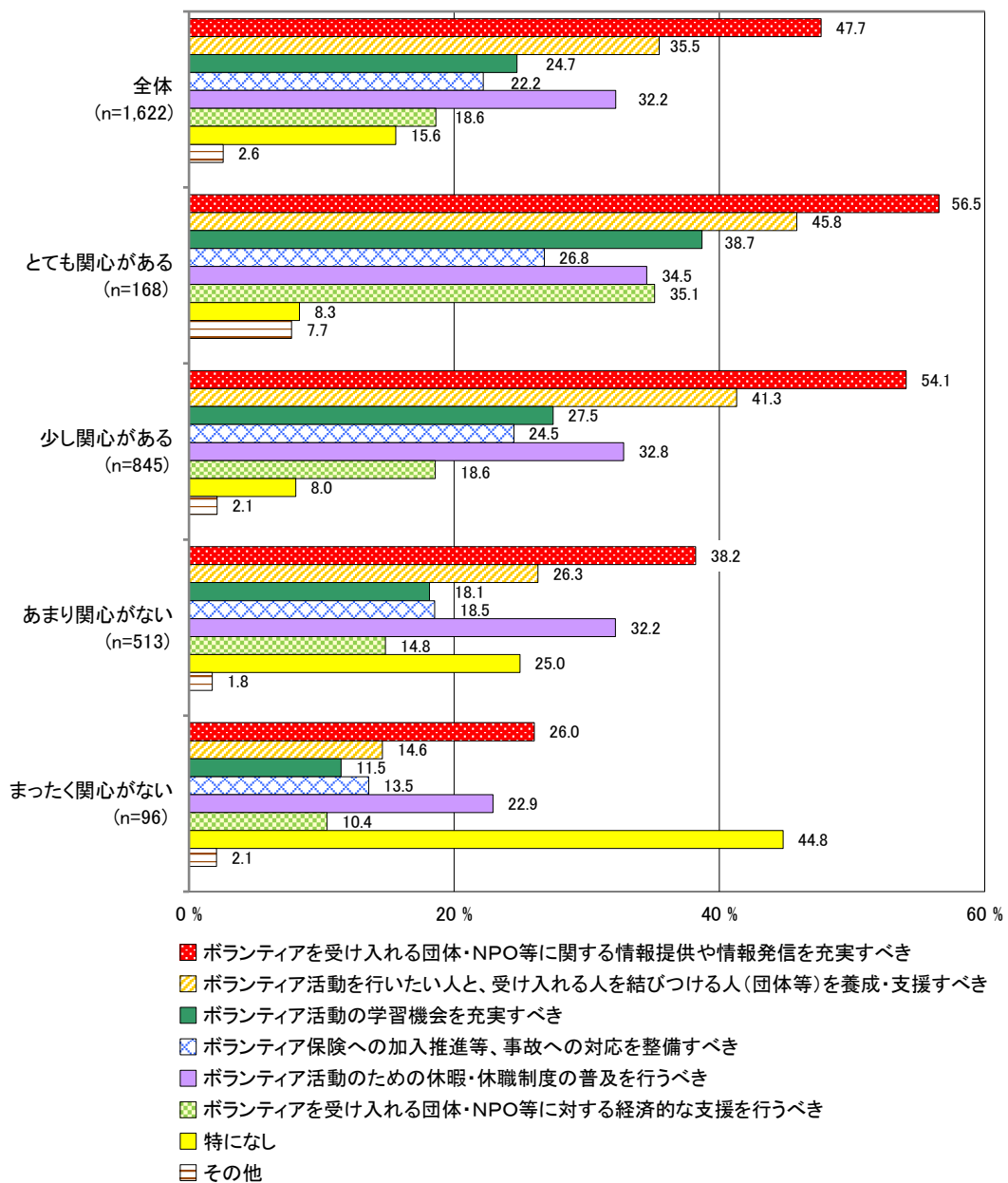


- ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき
- ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき
- ボランティア活動の学習機会を充実すべき
- ボランティア保険への加入推進等、事故への対応を整備すべき
- ボランティア活動のための休暇・休職制度の普及を行うべき
- ボランティアを受け入れる団体・NPO等に対する経済的な支援を行うべき
- 特になし
- その他

〔ボランティア活動への関心〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

ボランティア活動への関心と国・地方自治体等への要望とをみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が「とても関心がある」(56.5%)、「少し関心がある」(54.1%)、「あまり関心が無い」(38.2%)では最も高く、「まったく関心が無い」では「特になし」(44.8%)が最も高い。【図表2-51】

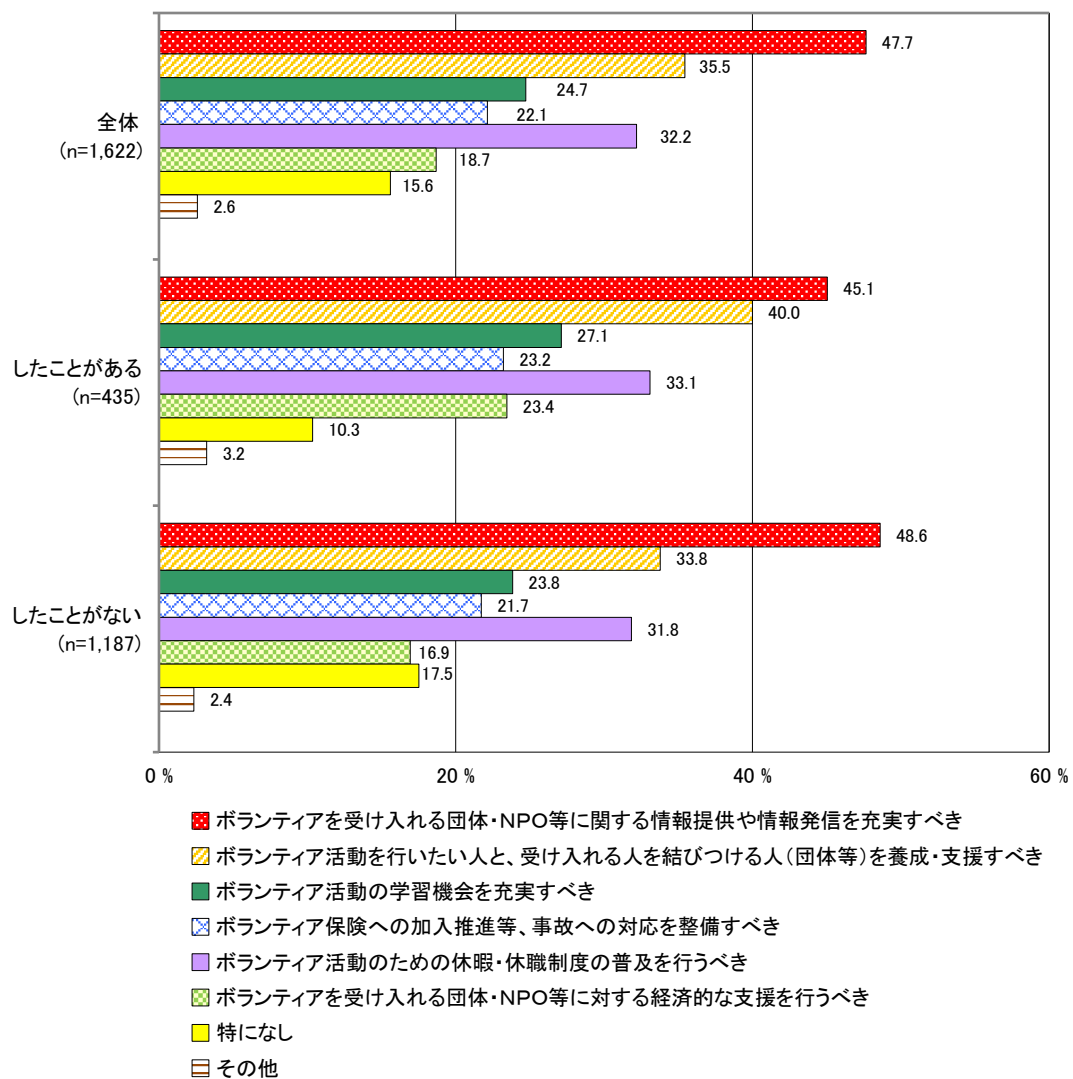
【図表2-51】 ボランティア活動への関心別 国・地方自治体等への要望 【MA】



〔ボランティア活動経験の有無〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

過去3年間のボランティア活動経験の有無と国・地方自治体等への要望とをみると、経験の有無に関わらず、「ボランティアを受け入れる団体・NPO等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。【図表2-52】

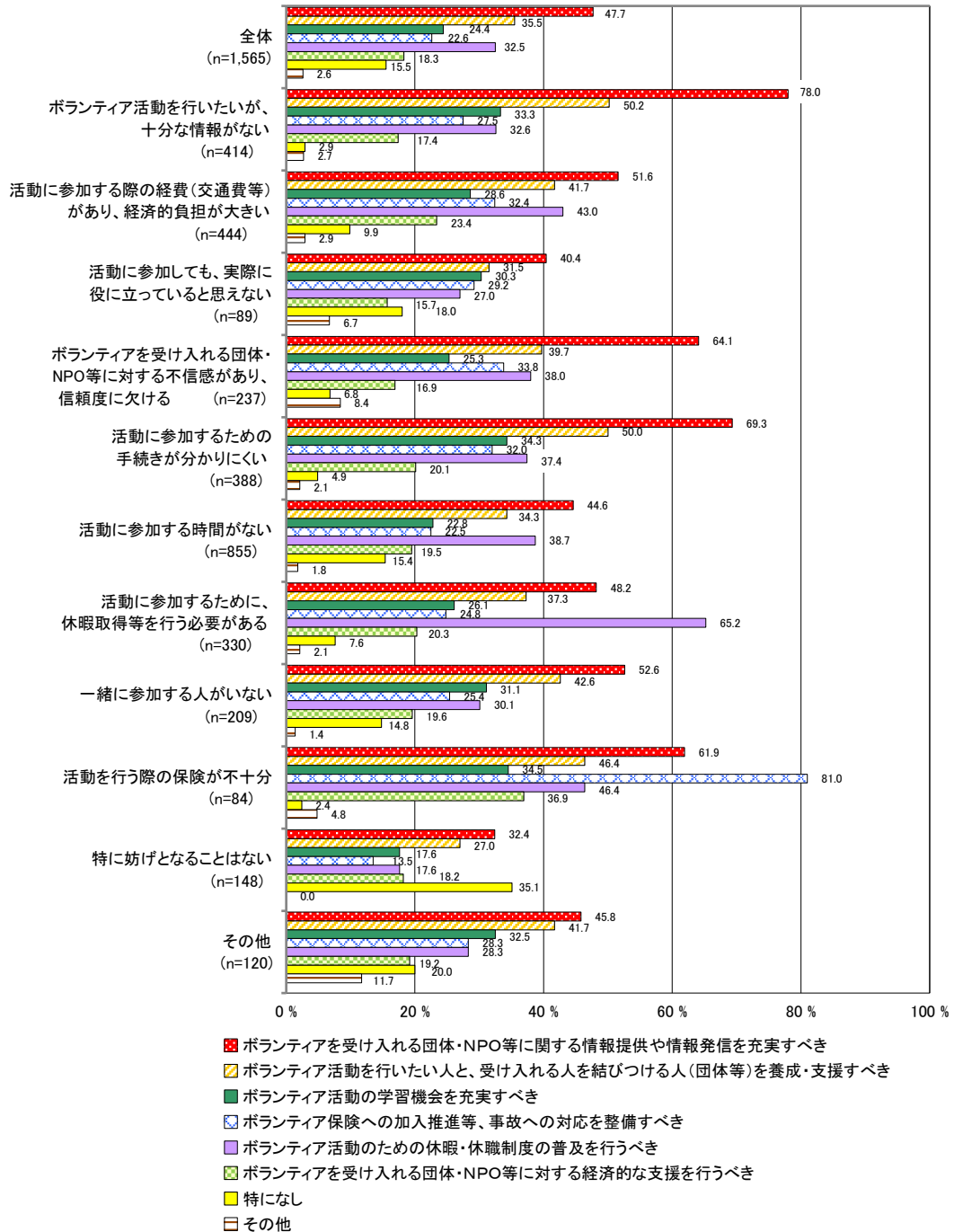
【図表2-52】 ボランティア活動経験の有無別 国・地方自治体等への要望 【MA】



〔参加の妨げとなる要因〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

参加の妨げとなる要因と国・地方自治体等への要望とをみると、多くの要因で「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が最も高い。【図表2-53】

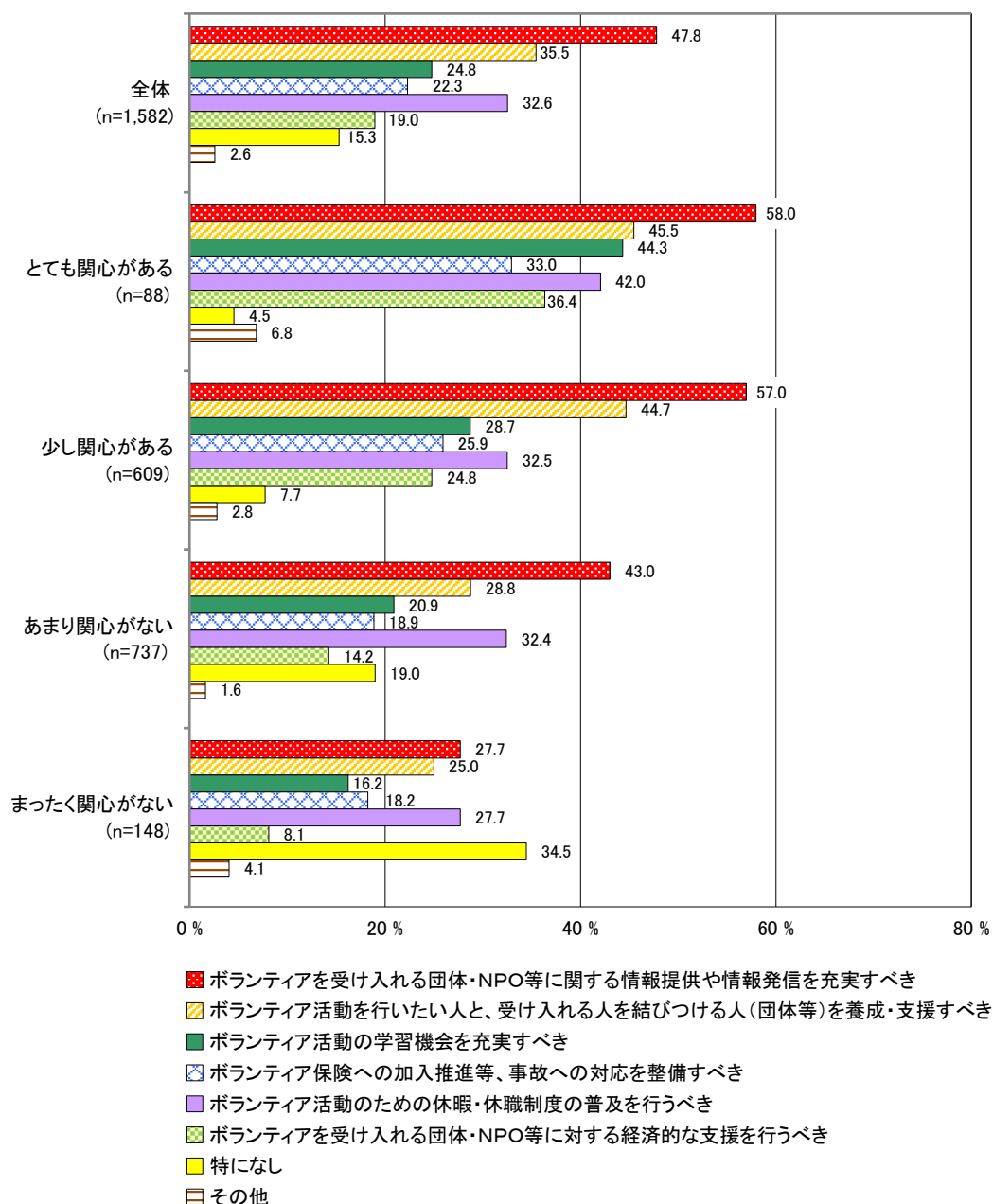
【図表2-53】 参加の妨げとなる要因別 国・地方自治体等への要望【MA】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔国・地方自治体等への要望〕

NPO 法人に対する関心と国・地方自治体等への要望とをみると、「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が「とても関心がある」(58.0%)、「少し関心がある」(57.0%) では最も高いが、「まったく関心がない」では「特になし」(34.5%) が最も高い。【図表2-54】

【図表2-54】 NPO法人に対する関心別 国・地方自治体等への要望【MA】



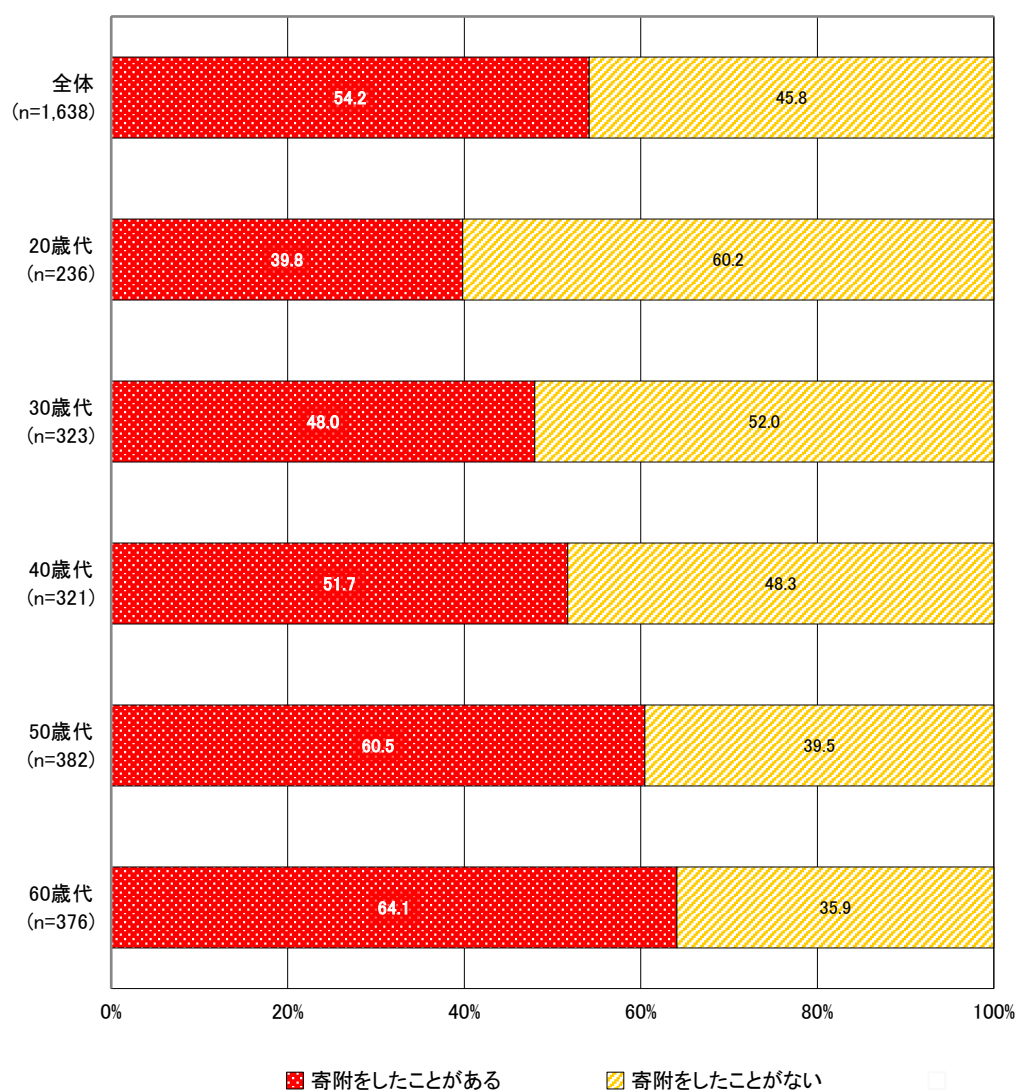
(2) 寄附について

① 寄附経験の有無

〔年齢別〕 × 〔寄附経験の有無〕

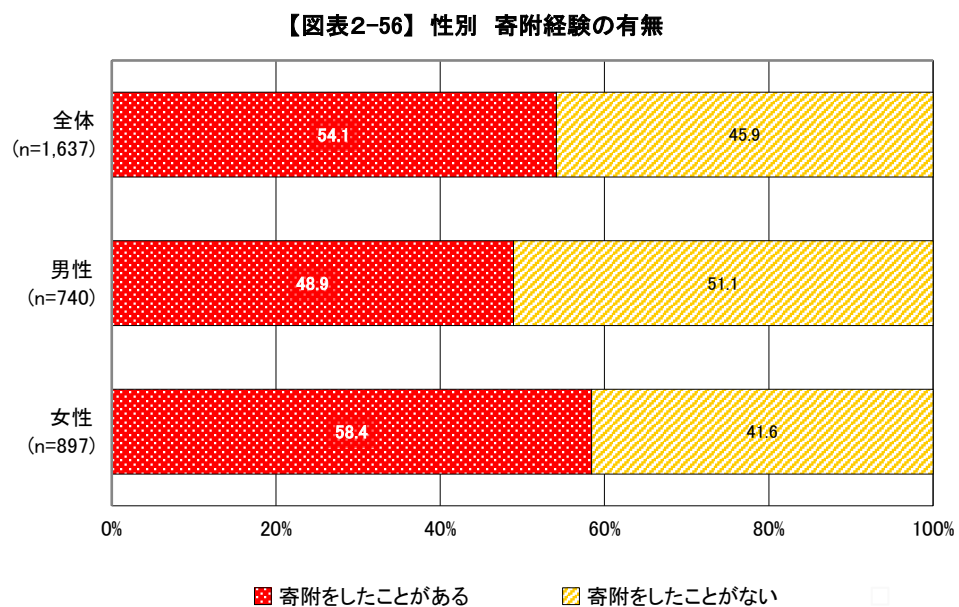
年齢別に過去3年間の寄附経験の有無をみると、世代が上がるにつれて寄附を「したことがある」割合が高くなる。【図表2-55】

【図表2-55】 年齢別 寄附経験の有無



〔性別〕 × 〔寄附経験の有無〕

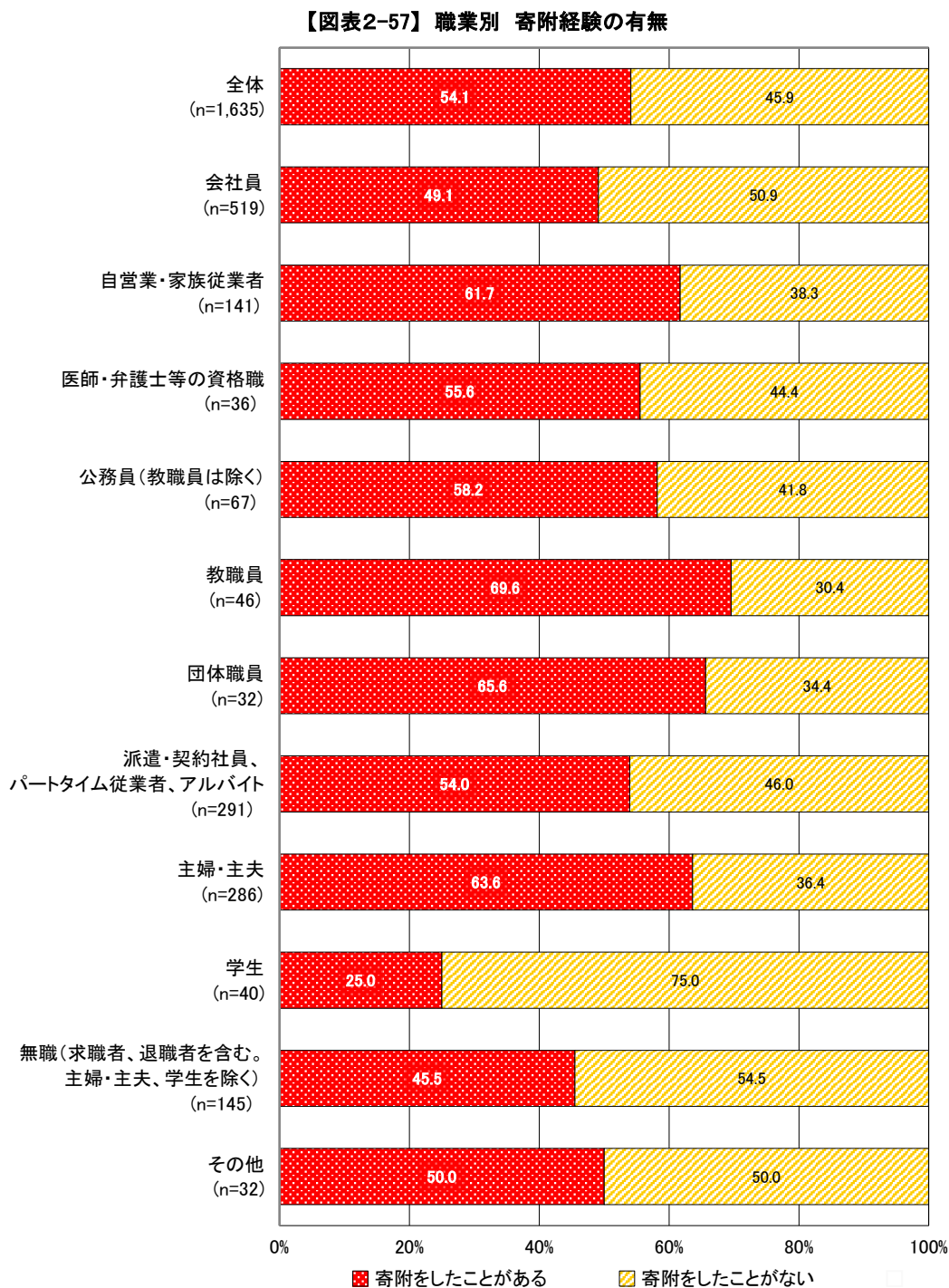
男女別に過去３年間の寄附経験の有無をみると、寄附を「したことがある」割合は「女性」が高い。【図表2-56】



〔職業別〕 × 〔寄附経験の有無〕

職業別に寄附経験の有無をみると、寄附を「したことがある」のは、「教職員」(69.6%) が最も高く、「団体職員」(65.6%)、「主婦・主夫」(63.6%) と続く。

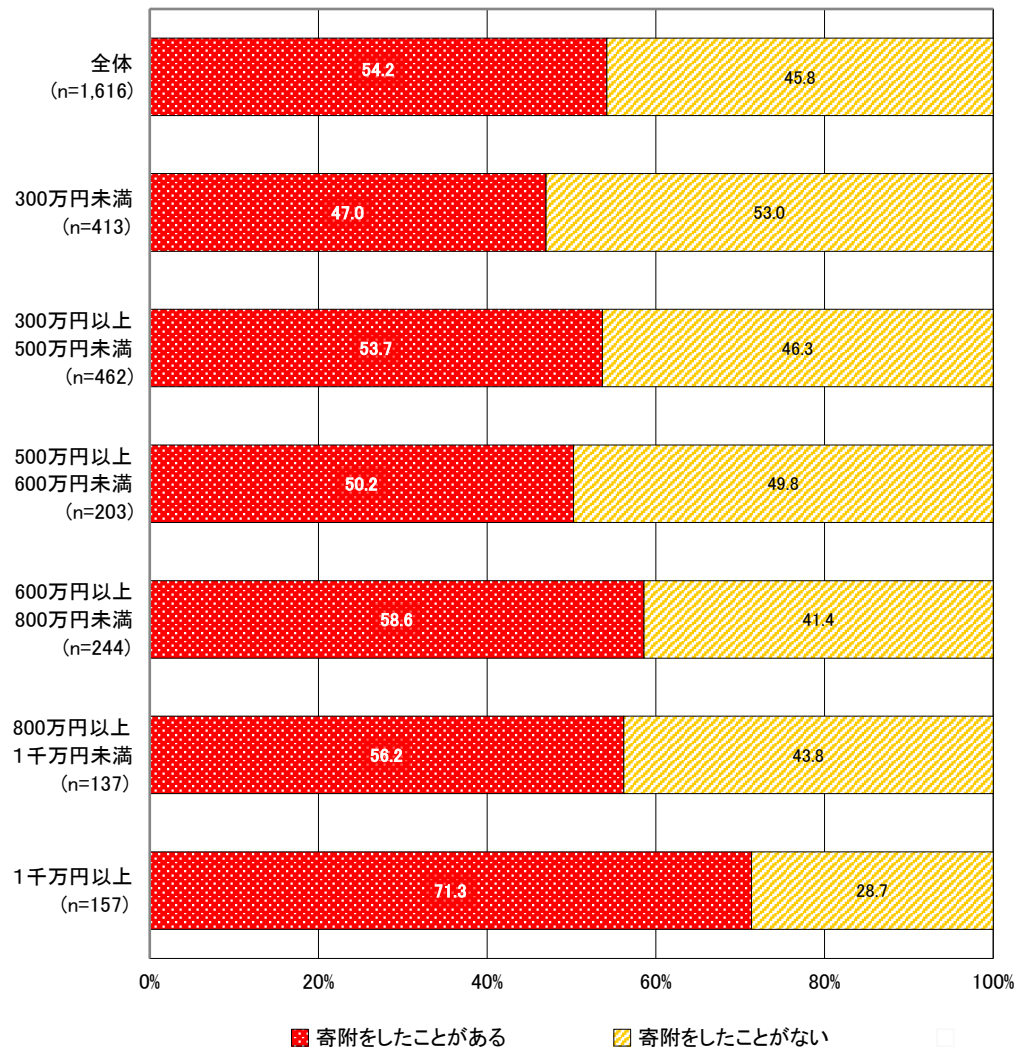
【図表2-57】



〔年収別〕 × 〔寄附経験の有無〕

年収別に過去３年間の寄附経験の有無をみると、年収の増加に伴い寄附を「したことがある」が高くなる傾向がある。【図表2-58】

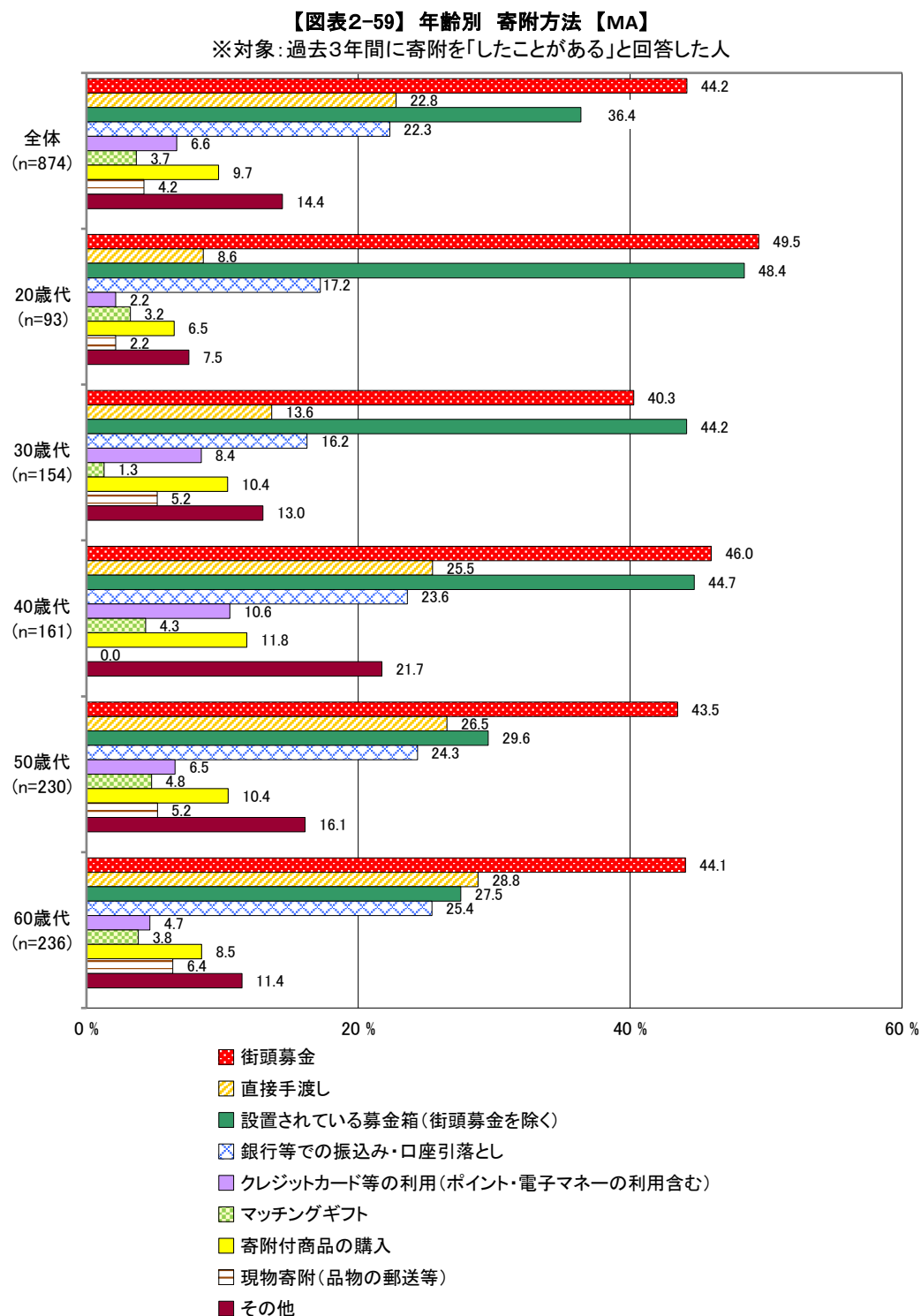
【図表2-58】 年収別 寄附経験の有無



② 寄附方法

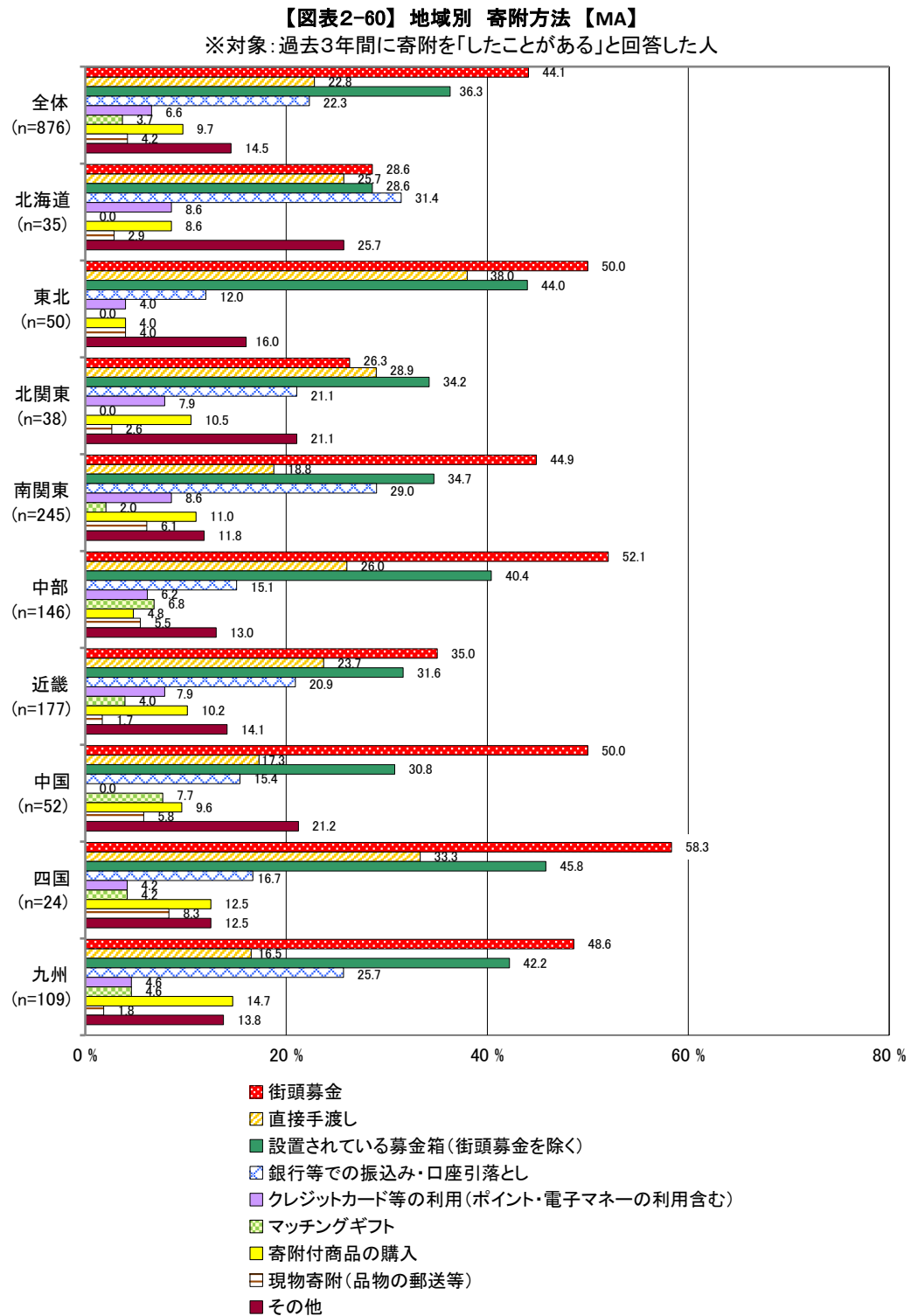
〔年齢別〕 × 〔寄附方法〕

年齢別に寄附方法をみると、世代に関係なく「街頭募金」が高く、「設置されている募金箱（街頭募金を除く）」は若い世代ほど高い傾向がある。【図表2-59】



〔地域別〕 × 〔寄附方法〕

地域別に寄附方法をみると、「街頭募金」で「北関東」や「北海道」が他の地域に比べ低くなっており、それ以外の項目は、地域による回答の傾向に大きな違いはない。【図表2-60】

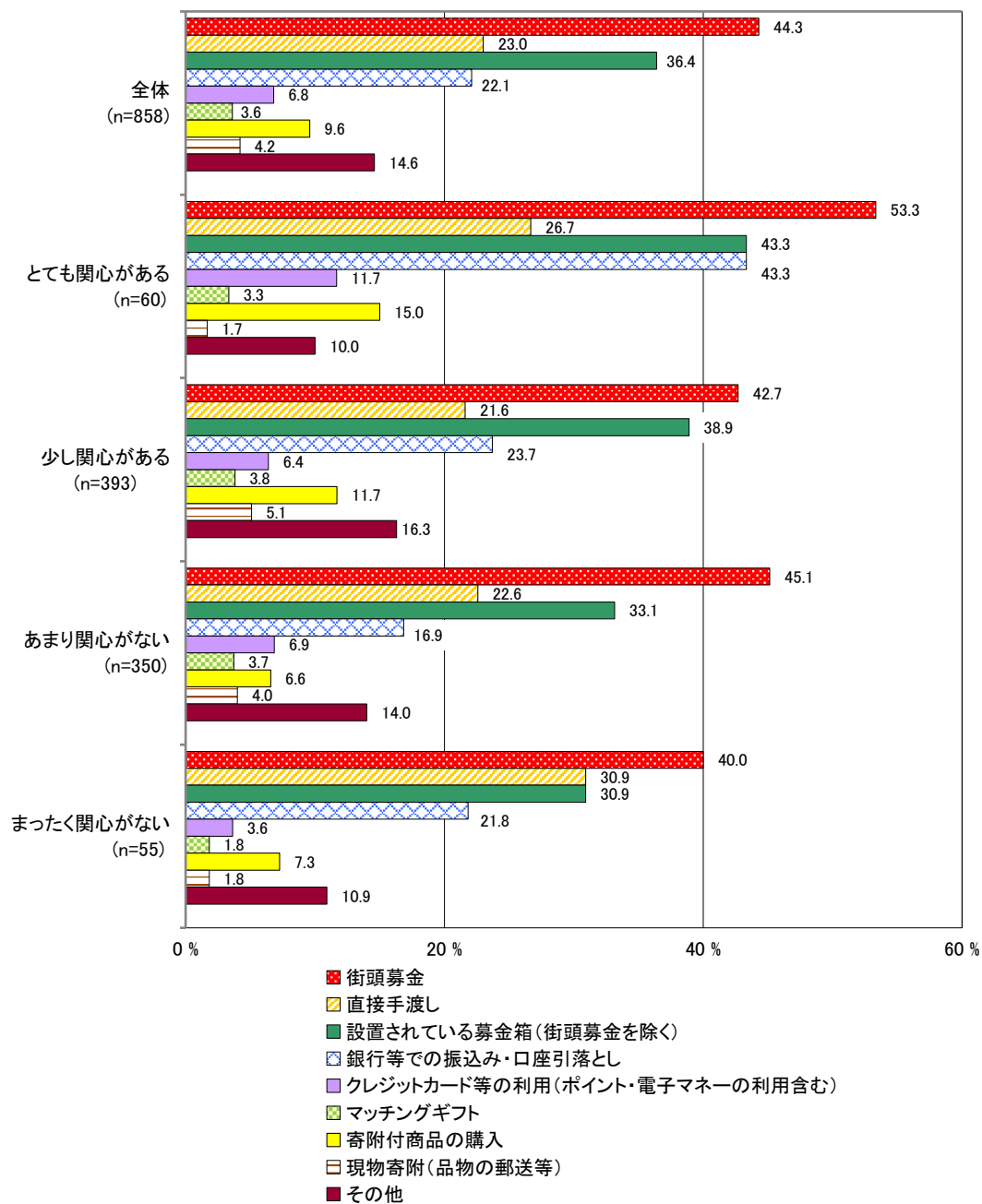


〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔寄附方法〕

NPO 法人に対する関心と寄附方法とをみると、全体的に「街頭募金」が最も高い。しかし、「まったく関心が無い」層は他に比べて「直接手渡し」(30.9%)が高い。【図表2-61】

【図表2-61】 NPO法人に対する関心別 寄附方法【MA】

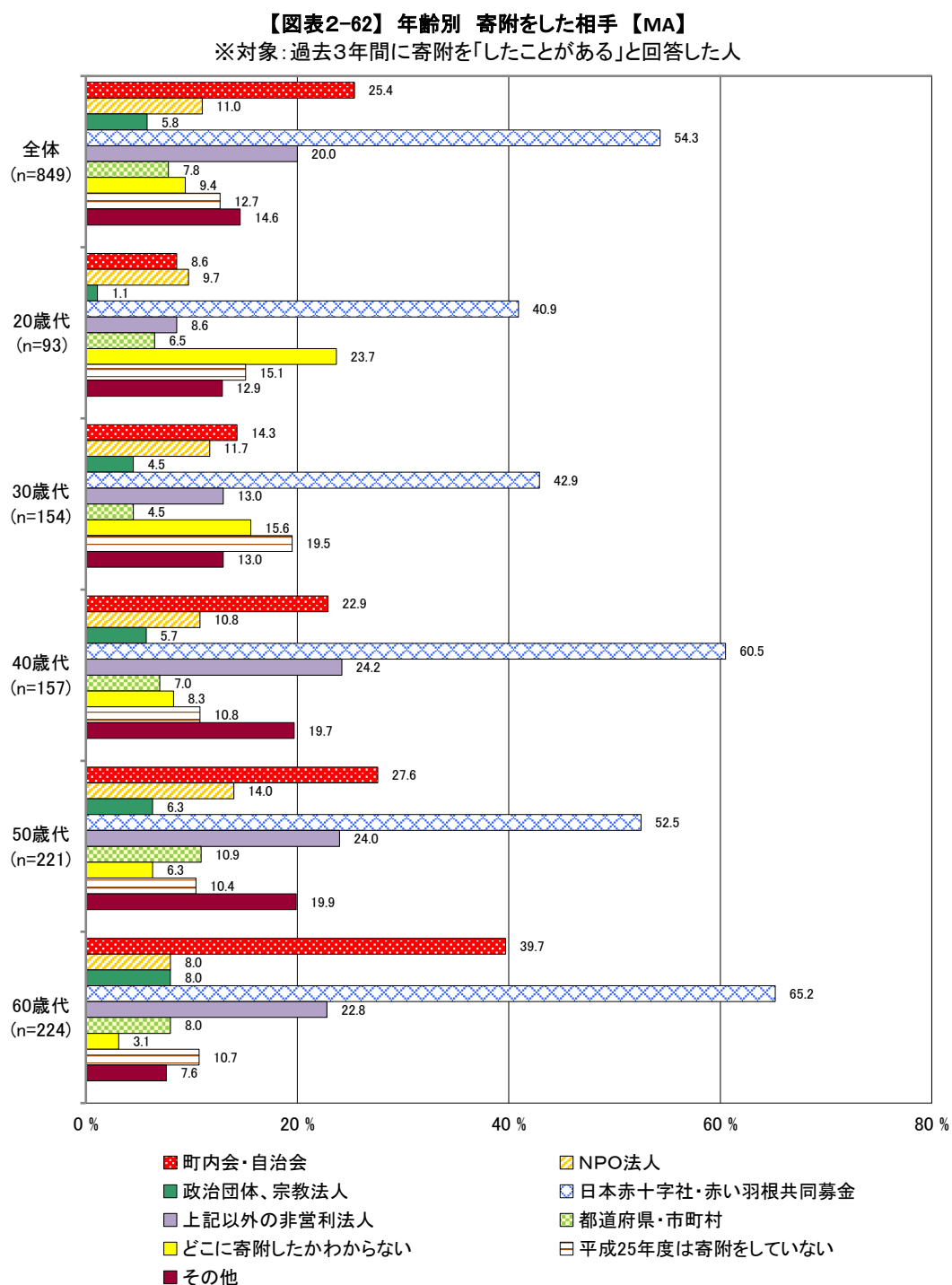
※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



③ 寄附をした相手

〔年齢別〕 × 〔寄附をした相手〕

年齢別に寄附をした相手をみると、「町内会・自治会」「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」については、世代が上がるほど高い傾向がある。【図表2-62】

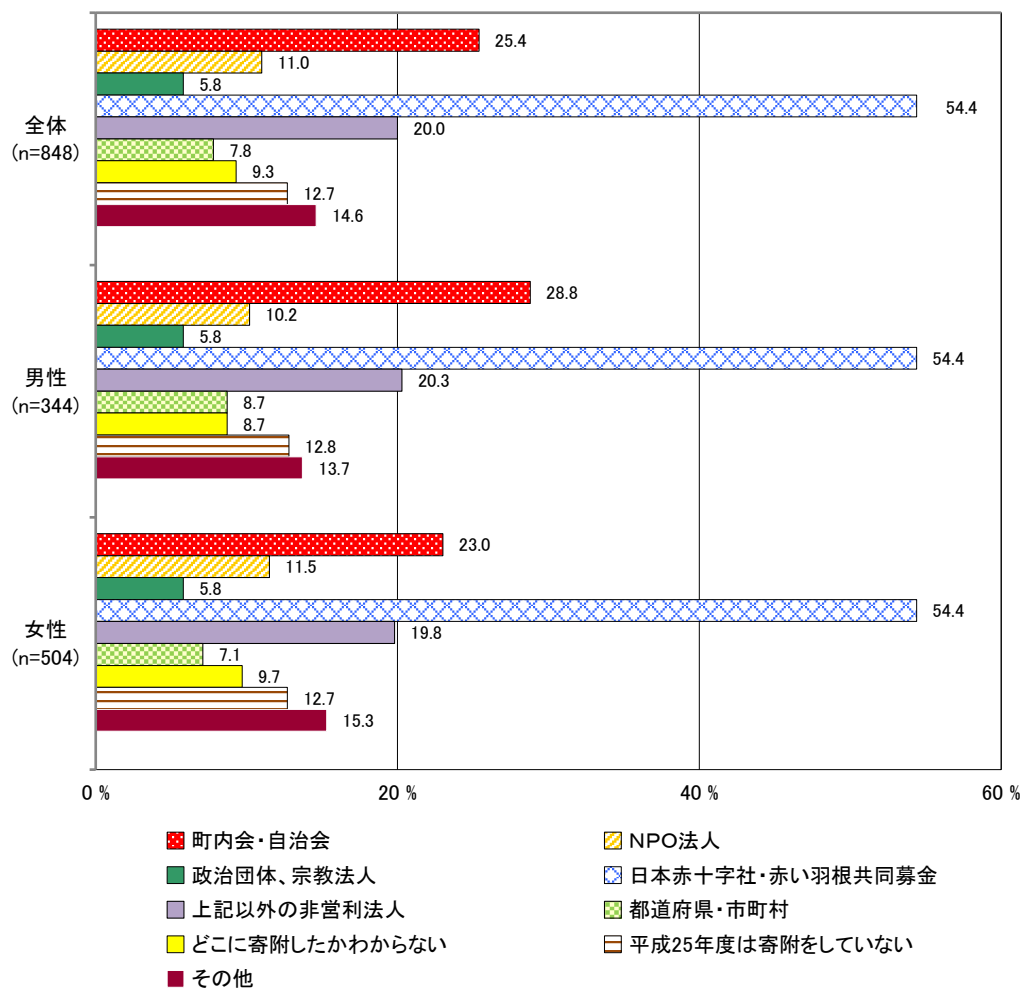


〔性別〕 × 〔寄附をした相手〕

男女別に寄附をした相手を見ると、「町内会・自治会」については「男性」（28.8％）が高いが、その他の項目については、性別による回答の傾向に大きな違いはない。

【図表2-63】

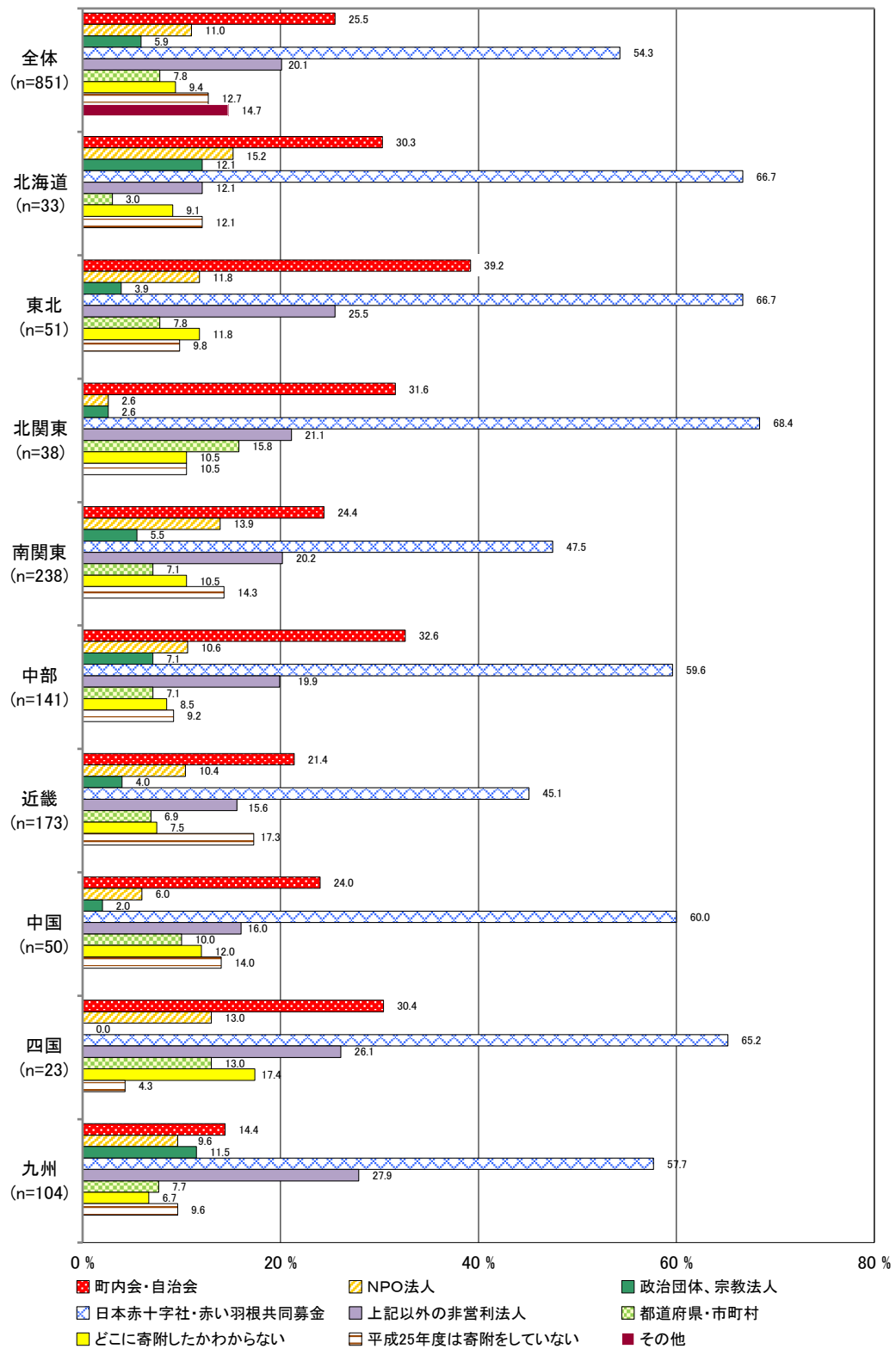
【図表2-63】 性別 寄附をした相手 【MA】
※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



〔地域別〕 × 〔寄附をした相手〕

地域別に寄附をした相手をみると、「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」については「北関東」（68.4％）が最も高く、「東北」（66.7％）、「北海道」（66.7％）と続く。また、「NPO 法人」については、「北海道」（15.2％）が最も高く、「南関東」（13.9％）、「四国」（13.0％）と続く。【図表2-64】

【図表2-64】地域別 寄附をした相手【MA】
※対象:過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人

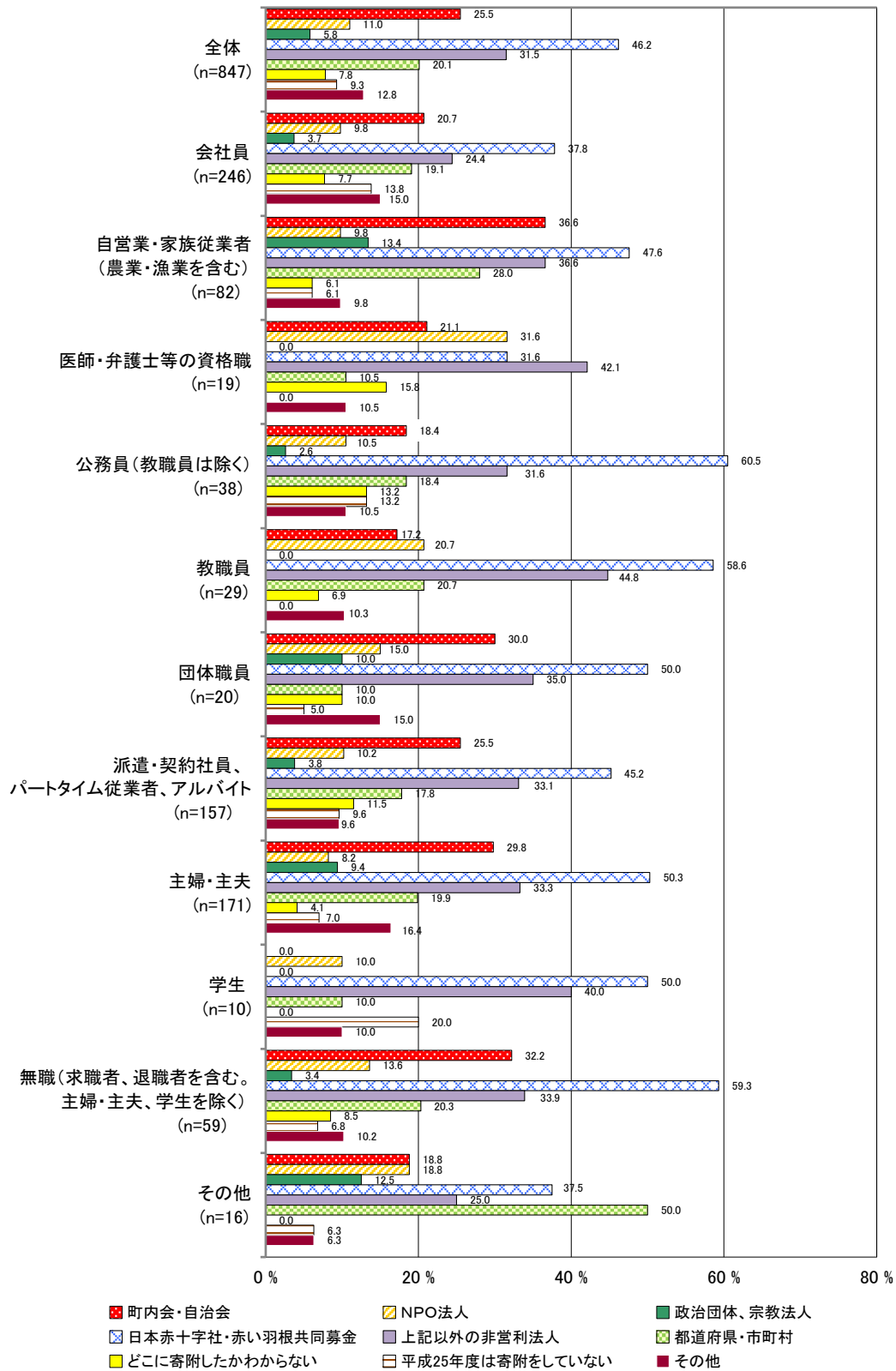


〔職業別〕 × 〔寄附をした相手〕

職業別に寄附をした相手をみると、「日本赤十字社・赤い羽根共同募金」については「公務員（教職員は除く）」（60.5％）が最も高く、「無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）」（59.3％）、「教職員」（58.6％）、と続く。また、「NPO 法人」については、「医師・弁護士等の資格職」（31.6％）が最も高く、「教職員」（20.7％）、「その他」（18.8％）と続く。【図表2-65】

【図表2-65】職業別 寄附をした相手【MA】

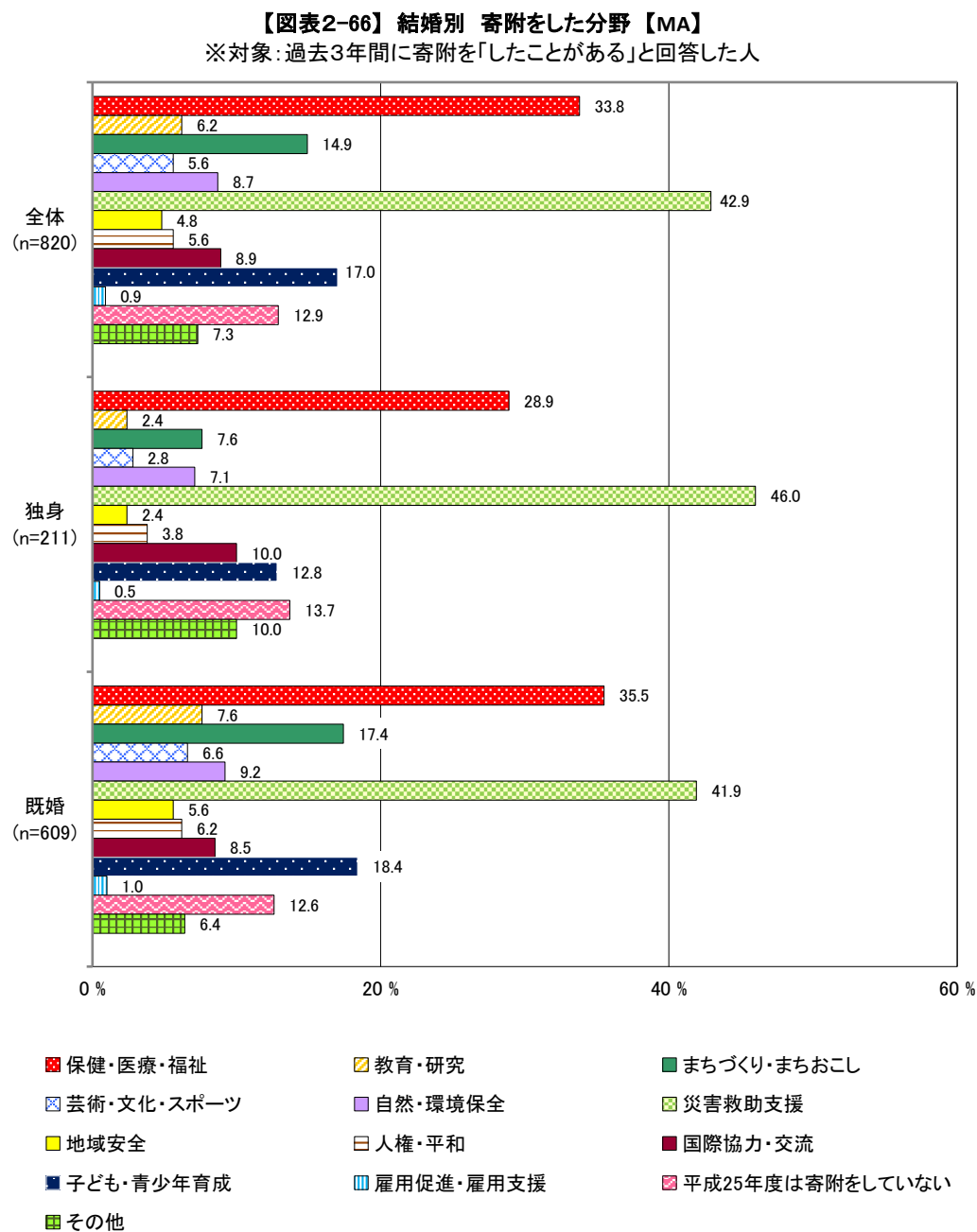
※対象：過去3年間に寄附を「したことがある」と回答した人



④ 寄附をした分野

〔結婚別〕 × 〔寄附をした分野〕

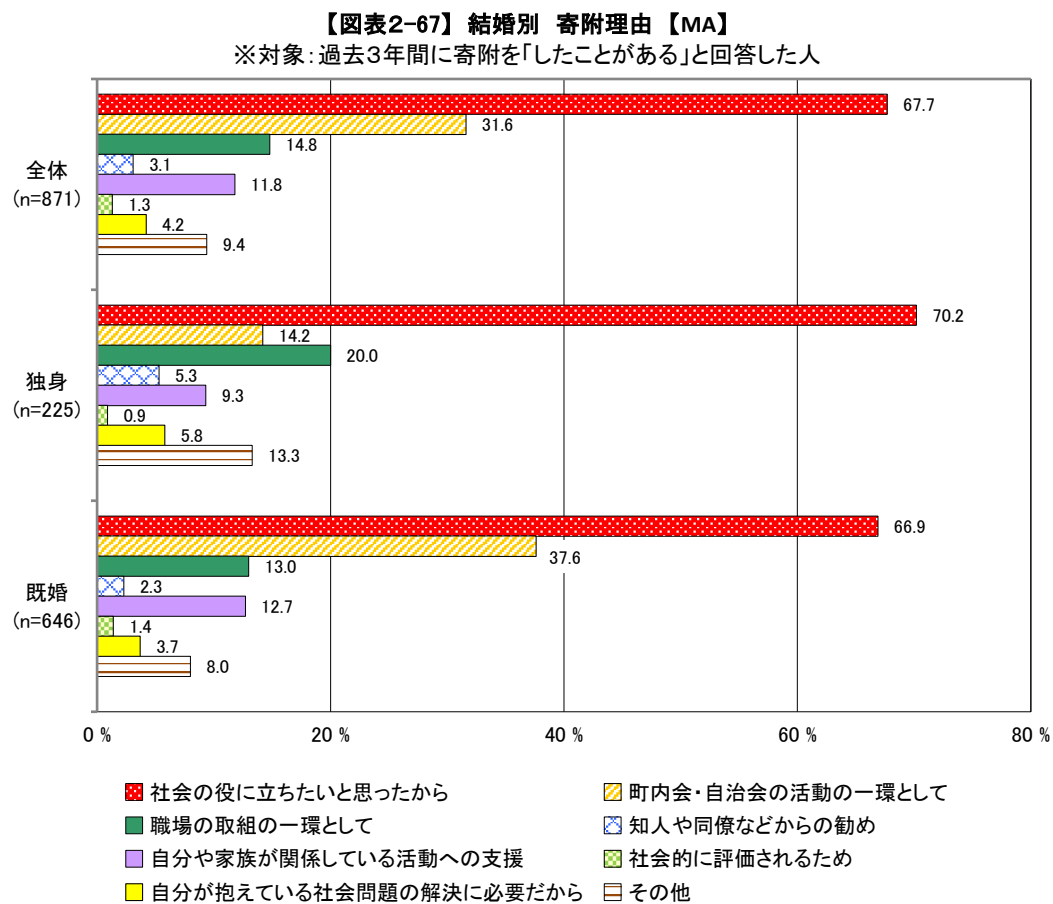
婚姻状況別に寄附をした分野をみると、「独身」が「既婚」より「災害救助支援」(46.0%)、「国際協力・交流」(10.0%)において高い傾向にある。【図表2-66】



⑤ 寄附理由

〔結婚別〕 × 〔寄附理由〕

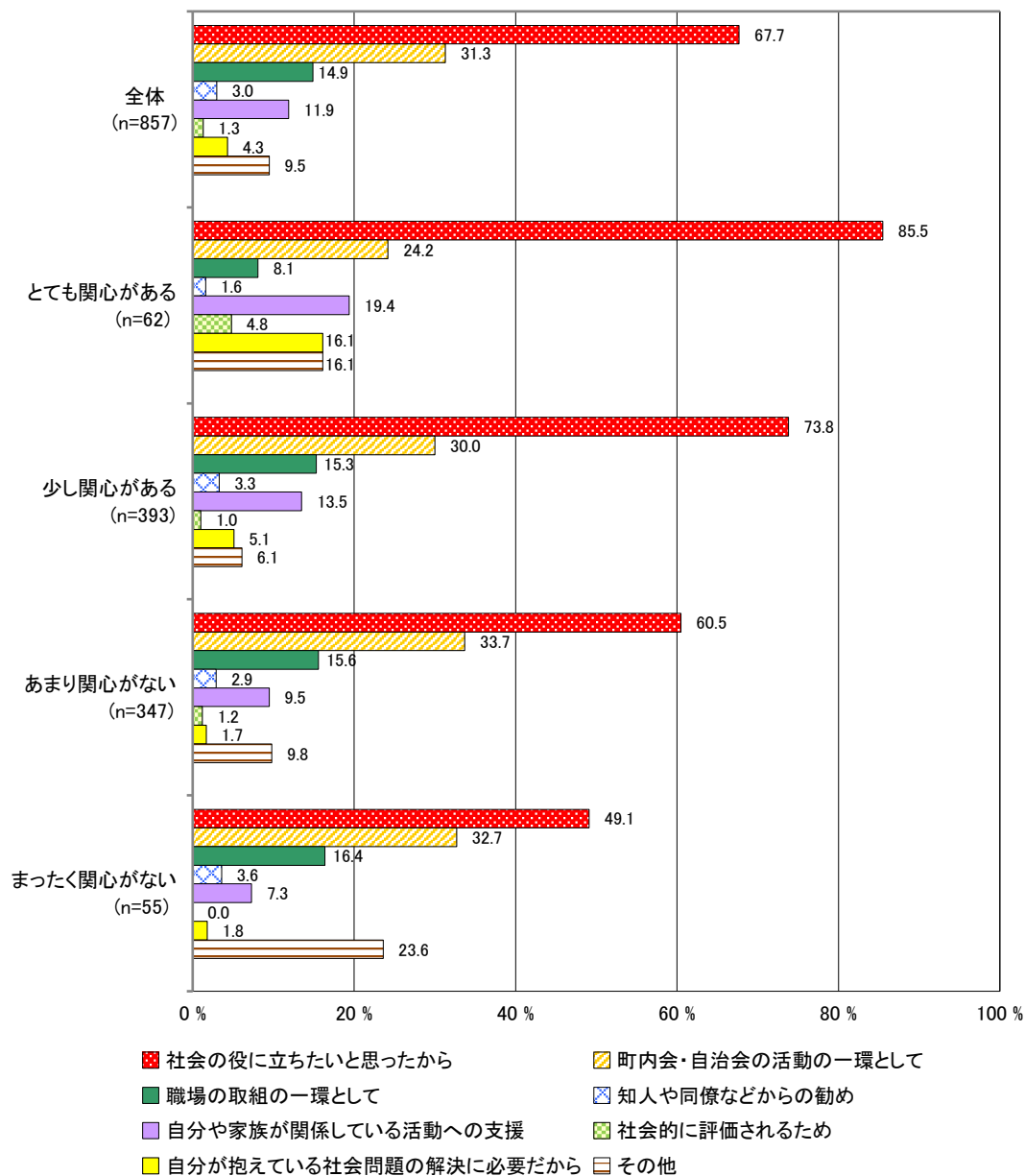
婚姻状況別に寄附理由をみると、「町内会・自治会の活動の一環として」は「既婚」(37.6%)が「独身」(14.2%)を大きく上回っている。【図表2-67】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔寄附理由〕

NPO 法人に対する関心と寄附理由とをみると、関心の有無に関わらず「社会の役に立ちたいと思ったから」が最も高い。【図表2-68】

【図表2-68】 NPO法人に対する関心別 寄附理由【MA】

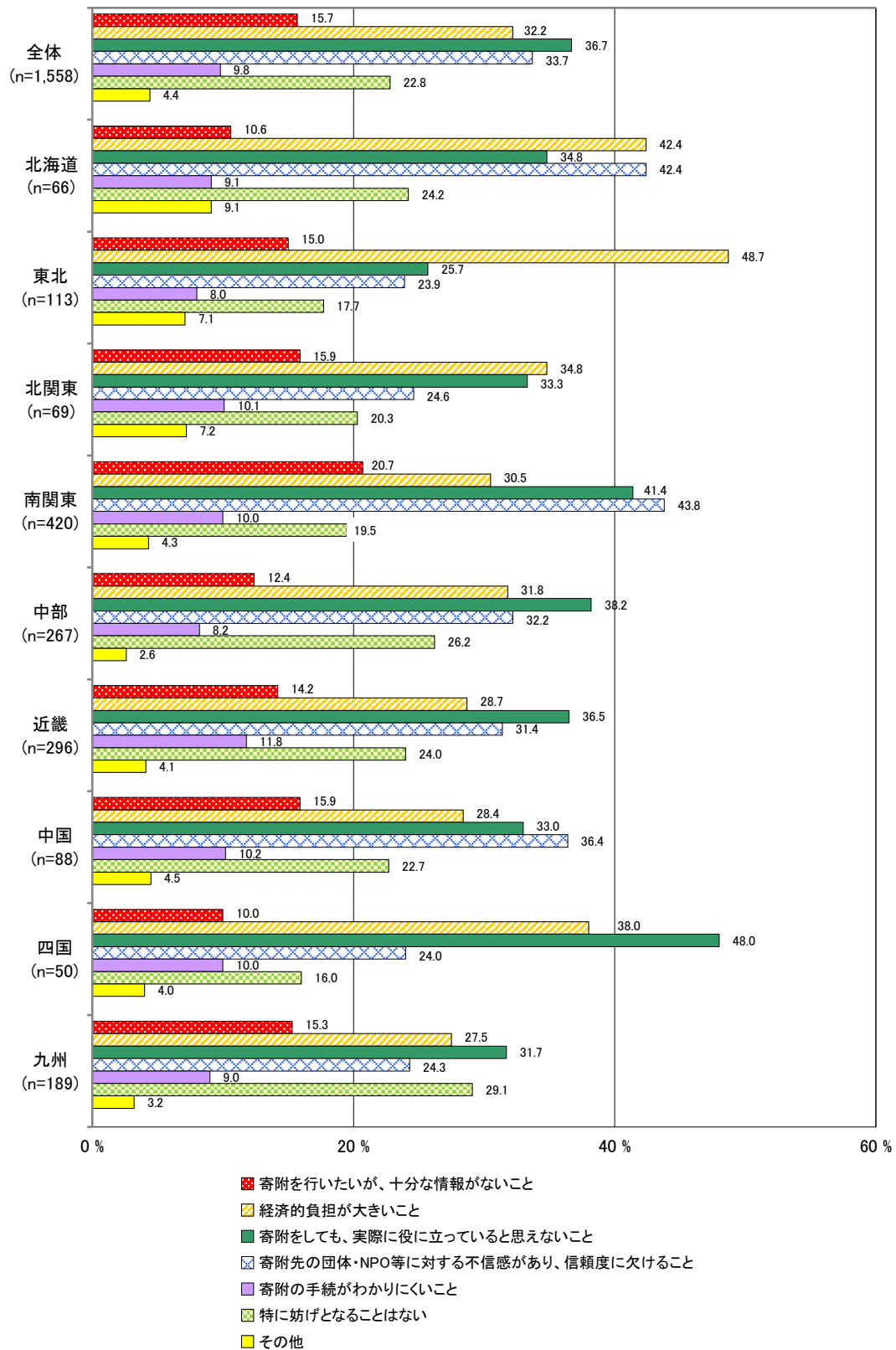


⑥ 寄附の妨げとなる要因

〔地域別〕 × 〔寄附の妨げとなる要因〕

地域別に寄附の妨げとなる要因をみると、「経済的負担が大きいこと」は「東北」（48.7％）が最も高く、「寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと」は「四国」（48.0％）が最も高くなっており、「寄附先の団体・NPO 等に対する不信感があり、信頼度に欠けること」は「南関東」（43.8％）が最も高い。【図表2-69】

【図表2-69】 地域別 寄附の妨げとなる要因【MA】



(3) NPO 全般について

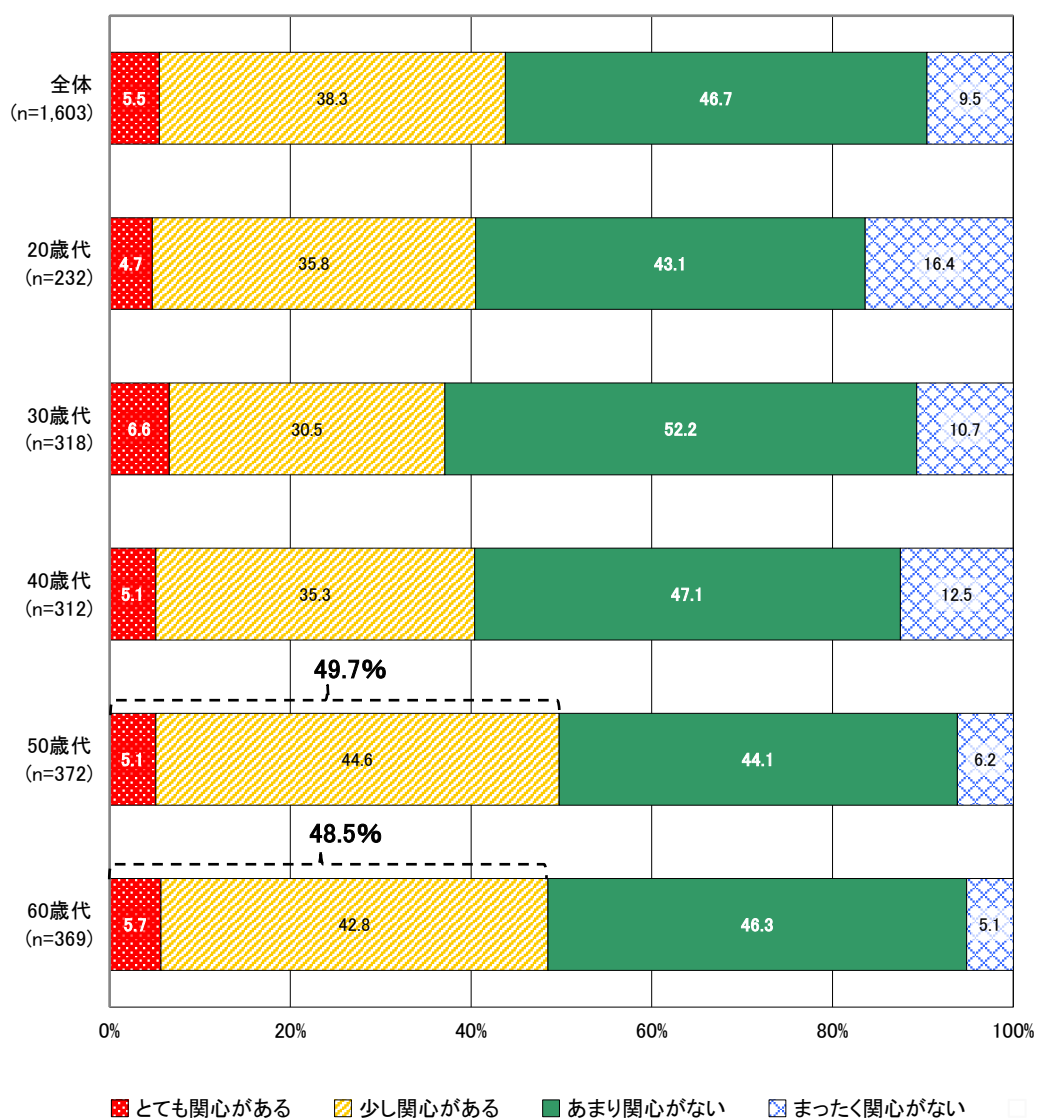
① NPO 法人に対する関心

〔年齢別〕 × 〔NPO 法人に対する関心〕

年齢別に NPO 法人に対する関心をみると、“関心がある”世代は「50 歳代」(49.7%)、
「60 歳代」(48.5%) と続き、年齢の高い層が関心を示していることがうかがえる。

【図表2-70】

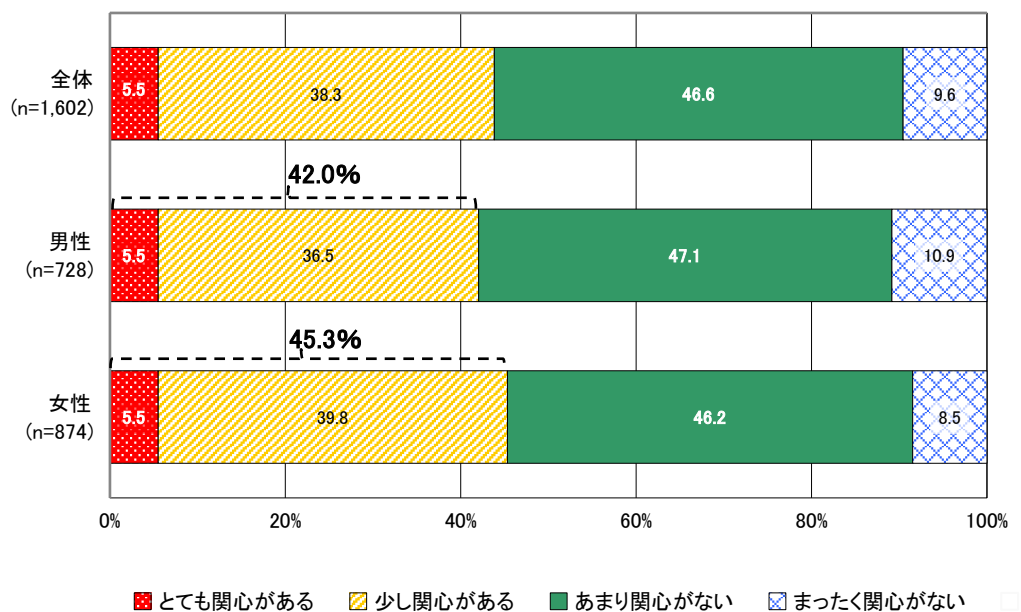
【図表2-70】 年齢別 NPO法人に対する関心



〔性別〕 × 〔NPO 法人に対する関心〕

男女別に NPO 法人に対する関心をみると、“関心がある”について「女性」(45.3%) が「男性」(42.0%) を上回る。【図表2-71】

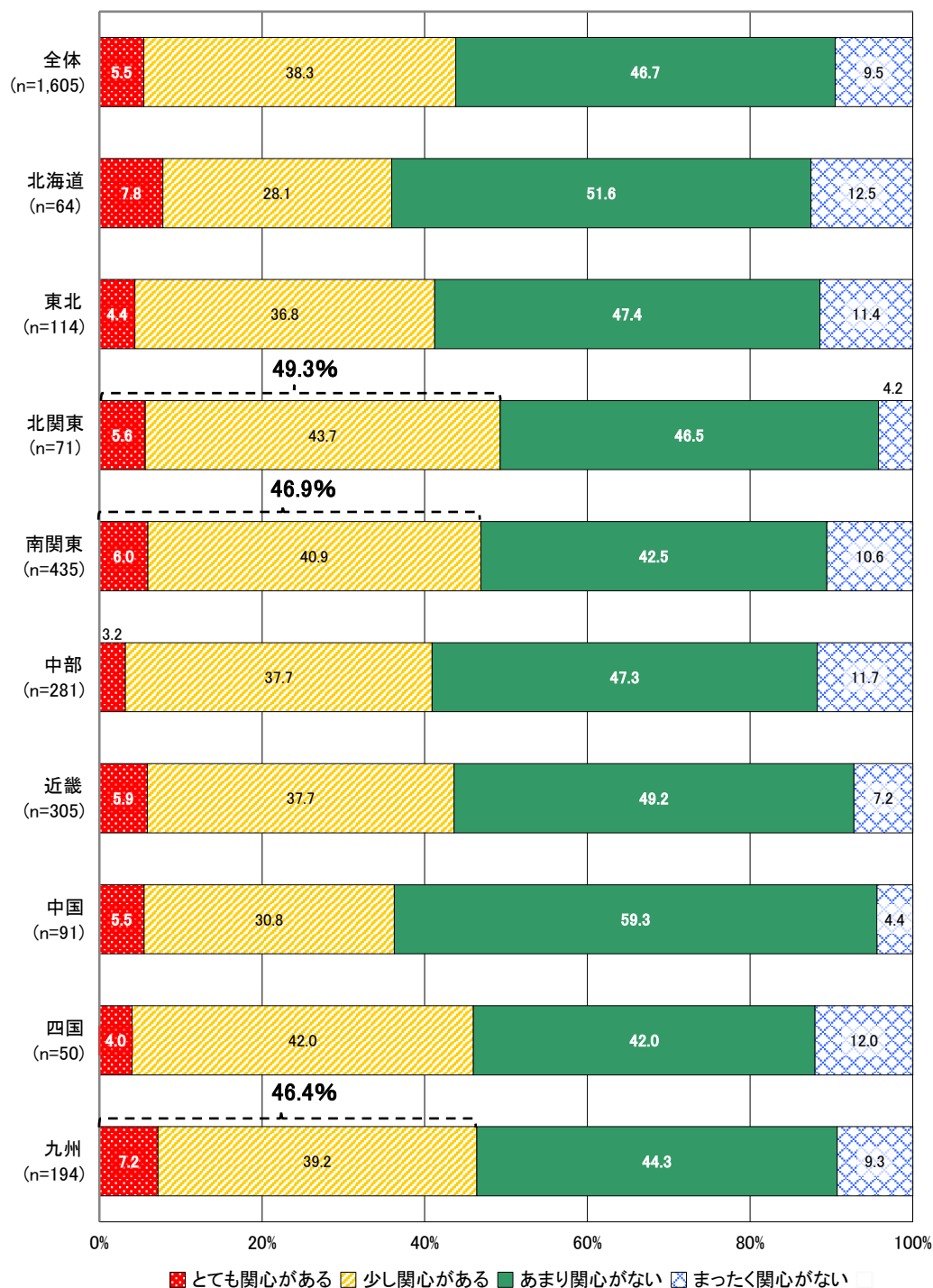
【図表2-71】 性別 NPO法人に対する関心



〔地域別〕 × 〔NPO 法人に対する関心〕

地域別に NPO 法人に対する関心をみると、“関心がある”のは「北関東」（49.3％）が最も高く、「南関東」（46.9％）、「九州」（46.4％）と続く。また、地域別で回答の傾向に大きな違いはない。【図表2-72】

【図表2-72】 地域別 NPO法人に対する関心

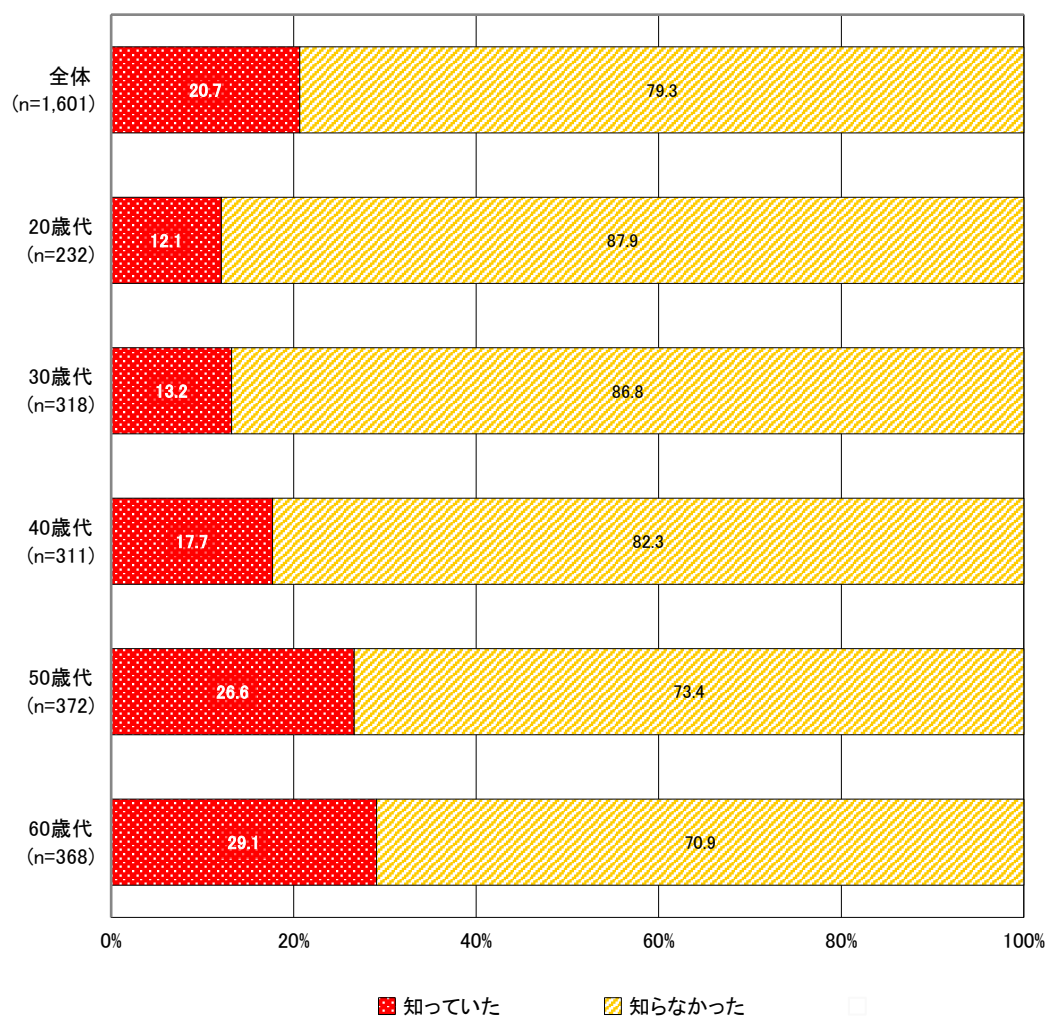


② 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

〔年齢別〕 × 〔認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識〕

年齢別に認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識をみると、「知っていた」は「60歳代」（29.1%）で最も高く、若い世代ほど低い傾向がある。【図表2-73】

【図表2-73】 年齢別 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識

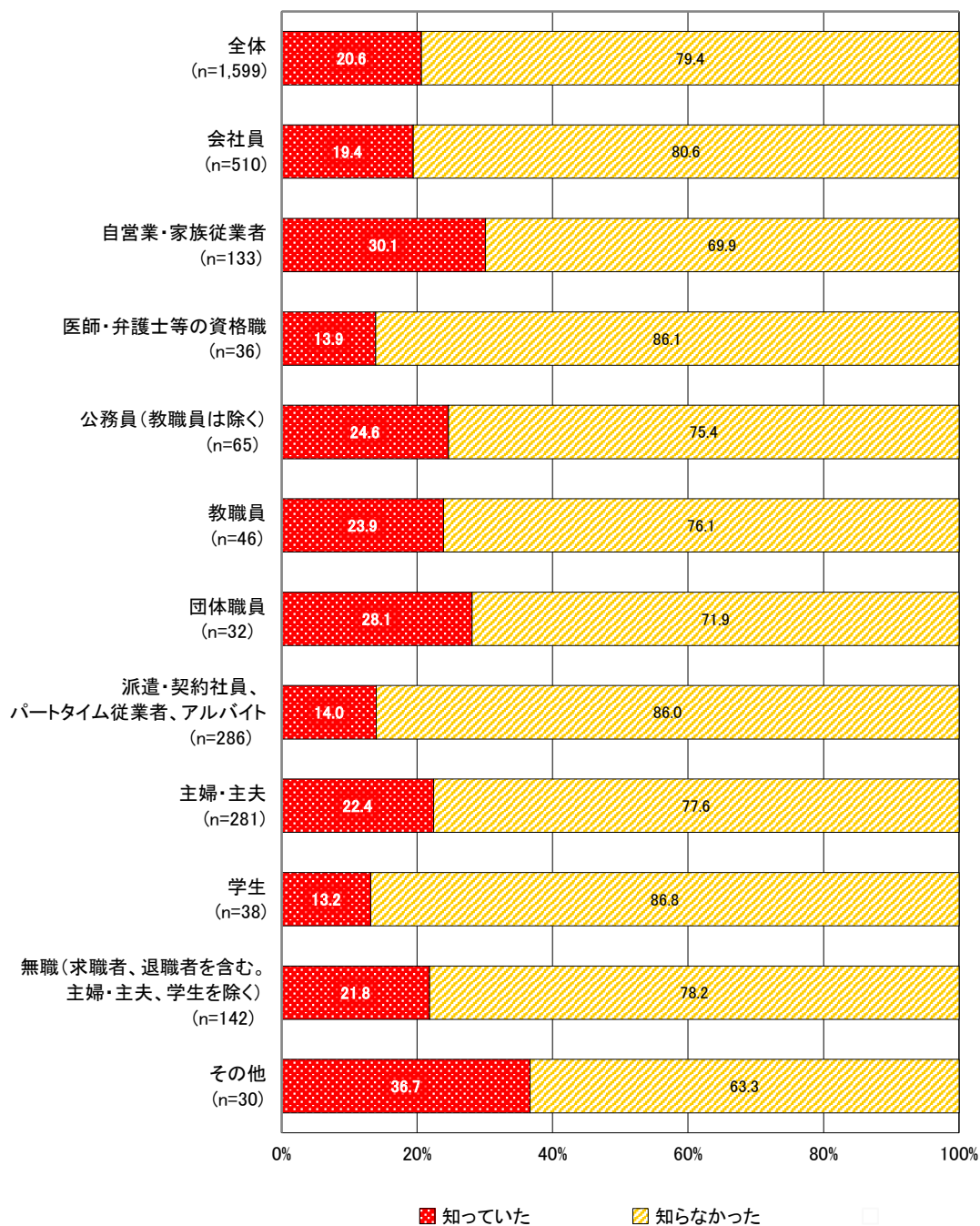


〔職業別〕 × 〔認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識〕

職業別に認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識をみると、「知っていた」は「自営業・家族従業者」（30.1％）が最も高く、「団体職員」（28.1％）と続く。

【図表2-74】

【図表2-74】 職業別 認定・仮認定法人に対する寄附の税制優遇措置の認識



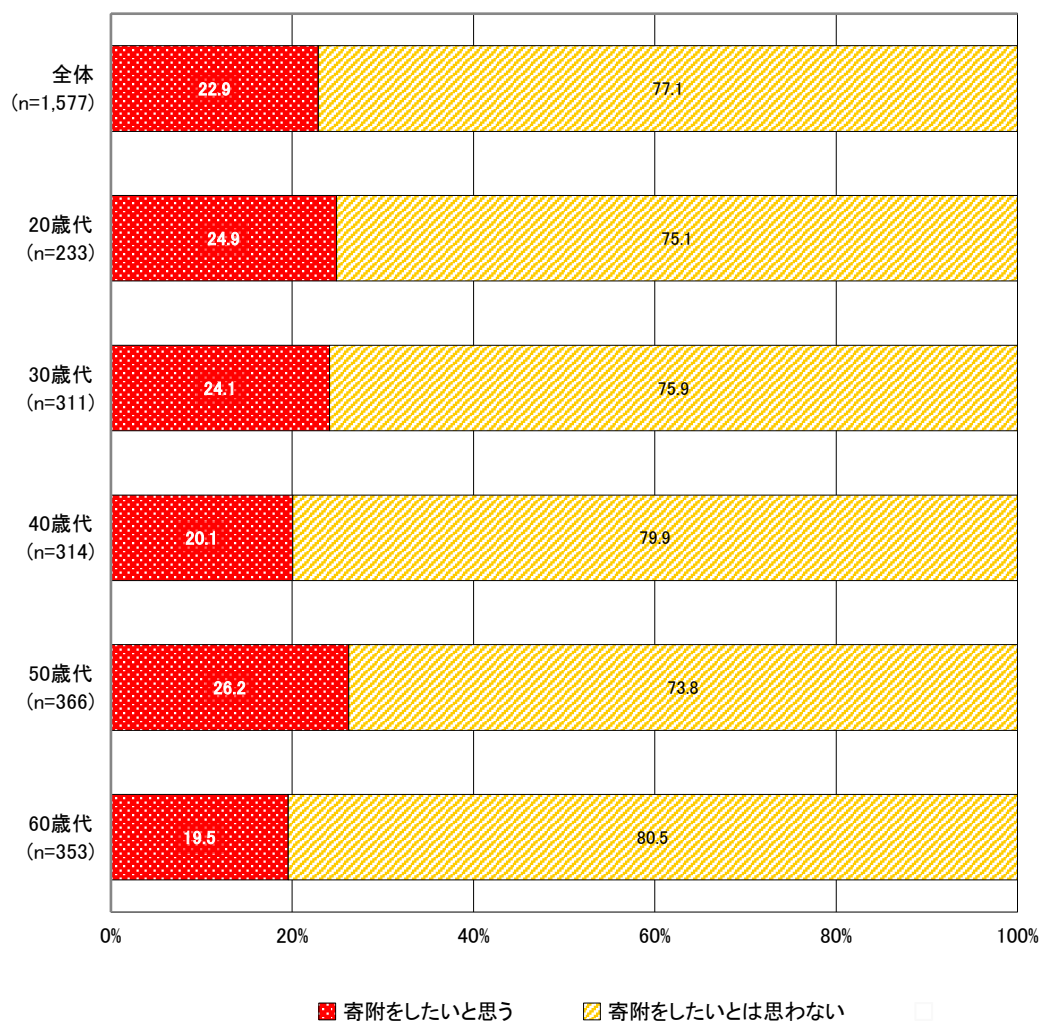
③ 認定・仮認定法人への寄附

〔年齢別〕 × 〔認定・仮認定法人への寄附〕

年齢別に認定・仮認定法人への寄附意向をみると、「寄附をしたいと思う」については「50歳代」(26.2%) が最も高くなっているが、世代による回答に大きな違いはない。

【図表2-75】

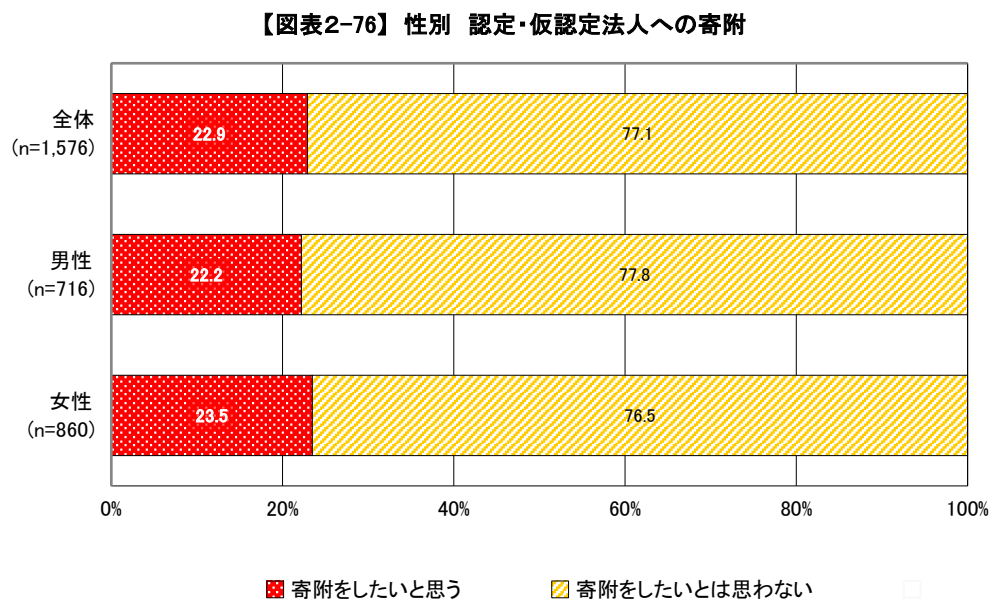
【図表2-75】 年齢別 認定・仮認定法人への寄附



〔性別〕 × 〔認定・仮認定法人への寄附〕

男女別に認定・仮認定法人への寄附意向をみると、性別による差はみられない。

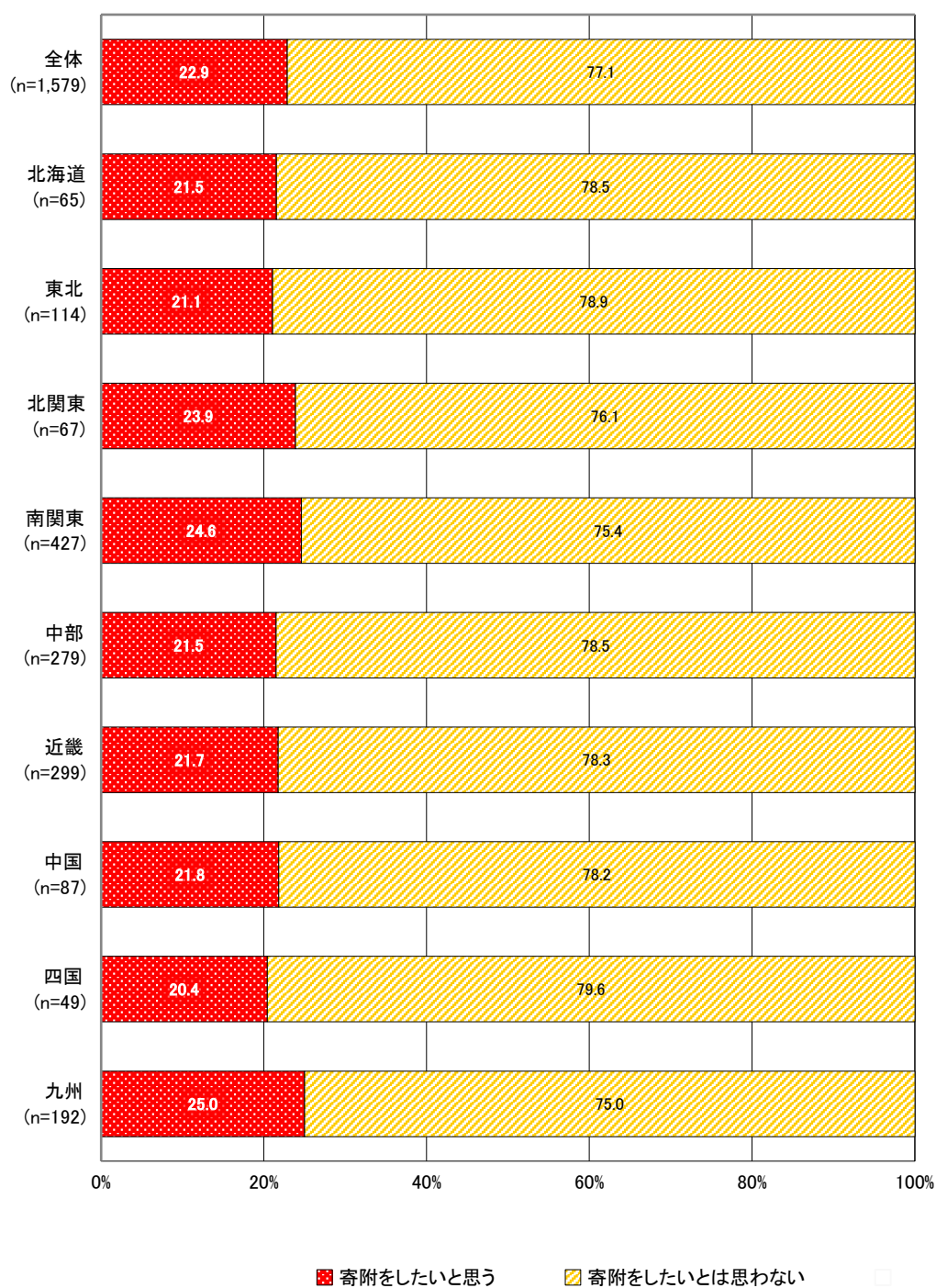
【図表2-76】



〔地域別〕 × 〔認定・仮認定法人への寄附〕

地域別に認定・仮認定法人への寄附意向をみると、「寄附をしたいと思う」は「九州」(25.0%) が最も高く、「南関東」(24.6%)、「北関東」(23.9%) と続く。【図表2-77】

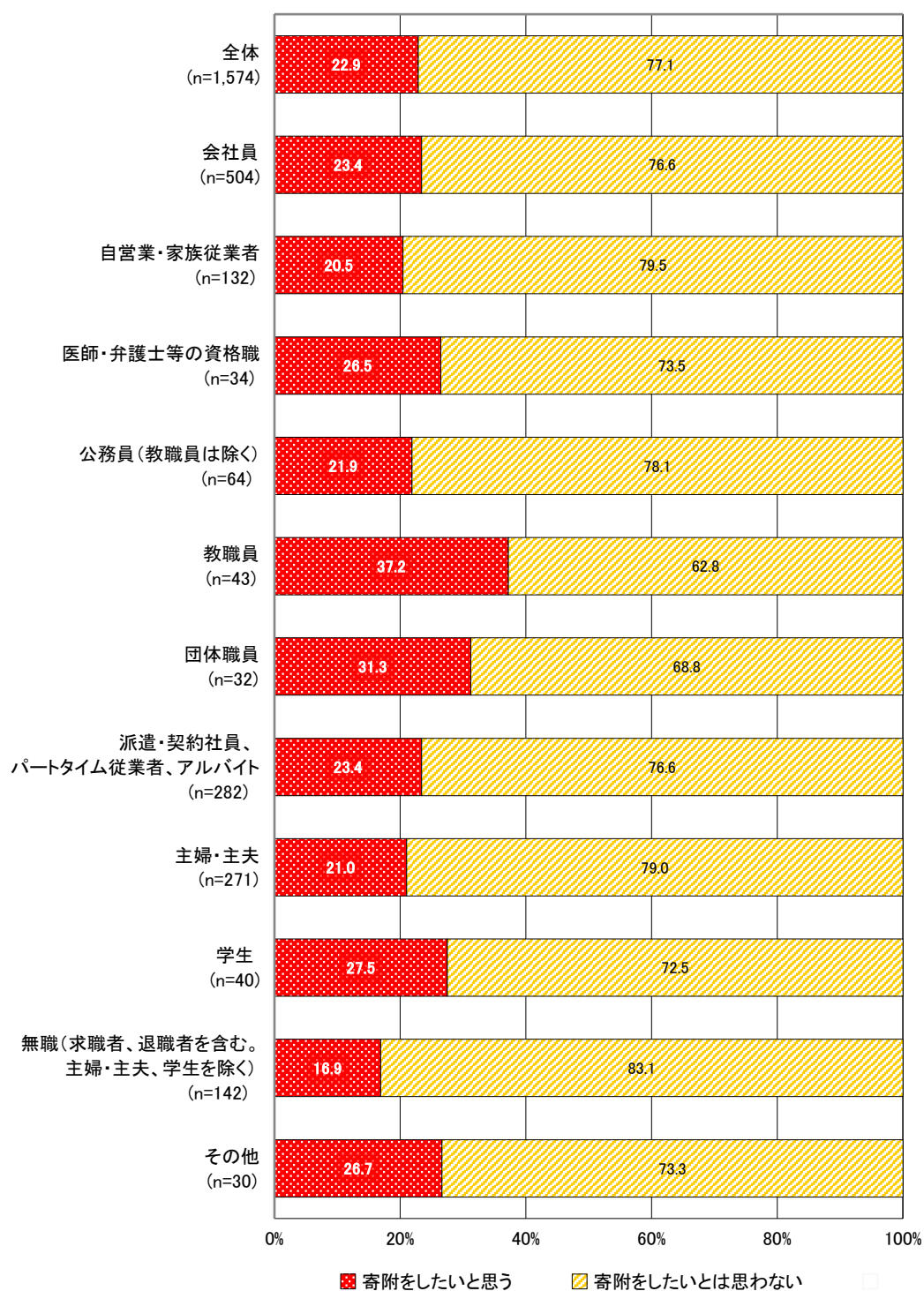
【図表2-77】 地域別 認定・仮認定法人への寄附



〔職業別〕 × 〔認定・仮認定法人への寄附〕

職業別に認定・仮認定法人への寄附をみると、「寄附をしたいと思う」は「教職員」(37.2%) が最も高く、「団体職員」(31.3%)、「学生」(27.5%) と続く。【図表2-78】

【図表2-78】 職業別 認定・仮認定法人への寄附

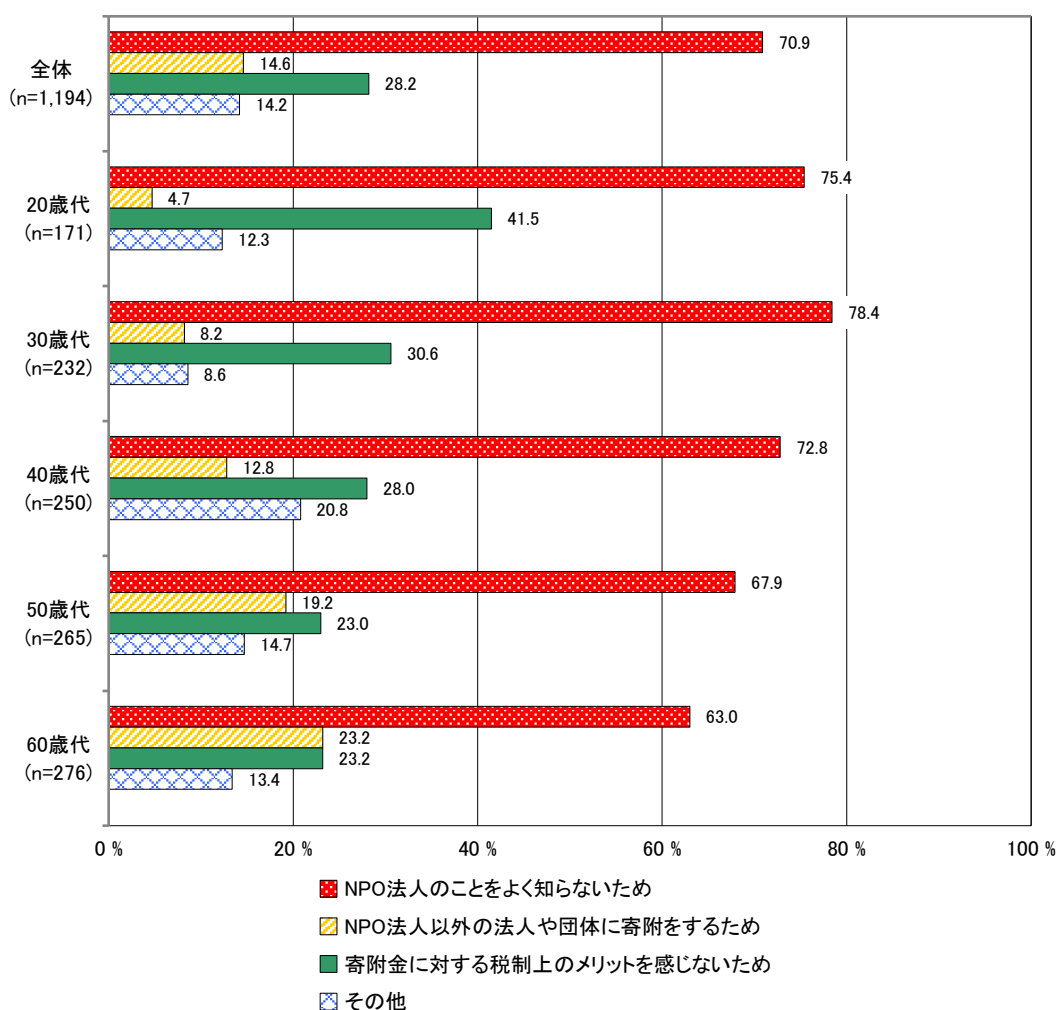


④ 認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由

〔年齢別〕 × 〔認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由〕

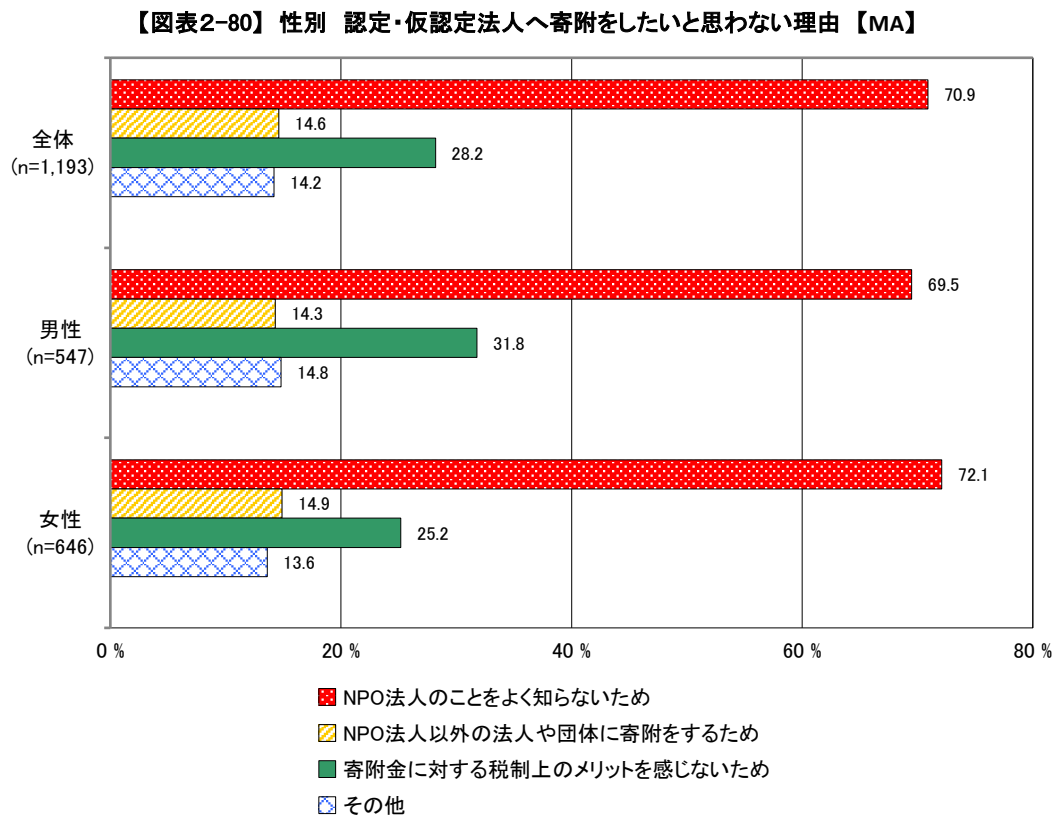
年齢別に認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由をみると、「NPO 法人のことをよく知らないため」は「30 歳代」（78.4%）で最も高く、世代が上がるのに伴い割合が低くなる。一方、「NPO 法人以外の法人や団体に寄附をするため」が「60 歳代」（23.2%）で最も高く、年齢が下がるのに伴い低くなる。【図表2-79】

【図表2-79】 年齢別 認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由 【MA】



〔性別〕×〔認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由〕

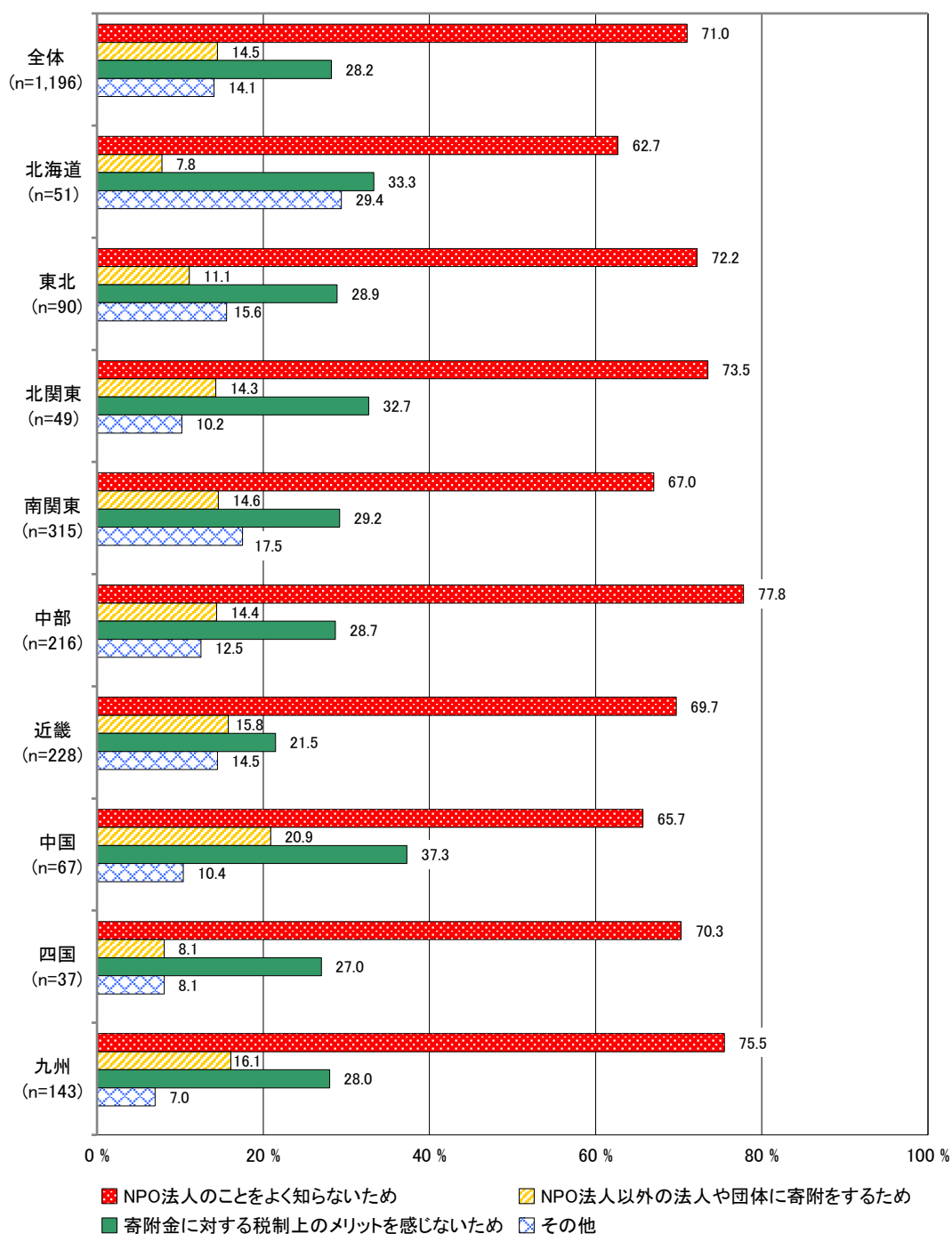
男女別に認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由をみると、「NPO 法人のことをよく知らないため」は「女性」(72.1%)が高く、「寄附金に対する税制上のメリットを感じないため」は「男性」(31.8%)が高くなっている。【図表2-80】



〔地域別〕×〔認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由〕

地域別に認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由をみると、「NPO 法人のことをよく知らないため」は「中部」(77.8%)で最も高くなっているが、地域別による回答の傾向に大きな違いは見られない。【図表2-81】

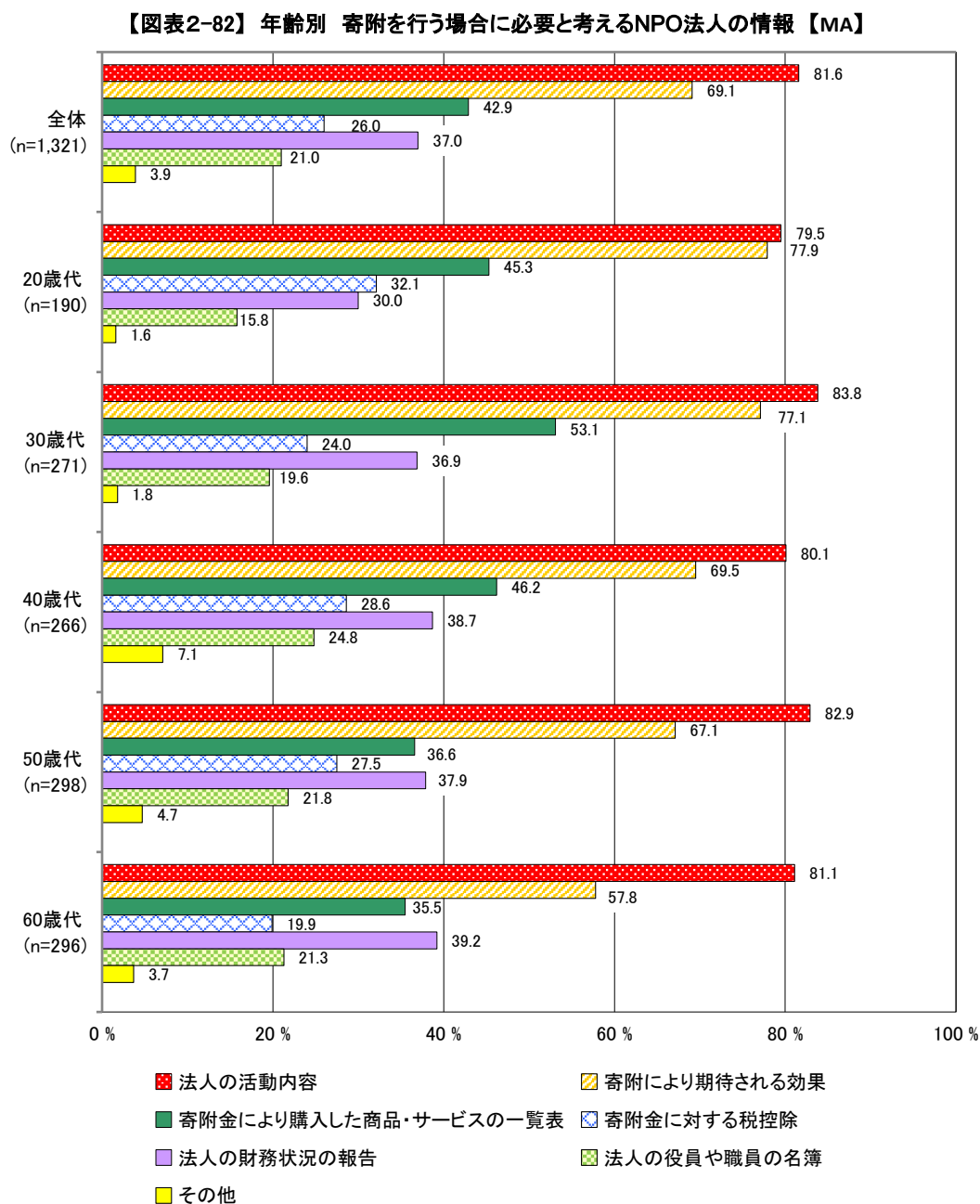
【図表2-81】地域別 認定・仮認定法人へ寄附をしたいと思わない理由【MA】



⑤ NPO 法人（認定・仮認定含む）の情報公開

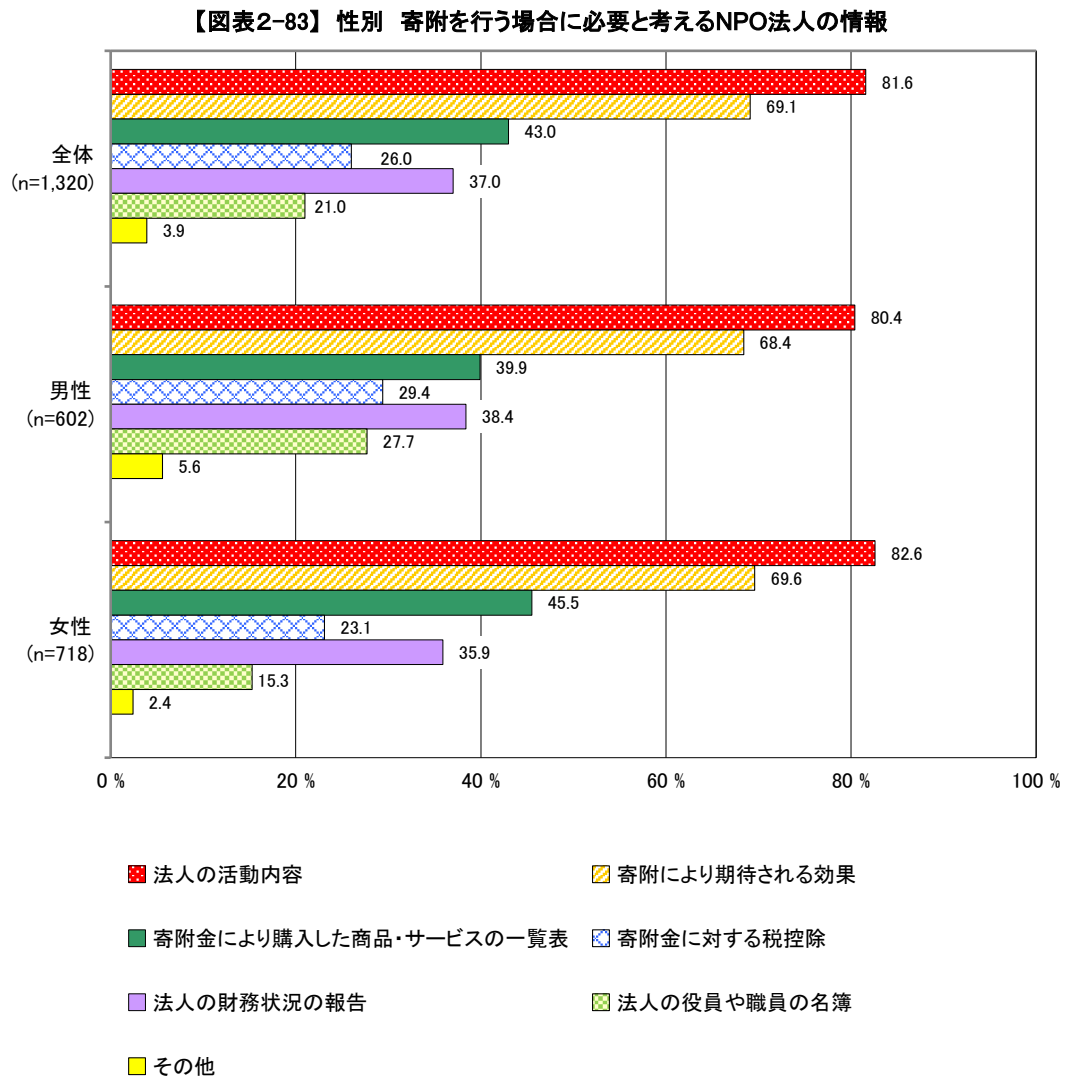
〔年齢別〕 × 〔寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報〕

年齢別に寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報をみると、「法人の活動内容」、「寄附により期待される効果」が世代に関係なく高い。【図表2-82】



〔性別〕 × 〔寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報〕

男女別に寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報をみると、「法人の活動内容」、「寄附により期待される効果」、「寄附金により購入した商品・サービスの一覧表」は「女性」が高く、「法人の財務状況の報告」や「法人の役員や職員の名簿」は「男性」が高い。【図表2-83】



〔NPO 法人に対する関心〕 × 〔寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報〕

NPO 法人に対する関心と寄附を行う場合に必要と考える NPO 法人の情報をみると、関心の有無に関わらず「法人の活動内容」が最も高い。【図表2-84】

【図表2-84】 NPO法人に対する関心別 寄附を行う場合に必要と考えるNPO法人の情報【MA】

